



統合報告書
2024

「造らない建設会社」 創るのは社会インフラの未来です。

ショーボンドグループは、創業以来一貫して
インフラ構造物の補修・補強に特化した事業を行ってきた
メンテナンス業界のトップランナーです。

| | | | | | | |
|--------------------|-------|--------|---------------|-------|---------------|-------|
| 10期 連続の 増収増益 | 売上高 | 854億円 | 営業利益率 | 23.0% | ROE (自己資本利益率) | 14.2% |
| | 総還元性向 | 75.0% | PBR (株価純資産倍率) | 2.91倍 | 自己資本比率 | 79.2% |
| 15期 連続の 増配 | 従業員数 | 1,019名 | 4週8閉所実施率 | 96.3% | 離職率 | 2.3% |

2024年6月末時点

グループ企業理念

社会資本を良好な状態で 次世代に引継ぐ

との使命感のもと、
メンテナンス業界のトップランナーとしての高度な技術開発力で、
豊かで安全な社会の実現に貢献する。

グループ企業理念では、自らの社会的な存在意義(Purpose)を定義しています。「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」ことは、メンテナンス専門を貫く当社グループの核であり、これに技術の力で貢献することこそが私たちの使命であると考えています。

めざし続ける姿

- メンテナンス専門としての「使命」を果たす
- 収益性・効率性重視の経営
- 化学技術と土木技術の融合により、
新材料・新工法を開発する「技術のショーボンド」

めざし続ける姿では、事業を通じて追求すべき、組織としての理想の状態(Vision)を定義しています。この理想像は数十年以上の長きにわたって当社グループで受け継がれており、時代が変わってもその重要性は色あせません。過去から積み重ねてきた強みを磨き続け、未来へ向かっていくという思いを込めて「めざし続ける姿」と名付けています。

社是

- 一、熟慮して決断
- 一、行動への責任
- 一、統一ある職場
- 一、社会への貢献

社是では、全役職員が共有する価値観(Values)を定義しています。創業者の信念から生まれ、時代と共にその意義を深めてきたこの原理に基づき、私たちは日々行動しています。

編集方針

ショーボンドグループは、2022年(2022年6月期報告)より、さまざまなステークホルダーの皆様へ当社グループの事業と価値創造をご理解いただき、持続的に成長する姿をご覧いただくために「統合報告書」を発行しています。
編集にあたっては、IFRS財団が公表した「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省が策定した「価値協創ガイダンス」を参考にしています。なお、当社Webサイトでは、より詳細な情報およびニュースリリースなどの最新情報を随時更新・公開しています。

対象期間

2024年6月期(2023年7月1日~2024年6月30日)
ただし、発行時点での最新の情報も可能な限り記載しています。

対象組織

ショーボンドホールディングス株式会社および連結子会社・関連会社

発行年月

2024年12月

将来見通しに関する注意事項

本レポート記載の計画、予測、戦略などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により異なる可能性があります。

CONTENTS

ショーボンドグループとは

- 05 事業フィールド
- 07 創業者の信念
- 08 【特集】文化遺産を未来へつなぐ
- 09 ショーボンドの歩み
- 11 総合メンテナンス体制
- 13 事業環境
- 15 マテリアリティ
- 17 価値創造プロセス

経営戦略

- 19 トップメッセージ
- 25 CFOメッセージ
- 29 財務・非財務ハイライト

事業戦略

- 31 営業本部
- 33 東日本カンパニー／西日本カンパニー
- 35 技術本部
- 37 補修工学研究所
- 39 工事本部
- 41 海外事業部
- 43 ショーボンドマテリアル株式会社
- 44 キーナテック株式会社／保全技術株式会社

45 【特集】阪神・淡路大震災の記憶

成長を支える基盤

- 51 ショーボンドのサステナビリティ
- 53 環境への取り組み
- 55 人材育成・職場環境への取り組み
- 59 安全衛生への取り組み
- 63 コーポレート・ガバナンス
- 67 リスクマネジメント
- 68 コンプライアンス

企業情報

- 69 11カ年データ
- 71 会社概要・株式情報

事業フィールド

多様なインフラ構造物を補修・補強することで、
持続可能な都市づくりに貢献します。



橋梁

地震や災害に強くする
コンクリートの劣化を防ぐ



鉄道

高架の傷みを直す
地震や災害に強くする



建築

地震や災害に強くする



サイロ

壁面の劣化を直す



港湾施設

塩害から守る
コンクリートの劣化を防ぐ



トンネル

天井や壁の剥がれを防ぐ
地下水の漏れを止める



道路

道路の「継ぎ目」を直す
騒音を防ぐ



農業用水路

ひび割れを防ぐ
磨り減った壁の水漏れを防ぐ



上下水道

腐食から守る

創業者の信念

2025年6月期を初年度とする「中期経営計画2027」において、当社は「**事業性と社会性を追求した企業価値の向上**」を基本方針に掲げています。この基本方針には、企業としての利益追求を前提としつつも、インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして管理者を助け、利用者の暮らしを守り、そして社会の基盤であるインフラ構造物を良好な状態で次世代へと引き継いでいくという思いが込められています。この基本方針の基礎ともなっている「社会への貢献」は、創業者・上田昭が掲げた信念であり、私たちの社是の一つにもなっています。



昭和54年（1979年）笹川記念会館にて社是を発表する上田



平成5年（1993年）に発行された創立35周年記念誌の冒頭において、上田は次のように語りました。

……私は今、35年の歴史をふりかえり、新たな感慨を覚えると同時に、公共事業の一翼を担いつつ、従来以上に進取の精神で社会へ貢献し、未来へ向かって進むべき道を開かねばならないと痛感しております。

コンクリート構造物の寿命は永遠だという時代から、適切な維持補修は不可欠だという様に考え方が大きく変化しております。資源の有効活用という観点からも、メンテナンスは時代のニーズに応えたものであり、当社の社会的役割は益々増大しつつあります。

……我々維持・補修に携わる者の責任は大きいものと痛感しこれからも、社員一同一致団結し、正々堂々と社業に勤め維持補修の分野を通じて微力ながら社会に貢献する所存であります。

今から30年以上前に書かれたこの言葉は、加速化するインフラの老朽化や激甚化・頻発化する自然災害に直面する現代にあって、さらに重要性を増しているように思われます。

創業以来メンテナンス専門を貫いてきた当社は、創業者の信念のもと、まだメンテナンスが主流ではなかった時代からその社会貢献性を確信してインフラメンテナンスに打ち込んできました。これからも道路・橋梁といった主要領域はもちろんのこと、鉄道や港湾施設をはじめ課題を抱えている多様なインフラのメンテナンスを支えることで、豊かで安全な社会の実現に貢献していきます。

特集 文化遺産を未来へつなぐ

日本には多くの文化遺産があり、国や自治体等の管理者は、貴重な遺産を後世に残していくために努力しています。中でも歴史的価値の高い建築物や土木構造物については、大規模自然災害や経年劣化に備えて、適切に補修・補強することが求められています。当社グループは創業以来65年以上にわたり、インフラの保全を通じて「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」ための技術を磨き、文化遺産の継承にも貢献してきました。これまでに私たちが補修・補強し、歴史的価値を後世につないできた実績の一部をご紹介します。

重要文化財 近代化産業遺産

勝鬨橋

【竣工年】 1940年
 【所在地】 東京都中央区
 【管理者】 東京都
 【施工内容】 水平力分担構造設置、コンクリート保護塗装、断面修復（2017年）



勝鬨橋は、隅田川の河口近くに架かる跳開橋です。大型船の通行のため中央部分が開閉できる構造になっており、国内最大の可動支間を有しています。この橋は、昭和15年（1940年）に開催予定だった万国博覧会会場へのメインゲートとしても位置付けられ、わが国の技術力を示すべく、当時の先端技術を結集して架けられました。わが国の橋梁技術史に残る貴重な建造物として国の重要文化財に指定されるとともに、産業近代化の過程を物語る存在として経済産業大臣より近代化産業遺産に認定されています。

当社は、2015年から2017年にかけて長寿命化工事を施工しました。この貴重な橋がこれからも健全な状態で残り続けるよう、コンクリート損傷箇所



の修復および保護塗装、伸縮装置の交換、支承の耐震補強などを行いました。

施工中の様子

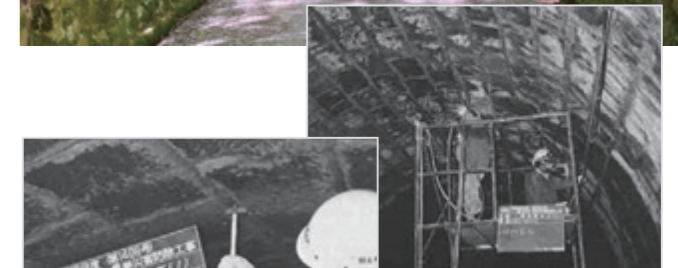
重要文化財

旧天城トンネル(天城山隧道)

【竣工年】 1904年
 【所在地】 静岡県賀茂郡河津町～伊豆市
 【管理者】 静岡県
 【施工内容】 漏水防止（1988年）

旧天城トンネル（天城山隧道）は、伊豆半島のほぼ中央部にある天城峠付近に穿たれた石造の隧道（トンネル）です。明治33年（1900年）から約5年の歳月をかけて完成し、内部の覆工は総切石積となっています。全長約444.5m、幅員約4.1mの規模で、現存する石造の道路隧道としては国内最長です。川端康成『伊豆の踊子』をはじめ数多くの文学作品に登場し、現在はハイキングコースとしても人々に親しまれています。現存する石造道路隧道として技術的完成度が高く、明治後期を代表するものとして国の重要文化財に指定されています。

当社は、1988年に漏水防止工事を施工しました。完成から80年以上の歳月を経て内部覆工の老朽化が進み、漏水が激しくなっていたため、目地部分に樹脂材料を充填し、止水しました。



施工中の様子（当時の社内報より）

ショーボンドの歩み

1958>

化学技術と土木技術の融合

1958年6月4日に「昭和工業株式会社」として設立された当社は、塩ビ部材の特殊工事からエポキシ樹脂によるコンクリートの補修性能に着目し、「土木工事向け合成樹脂接着剤」という新たな市場を開きました。

1964年、夏の新潟地震で被災した昭和大橋の復旧工事で当社のコンクリート補修工法の有用性が証明され、構造物メンテナンスのエキスパートとして歩み始めます。1965年3月には、日本道路公団と共同で開発し特許出願した道路橋伸縮装置「カットオフジョイント」の試験施工を実施、その後高速道路建設の波に乗り、全国各地で施工されました。



1961年 川口工場での「ショーボンド」製造の様子



1964年 新潟地震で被災した昭和大橋

1975>

「総合メンテナンス体制」で上場企業へ

1975年、会社を「ショーボンド建設株式会社」と「ショーボンド化学株式会社」に分離し、特殊工事会社としての成長路線を明確化しました。1977年には中央技術研究所を新設移転し、化学技術と土木技術の融合で新製品・新工法を開発する「技術のショーボンド」の充実を図りました。こうした変革により、技術開発から材料供給、施工までワンストップ・フルスバックで行う「総合メンテナンス体制」の土台が形成されました。

1980年代中盤にはインフラ補修への注目の高まりとともに当社も業績を伸ばし、1987年には東証二部上場、その2年後には一部昇格を果たしました。



1977年 大宮市に完成した中央技術研究所



1987年 東京証券取引所第二部上場

1995>

阪神・淡路大震災と耐震補強工事の急拡大

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。多くの人命が失われるとともに、高速道路の高架橋が倒壊するなど、社会インフラにも多大な被害を及ぼしました。一方で、震災直前に当社が補強を施していた橋脚には被害がなく、当社の耐震補強工法が注目されました。この大震災の教訓を踏まえて日本各地で耐震補強工事の需要が急増し、当社の業績も拡大しました。

さらに、1996年夏に完成した補修工学研究所（茨城県つくば市）において耐震デバイス関係の開発に注力し、「緩衝チェーン」などの新製品が生まれました。



1995年 落橋した阪神高速道路の高架橋



1997年 緩衝チェーンを開発

2011>

未曾有の大災害を経てインフラメンテナンスの時代へ

2010年代以降、複数の大規模災害や事故を経験した日本では、構造物の耐震補強や老朽化対策の重要性が一層高まっており、社会資本メンテナンスの枠組みに基づいて全国各地でメンテナンス工事が行われています。

2011年の東日本大震災の後、国土強靱化基本計画に基づく取り組みが推進されており、現在は2021年度に開始した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が進行しています。

また、2012年の笹子トンネル天井板崩落事故以降、国内のインフラ老朽化対策が急務となり、政府が策定したインフラ長寿命化基本計画に基づき、高速道路リニューアルプロジェクト（2015年度～2030年度）が進められています。

当社は、そうした事業環境の変化に対応すべく、東西カンパニー制への移行や協会社との密な連携による受注・施工体制の増強、新技術の研究開発に加えて、それを支える人材育成や安全文化創生等の基盤強化に注力することで、市場の拡大とともに業績を伸ばしています。



2018年 高速道路リニューアル工事の様子

2019>

海外への挑戦

2019年4月、当社は三井物産株式会社と合弁会社「SHO-BOND & MITインフラメンテナンス株式会社」（SB&M）を設立し、メンテナンス事業の海外展開を始めました。インフラの老朽化が深刻化しつつある海外において、当社の技術を展開し、課題解決に貢献することを目指します。

2020年にはタイの複合企業サイアム・セメント・グループ（SCG）傘下のCPAC社との合弁会社「CPAC SB&M Lifetime Solution Co., Ltd.」を現地に設立したほか、2023年7月には、米国のインフラ補修事業者Structural Technologies, LLCへ出資しました。



2023年 ラオスでの施工指導



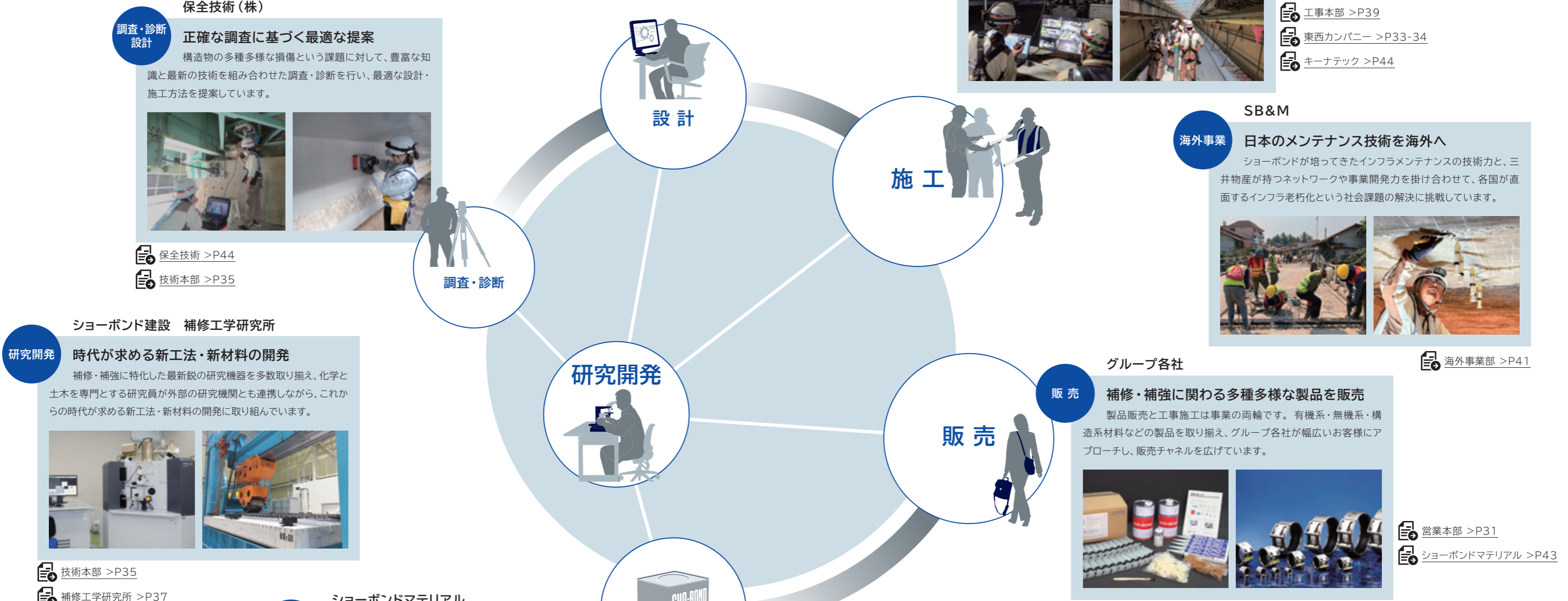
2024年 バンコクで開催したインフラメンテナンスセミナー

社会の動き



総合メンテナンス体制

ショーボンドグループは、橋梁をはじめとする社会インフラの補修・補強を専門とする、「総合メンテナンス企業」です。建設会社としての設計・施工を軸に、材料・工法の研究開発、さらには開発された材料や工法の製造や販売まで、社会インフラのメンテナンスを幅広くサポートしています。国内随一かつ屈指の総合メンテナンス体制。これがショーボンドグループの特色であり、強みです。



保全技術(株)

正確な調査に基づく最適な提案

構造物の多種多様な損傷という課題に対して、豊富な知識と最新の技術を組み合わせた調査・診断を行い、最適な設計・施工方法を提案しています。



保全技術 >P44

技術本部 >P35

ショーボンド建設/化工グループ/キーナテック

施工

あらゆる工事に対応できる施工体制

高難度の大型工事はショーボンド建設で対応し、中小型工事は各地に本社を構える化工グループが担当。規模の大小や元請下請を問わず、全国各地のメンテナンス工事を支えています。



工事本部 >P39

東西カンパニー >P33-34

キーナテック >P44

SB&M

海外事業

日本のメンテナンス技術を海外へ

ショーボンドが培ってきたインフラメンテナンスの技術力と、三井物産が持つネットワークや事業開発力を掛け合わせて、各国が直面するインフラ老朽化という社会課題の解決に挑戦しています。



海外事業部 >P41

ショーボンド建設 補修工学研究所

研究開発

時代が求める新工法・新材料の開発

補修・補強に特化した最新鋭の研究機器を多数取り揃え、化学と土木を専門とする研究員が外部の研究機関とも連携しながら、これからの時代が求める新工法・新材料の開発に取り組んでいます。



技術本部 >P35

補修工学研究所 >P37

グループ各社

販売

補修・補強に関わる多種多様な製品を販売

製品販売と工事施工は事業の両輪です。有機系・無機系・構造系材料などの製品を取り揃え、グループ各社が幅広いお客様にアプローチし、販売チャネルを広げています。



営業本部 >P31

ショーボンドマテリアル >P43

ショーボンドマテリアル

製造

自社工場と製造委託を活用した生産体制

当社のルーツである樹脂系材料を自社工場で製造する一方、構造系工事材料は研究所で開発・設計し、製造はパートナー企業に委託(ファブレス)。効率的でアセットライトな生産体制を備えています。



ショーボンドマテリアル >P43

グループ組織図

ショーボンドホールディングス株式会社

ショーボンド建設株式会社
補修工学研究所 つくば研修センター

ショーボンドマテリアル株式会社

SHO-BOND & MIT
インフラメンテナンス株式会社 (SB&M)

化工グループ

| | |
|------------|------------|
| 東北化工建設株式会社 | 中部化工建設株式会社 |
| 化工建設株式会社 | 関西化工建設株式会社 |
| 横浜化工建設株式会社 | 中国化工建設株式会社 |
| 関東化工建設株式会社 | 四国化工建設株式会社 |
| 新潟化工建設株式会社 | 九州化工建設株式会社 |

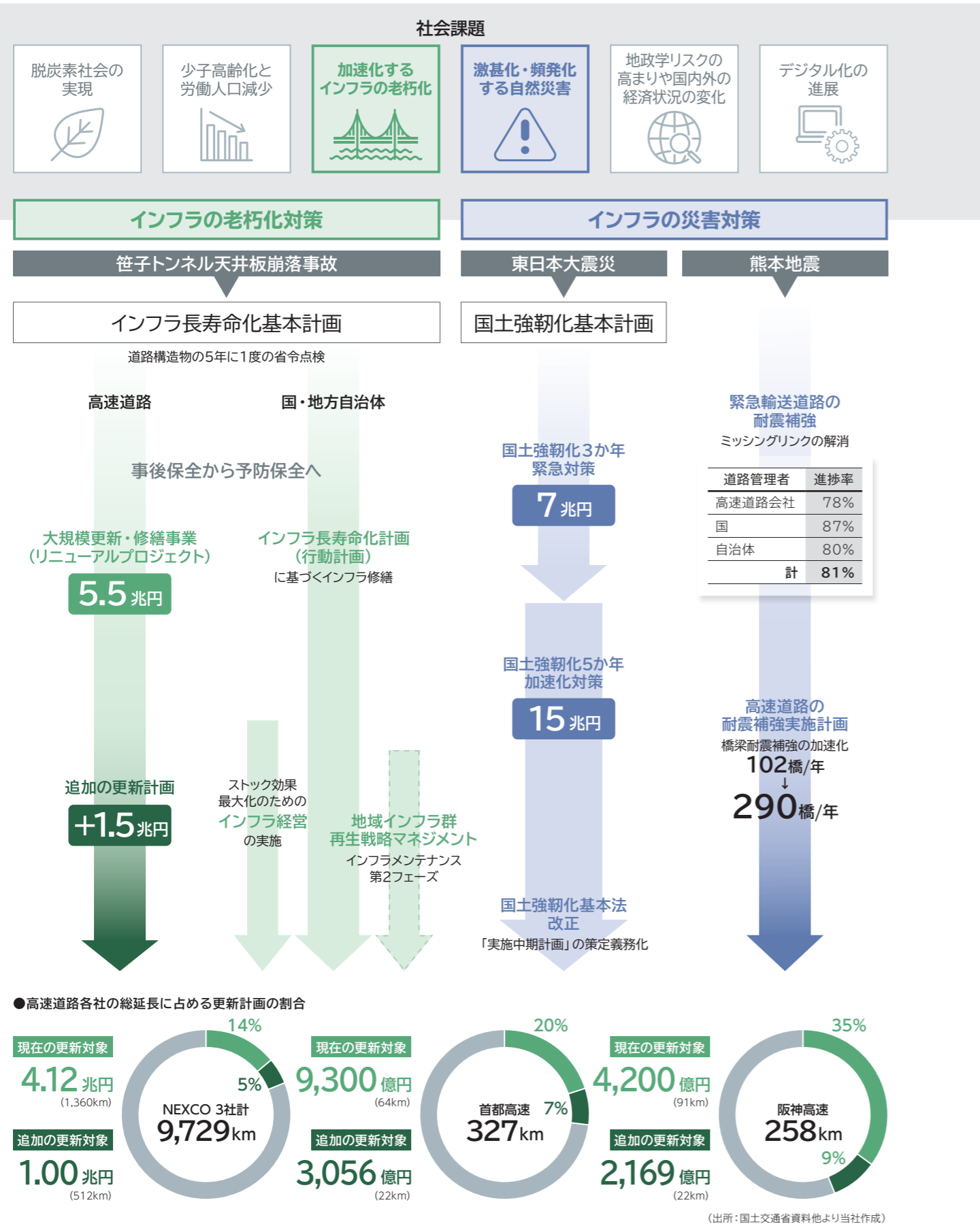
キーナテック株式会社

保全技術株式会社

SHO-BOND (HONGKONG) Ltd.

CPAC SB&M
Lifetime Solution Co., Ltd.

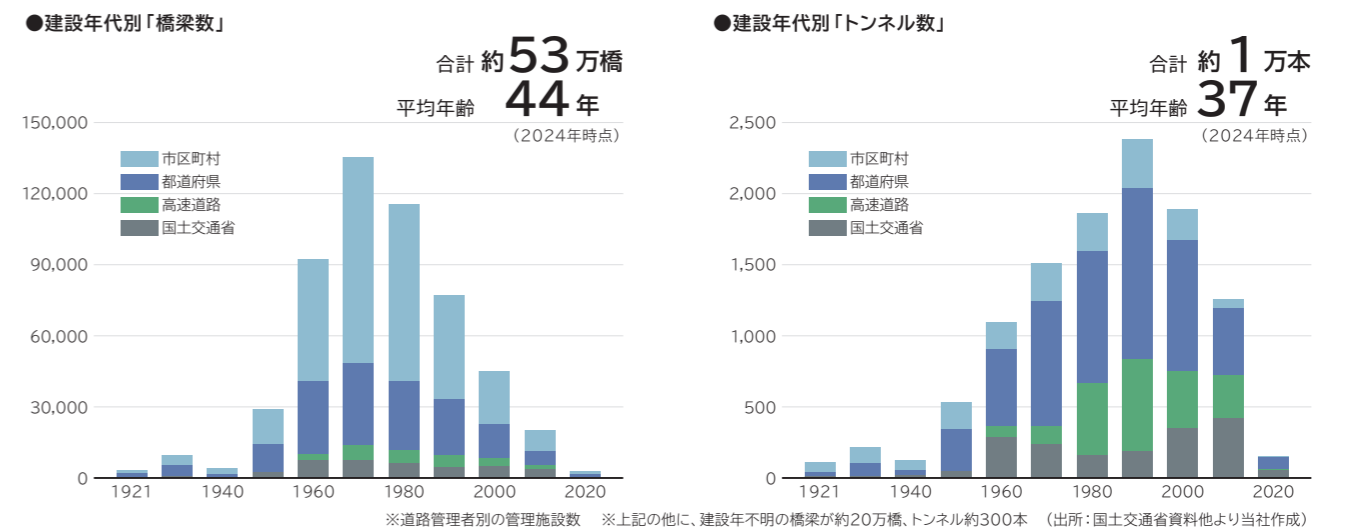
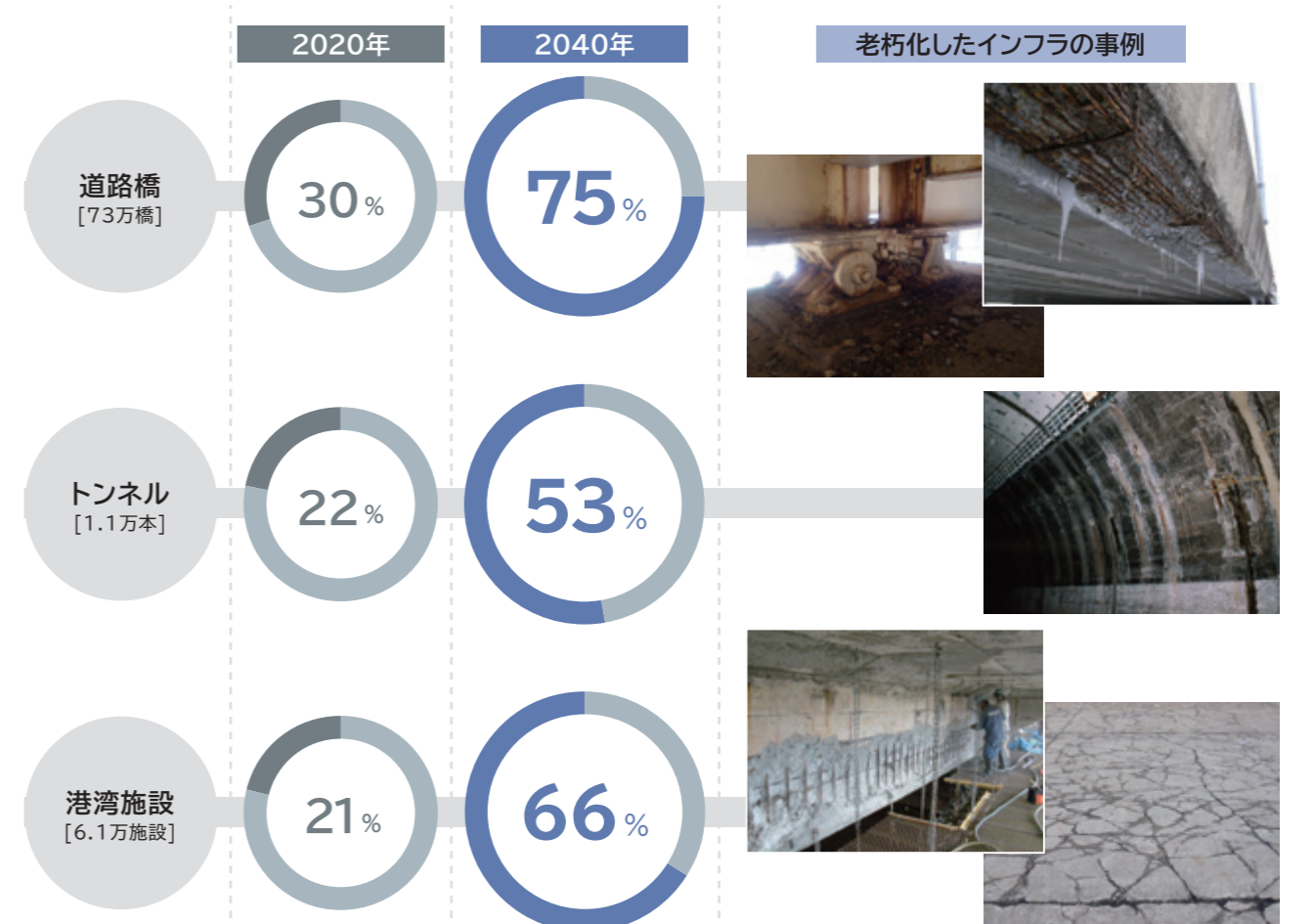
事業環境



加速化するインフラの老朽化

国内インフラの多くは高度経済成長期以降に整備されており、今後その老朽化が加速度的に進行することが見込まれています。この社会課題の解決のため、インフラを適切に維持管理・更新するための計画策定や、長寿命化対策などの対応が全国各地で進められています。

建設後50年以上経過するインフラ構造物の割合



マテリアリティ

当社グループは、社会情勢やステークホルダーからの期待を踏まえ、4つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティとは「重要課題」のことであり、当社グループが社会課題の解決と企業価値の向上を両立させながら、ステークホルダーとともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むべき課題を示したものです。これからも事業活動を通じてこれらのマテリアリティに継続的に取り組み、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の形成に貢献していきます。

マテリアリティ特定のプロセス

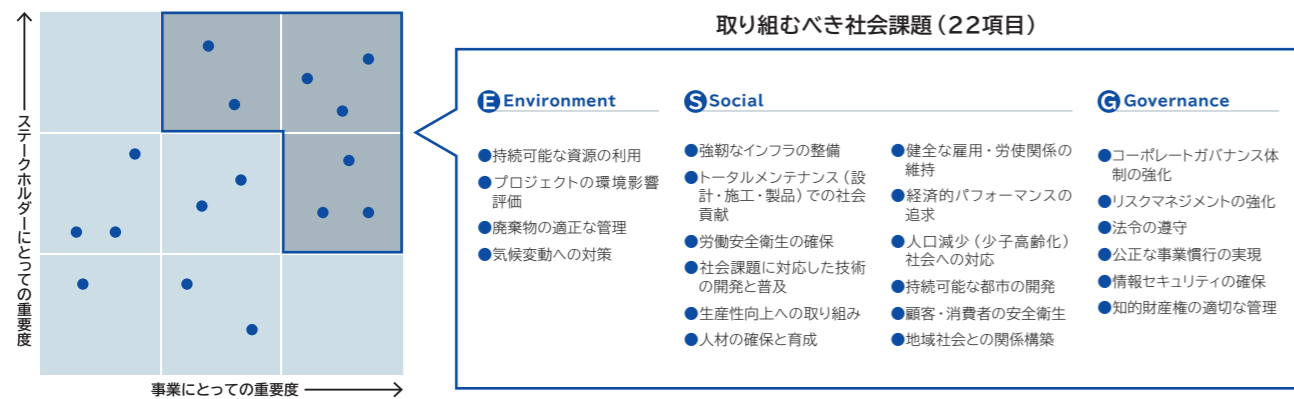
当社グループは2020年4月、従業員や経営層、社外の有識者も参加し、マテリアリティを特定しました。

今後は社内外のステークホルダーの意見を踏まえながら、推進体制の整備や施策の検討、定期的なレビューを実施する等、マテリアリティに関する取り組みを強化していきます。

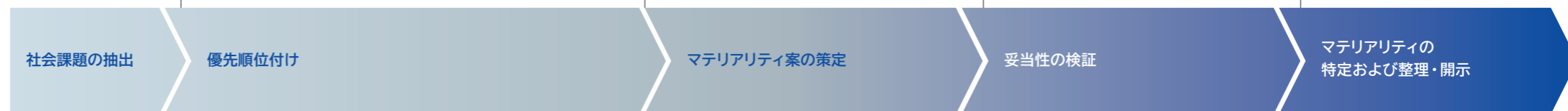
マテリアリティマトリックス

マテリアリティを特定するため、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の2軸から社会課題を評価し、マテリアリティマトリックスを作成しました。そして、特に双方にとって重要度の高い22項目の社会課題を、当社グループとして取り組むべき社会課題として選定しました。

「ステークホルダーにとっての重要度」は、国内外の株主・投資家、発注者（地方自治体・官公庁等）、調達先（資材・化学メーカー等）、外部委託先（施工業者等）、地域社会（周辺住民等）、行政（政策の方向性等）等の視点から評価を行いました。また「事業にとっての重要度」は、当社グループの従業員および社外取締役を含む経営層が評価を行っています。



抽出された55項目の社会課題について、ステークホルダーの視点と、当社グループの事業視点で評価を行い、優先順位付けを実施しました。これにより22項目の社会課題が選定されました。



マテリアリティを特定するにあたり、当社グループの方針や、社会情勢、ステークホルダーからの期待等を加味した上で、検討すべき55項目の社会課題を抽出しました。

- 企業の価値観・事業戦略上の課題
- 国際的な枠組み・原則・指針^{※1}
- 日本政府の政策方針^{※2}
- ESG調査会社^{※3}の評価項目

55項目

※1：GRIスタンダード、SASBスタンダード、SDGs、ISO26000、国連グローバルコンパクト10原則、OECD多国籍企業行動指針等
 ※2：国土交通省の公共事業に関する政策の方向性等
 ※3：MSCI、FTSE、Robeco SAM等

選定された22項目の社会課題を、その特性から4つに整理し、マテリアリティ案を策定しました。



マテリアリティ案と、その策定に至るプロセスについて、外部の有識者と意見交換を行い、経営陣も参加しながら妥当性を検証しました。

外部の有識者と意見交換を行いながら、マテリアリティを概念図として取りまとめ、取締役会にて承認しました。

マテリアリティ概念図

グループ企業理念

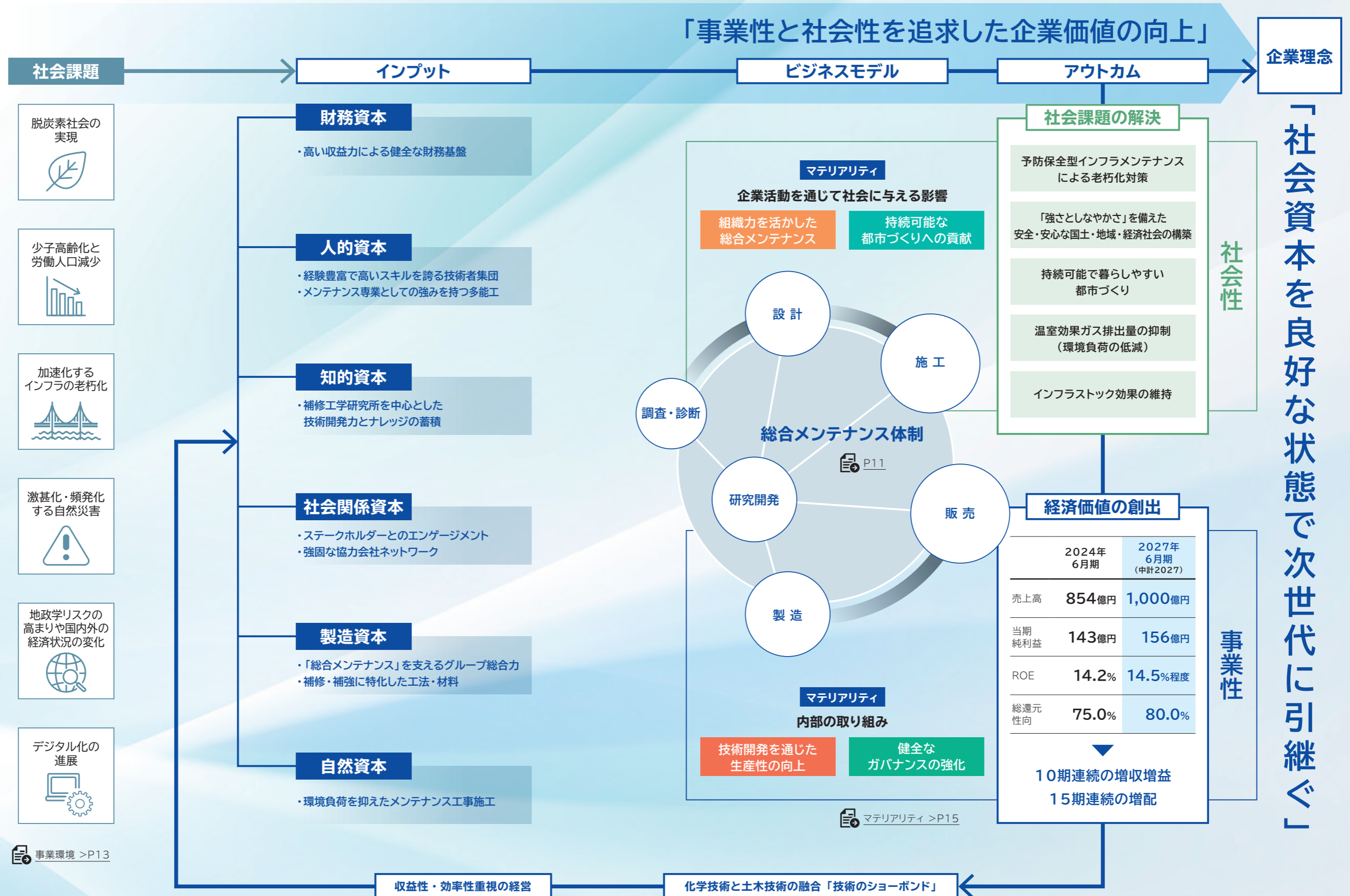
「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」との使命感のもと、メンテナンス業界のトップランナーとしての高度な技術開発力で、豊かで安全な社会の実現に貢献する。

| | | | |
|---|---|---|--|
| <p>組織力を活かした総合メンテナンス</p> <p>12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>あらゆる規模のあらゆるメンテナンス工程に対して、お取引先様との連携とグループ各社の総合力で対応し、社会資本整備に貢献する</p> <ul style="list-style-type: none"> 強靱なインフラの整備 トータルメンテナンス（設計・施工・製品）での社会貢献 労働安全衛生の確保 | <p>技術開発を通じた生産性の向上</p> <p>8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>化学技術と土木技術の融合による新技術の開発と人材の育成を通じて、高い生産性を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題に対応した技術の開発と普及 生産性向上への取り組み 人材の確保と育成 健全な雇用・労使関係の維持 経済的パフォーマンスの追求 | <p>健全なガバナンスの強化</p> <p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>健全で透明性の高いガバナンス構築を通じて、全てのステークホルダーと良好な関係を維持する</p> <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制の強化 リスクマネジメントの強化 法令の遵守 公正な事業慣行の実現 情報セキュリティの確保 知的財産権の適切な管理 | <p>持続可能な都市づくりへの貢献</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>社会資本のメンテナンス事業を通じ、環境に配慮した、持続可能な都市開発に貢献する</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な資源の利用 プロジェクトの環境影響評価 廃棄物の適正な管理 気候変動への対策 人口減少（少子高齢化）社会への対応 持続可能な都市の開発 顧客・消費者の安全衛生 地域社会との関係構築 |
|---|---|---|--|



価値創造プロセス

「総合メンテナンス」という独自のビジネスモデルを通して、社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐことが我々の使命です。ショーボンドグループは、4つのマテリアリティに継続的に取り組むことで、社会課題の解決や経済価値の創出と、中長期的な企業価値の向上を両立し、豊かで安全な社会の実現に貢献していきます。



トップメッセージ



変化し続ける環境に対応するため、 事業ポートフォリオの補強に取り組みたい

代表取締役社長 岸本 達也

前中計の評価は80点

中期経営計画2024（以下「前中計」）を振り返るとすれば、評価は80点です。高速道路大型工事を軸に持続的な成長を実現するための基礎固めの期間として、毎年売上・利益を着実に伸ばし、2024年6月期に10期連続の増収増益となったことは満足のいく成果だと思います。こうした安定的な成長の要因は、好調な市場環境、受注戦略の高度化、施工能力の強化であると考えます。まず市場環境ですが、当社グループの事業の主軸である国内道路分野では、高速道路リニューアルプロジェクトのほか、インフラ老朽化対策や災害対策のため公共工事が盛んに発注されています。それらを取り込む受注戦略の高度化については、東西カンパニー制を活かして大型工事の受注に注力してきました。カンパニーが広域で応札案件の検討や人員配置などを行うことで、支社中心の受注体制であった従前と比べ、より採算の良い工事を充実した体制で施工できるようになりました。また施工能力の強化について、前中計では6つの「ショーボンドらしさを極める」ことを基本方針に掲げ、その中の「施工力」「技術力」を極めるため人材育成の強化に取り組んできました。高難度の大型工事でもショーボンド本来の強みを活かしてお客様の信頼を獲得できるよう、つくば研修センターを活用して新入社員や協力会社の職長などに対する事前教育を徹底するとともに、工務や安全といったサポート部門の強化も進めたことで当社グループ全体の施工能力が底上げされました。当初は限られた経験豊富な社員のみが高速道路工事を受注できる状況でしたが、この3年間の育成強化により、事前教育を受けた社員が補佐として現場で経験を積み、大型工事の施工技術を学んで受注戦力として独り立ちしていくという効率的な技術者育成の道筋ができたと考えています。結果として、売上高に占める高速道路の割合は66%まで高まりました。躊躇なく大型工事の受注に向かう体制が整ったことは、この3年間の特に大きな成果です。

また「収益力」「株主還元」についても計画を上回る結果を残せました。ショーボンドは昔から採算重視の方針を徹底し、加えて専門の利点を活かして補修・補強工事で稼ぐ力を持っていることが強みでしたが、近年工事の大型化が進む中でも受注戦略の高度化と施工能力の強化により収益力をさらに伸ばすことができました。営業利益率23%、ROE14.2%というのは、メンテナンスのトップランナーとしての自負を持ち、社員が丸となって到達した数字です。その結果、15年連続増配、総還元性向75%という高水準の株主還元も実現できました。

一方で積み残した課題もあります。最も大きいものは海外事業、特にタイ事業の立ち上げが遅れたことです。国内でも、地方自治体の課題解決や民間分野へのアプローチに課題が残っています。これらについては、中期経営計画2027とあわせてお話しします。

中期経営計画2027

～事業性と社会性を追求した企業価値の向上～

2024年8月に中期経営計画2027（以下「中計2027」）を発表しました。基本方針は「事業性と社会性を追求した企業価値の向上」です。事業性だけでなく社会性という側面を含めた要因には、内的なものとの外的なものがあります。内的なものは、ショーボンドが元々持っている使命感です。今回中計2027を策定するにあたり、改めて経営理念を整理しました。企業経営における「パーパス」の重要性が謳われて久しいですが、ショーボンドはグループ企業理念を最上位の経営理念として定めています。その中の「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」という言葉は創業以来受け継がれてきたものであり、「パーパス＝存在意義」にあたるものです。また「めざし続ける姿」や社でも社会的使命に言及しています。このように当社グループの理念は社会貢献と分かちがたく結びついてい

トップメッセージ

ますが、この根底には創業者の信念があります。創業者である上田昭は構造物のメンテナンスが世の中で注目されるようになるはるか以前からメンテナンス事業の成長性と社会的意義を確信していました。ショーボンドの社員はその使命感のもと、構造物メンテナンスに一意専心してきたのです。 [創業者の信念 >P07](#)

他方、外的なものはお客様からの要請です。地方自治体は全国の橋梁・トンネルの大部分を管理していますが、予算・人員不足が深刻な状況であり、管理する構造物の維持補修に手が回っていません。そうした課題にアプローチすることは、当社グループが前中計で積み残した課題でもあります。また海外についても、新設から数十年が経過して老朽化の問題が顕在化するケースが増えており、我々のもとへ協力依頼が寄せられています。そうした内外の要因を踏まえ、当社グループのアイデンティティである社会貢献への使命感と企業としての利益追求を掛け合わせて企業価値の向上を実現するという決意を込めて、中計2027の基本方針を定めました。

〈事業環境認識〉

まず事業環境の認識ですが、大枠としては高速道路を中心に国内道路分野において良好な発注状況が続くと考えています。高速道路についてはリニューアルプロジェクトが2030年まで継続する計画であり、進捗は2023年12月時点で48%となっています。また緊急輸送道路の耐震補強加速化の方針が発表されており、発注量の増加に期待しています。ただし、入札における競争激化や年間発注量のバラつきはリスクと考えています。国・自治体については「地域インフラ群再生戦略マネジメント」や「包括的民間委託」といった新たな取り組みが進められており、ショーボンドの強みを活かせる機会になると考えています。

事業環境 >P13

こうした事業環境を踏まえ、中計2027で取り組む方向性は大きく3つあります。

〈国内道路分野の着実な増収〉

現在ビジネスの柱となっている国内道路分野では、高水準の粗利率を維持しつつ、売上高の増加によって増益トレンドを継続します。「売上高1,000億円」という目標は、それに対するコミットメントです。そのために全社最適を意識した受注戦略に基づき、全国の発注トレンドの変化に機敏に対応しながら四半期別工事売上高の平準化を複数年にわたって実現できる受注残を形成します。また100億円前後の工事受注も見据えて効果的なJV組成の在り方を検討し、採算目線を落とさず売上のボリュームを確保できるよう準備を進めます。こうした受注戦略の高度化と同時に、協力会社も含めた施工能力の強化を継続します。そのためには、前中計から取り組んできた「安全文化創生プロジェクト」を通じて相互啓発型の安全文化を協力会社の作業員レベルまで浸透させることも必要です。戦略受注と高効率施工のサイクルを磨き上げ、業績の安定成長につなげます。

〈収益源の多様化〉

国内道路分野が好調だからこそ、そこに安住せず更なる成長の芽を育てます。その鍵となるのは海外事業です。前中計では三井物産との合併会社SB&Mを軸に、工事材料の販売を中心として事業の立ち上げを目指しました。米国で実績ある補修事業者Structural Technologiesに出資し、持分法投資利益を計上するなどの成果はありましたが、タイ事業の立ち上がりはコロナ禍の影響を差し引いても想定より遅れており、安定した収益の確保は課題として持ち越されました。タイで約5年活動する中で学んだことは、補修の対象となる傷んだ構造物があるだけではビジネスに結びつかないということです。受け入れられる土壌がなければ、いくら高性能の製品を売り込んで買ってもらえません。予防保全によって構造物を長寿命化することでトータルコストの削減につながるという考え方そのものを持ち込み、市場を成熟させていく必要があります。日本も20～30年前は現在のタイと似

た状況でしたが、現在メンテナンス市場は建設業界の重要な一角を占めるマーケットに成長しています。タイでもこうした市場の開発を目指し、足元では現地の大学と協力しながら啓発活動や規格化を進めています。現地で公共事業関係者への説明会やインフラメンテナンスセミナーなどを実施し、確かな手ごたえを得ています。また、海外ビジネスの在り方そのものを再構築します。現地で実際に活動する中で、特にタイをはじめASEAN諸国において総合的なサービスへのニーズが想像以上に高いことがわかりました。そこで、ショーボンド建設に海外事業部を新設し、グループの総力を結集して「総合メンテナンス」のサービスにつなげられるようビジネスモデルを再構築しました。といっても直接現地で施工するわけではありません。施工指導や技術提供の形で各現場に当社グループの技術者を派遣し、そこで得られたニーズや課題を海外事業部にフィードバックして最適な製品の供給や他社との連携につなげるのが目的です。当社グループが日本で市場を切り開き、メンテナンスの専門家としてインフラ管理者の要望に応え続ける中で培ってきた強みは、必ず海外でも発揮できると考えています。北米や現在検討中の他地域も含めた海外事業全体の規模感としては、まだ立ち上げの最中であり全体は見えませんが、最低でも5年後にグループ全体の利益の5%、10年後に10%まで伸ばすイメージです。 [海外事業部 >P41](#) また、海外だけでなく国内の周辺領域に対してもアプローチを強化します。周辺領域とは、現在の主要領域である道路分野以外のインフラのことです。化工建設グループは、元々鉄道や港湾施設などの民間のお客様とも関係を深めて活動していました。ここ数年は道路分野を中心に公共土木工事の発注が多くそちらに偏重していましたが、周辺領域のインフラも老朽化が進んでおり、メンテナンスのニーズは大きいと考えています。過去の積み重ねも踏まえ、この3年間で改めて営業基盤を固めていきます。社会性の観点で言えば、歴史的構造物の補修・補強も意識しているテーマです。古い時代に造られた構造物は、外観の保存や構造面で施工時の配

慮が重要であり、当社グループの経験値を発揮できる場であると考えます。同時に著名な構造物の補修に携わった経験は社員のモチベーションアップにもつながりますから、その側面でも大切にしていきたいものです。

【特集】文化遺産を未来へつなぐ >P08

〈地方自治体の課題解決に向けて〉

地方自治体において持続的・効率的なインフラメンテナンスを推進するため、「包括的民間委託」などの新たな発注形態が登場しています。これに対しては仕組みの提案から材料供給・施工まで、当社グループの力を発揮できる領域は大きいと考えています。また技術系職員と予算の不足という構造的な課題に対処するため、メンテナンスの省力化・省コスト化も急務です。そこでショーボンドの技術者が持つコンクリート劣化診断ノウハウを詰め込んだ「AI診断士®」や、軽度の傷みに対して施設管理者や点検者自身で簡易的に処置できるようなDIY工法・材料の供給を目指しています。発注者や地元の建設会社なども巻き込み、最適なビジネスモデルを検討したいと思っています。



トップメッセージ

〈財務・非財務の資本政策〉

今回総還元性向80%という方針を出しました。「安定的に利益を伸ばし、株主には増配という形で、社員には業績賞与という形で還元する」という当社の利益分配のポリシーに基づき、15期連続に満足せず、今後も増配傾向を継続したいと思います。同時に、高水準のROEの維持を常に意識しています。中計2027では自社株買いも継続しながら、「最終年度14.5%程度」の目標に向かって努力していきます。また、今回は財務と非財務の両面で資本政策を策定しましたが、その背景には「当社グループの高い粗利率の源泉は非財務資本の価値である」という考えがあります。特に重視するのは人的資本です。ハイレベルな技術者集団が生み出す高水準の工事粗利率を今後も維持するため、3年間累計で50億円以上の投資を予定しています。投資する分野は、まず受注・施工の能力に直結する人材の採用です。事業戦略と連動させ、工事・技術や海外、デジタル部門の人材を強化します。また「全国どこでも、だれが担当しても高水準のサービスを提供してお客様から信頼していただける」という強みを一層伸ばすべく、社員教育の充実にも取り組みます。そのうえで、2024年7月に開始した新人事制度のもと、適切な報酬体系の整備や公正・透明な人事評価制度の運用によってリテンション・マネジメントを強化します。こうした人を大切にする施策の背景には、社員にとって魅力的な会社を維持したいという個人的な思いもあります。社長就任後に取り組んできたサポート部門の充実や対話型安全パトロールなどによって働き方改革も進み、以前と比べて社員が仕事にゆとりを持てるようになってきていると思います。それは月1回の社長安全パトロールで現地の社員と顔を合わせてみると如実にわかります。働き方の変化により、同世代の社員同士で切磋琢磨する様子も見られるようになりました。今回の人事制度改革により、そうした成長意欲に見合った自己研鑽のバックアップ体制や納得感のある評価制度・報酬体系へと近づくことができたと考えます。また建設業の担い手不足が恒常的な問題となる中、こうし

た人的資本重視の姿勢が人材確保の面で競争力にもなると考えています。



中期経営計画2027の「その先」へ

現在は売上高に占める高速道路工事の比率が7割に迫っていますが、常に変化し続ける環境に対応できるよう、事業ポートフォリオを補強していきたいと考えています。国内建設事業のオーガニック成長だけでなく、インオーガニックでの成長戦略も考えています。規模感としては50~100億円の出資・提携を模索しており、この3年間で良い案件を見つけ10年先を見据えた種まきができることを期待しています。狙いは、海外パートナー企業の拡充、地方での技術者獲得による受注戦力の拡大、ベンチャー企業なども含めた新材料・新工法開発のための業務・資本提携、工事原価低減のための特殊工事の内製化などです。例えば、ウォータージェット工法によるコンクリートのはつりなど、補修・補強工事を施工するうえで外注比率の高い工種を内製化することで、工事原価を抑えて粗利率を改善させることが期待できます。これはメンテナンス專業ならではの着眼点であり、他の工種についても検討しています。

事業ポートフォリオの補強に必要なのは、従来のショーボンドの枠にはまらない人材です。ショーボンドは長年公共工事の請負業でやってきて、その中で立ち回りは洗練されています。ただ今後は周辺領域や新領域で、お客様それぞれの課題にフォーカスしながら新たな市場を切り開いていくアイデアや実行力が必要となります。これまでの成功体験にこだわって硬直的になるのではなく、常日頃からアンテナを張って次のチャレンジに向かっていくような人を育てていきたいです。SB&Mで三井物産の方と一緒にビジネスできているのは、その意味でも価値のあることだと思います。

こうした長期の成長戦略に取り組むうえで、ガバナンスの強化も欠かせない要素です。海外事業やM&Aなど経営上の挑戦を続けていく中で、社外取締役も含めた取締役会の適切な構成や実効性の高い議論はリスク管理の観点からも極めて重要です。現時点でも一定程度バランスのとれた取締役構成になっていますが、海外事業の拡大を視野に国際経験豊富な社外取締役の招聘を検討するなど、常にガバナンスを意識して経営を行っています。

阪神・淡路大震災の記憶

2025年1月で阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えることから、今回の統合報告書に特集ページを設けました。それまでニッチ市場の先駆者であったショーボンドは、この大震災で被災したインフラの復旧に全社を挙げて対応したことで世の中に認知され、その後の成長につながりました。現在、従業員の約半数が社歴10年未満であり、震災後に生まれた若い世代も多く、ほとんどの社員が震災時の混乱を知らない状況です。大災害に直面しながらもインフラと会社を守り、成長につなげてきた諸先輩方の苦労を知る良い機会にもなると考えました。

【特集】阪神・淡路大震災の記憶 >P45

阪神・淡路大震災以降の30年間で、インフラの耐震補強に関する考え方は大きく変わりました。絶対に安全だと思われていた構造物が地震動によって崩壊したため、全国でインフラの耐震補強工事の必要性が認識され、急ピッチで施工が進みました。それ以降も大きな地震があるたびに道路橋示方書が改訂され、新たな設計地震動に基づく耐震補強が実施されていますが、その中で当社が果たすべき役割は、過去に施した耐震補強の効果の検証です。地震が起きた際に実地で検証を行うことは、その後の技術の向上や費用対効果の最大化のために極めて重要です。災害から人命と生活を守るため、インフラメンテナンスの専門家として「想定外」は許されません。「この橋の補強部材は少し古いから、今の基準に合わせて手当しないといけませんよ」と、発注者に代わって管理できるくらいのデータを蓄積して、研究開発も、施工も、発注者の手助けもできるように技術を磨き続ける。ショーボンドの技術者は皆そういう思いで取り組んでいます。

社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ

ショーボンドグループは、インフラ構造物を良好な状態で次世代に引継ぐことを存在意義とし、創業以来一貫してその使命に全力を注いできました。インフラメンテナンスに対する社会の要請が年々高まる中、10年後の姿を見据えて中計2027を完遂することが、社長である私の責務であると考えています。事業性も社会性も、当社グループの企業価値向上に欠かせない要素です。創業以来の使命感を忘れず、培ってきたメンテナンスの経験と技術で海外も含めた幅広いお客様のニーズに応え続けながら、グループ丸となって企業価値の向上に取り組めます。皆様の継続的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CFOメッセージ

2025年6月期より中期経営計画2027がスタートしました。最終年度には売上高1,000億円を目指し、3年間で営業利益を約12%伸ばす計画です。「採算重視・選別受注」の方針を継続し、高い営業利益率を維持します。今回、財務資本に加えて非財務資本を含めた資本政策を策定しました。当社の高い利益率の源泉は、人的資本をはじめとする非財務資本の価値だと認識しています。適切な財務・非財務の資本運営により株主資本コストを上回るROEを維持していくことが私の使命だと考えています。



常務取締役 最高財務責任者 関口 恭裕

中期経営計画2024の振り返り

総括

3年間で大幅な営業増益となった中期経営計画2021に続く中期経営計画2024では、持続的な成長に向けて「ショーボンドらしさを極める」との基本方針のもと、「施工力」「技術力」「販売力」の強化と、高水準の「収益力」「健全性」「株主還元」の維持に取り組んできました。海外事業を含む工事材料の販売力強化には課題が残りましたが、大型工事の受注拡大、工事粗利率の改善により、利益目標を達成することができました。

10期連続の増収増益

中計最終年度となる2024年6月期の当期純利益は143.2億円となりました。3年間で26.3%の増益となり、10期連続の増収増益を達成しました。売上高については、タイなどの海外事業を含む工事材料売上高が伸び悩んだことから854.2億円となり、計画未達となりました。一方で、協力会社を含めた施工能力の強化を進めてきたことにより大型工事を中心に施工が順調に進捗し、工事売上高については概ね計画を達成することができました。工事受注高は、年度により増減がありましたが3年平均では年間約832億円となり、過去最高水準の期末受注残を積み上げることができました。

●事業戦略

| 施策 | 振り返り |
|---------------------------|--|
| 東西カンパニー制を活用した受注戦略の高度化 | 東西カンパニー内で情報共有体制を強化し、応札案件の選定や最適な人員配置、協力会社を含めた施工管理体制の確認などを徹底することで、受注戦略をより高度化しました。 |
| 大型工事の更なる取り込みと施工能力の強化 | 新規協力会社を開拓するとともにカンパニー内で協力会社の広域化を進め、施工能力を強化しました。20億円以上の案件については、本社を中心に全社規模で確認する体制を整備しました。 |
| SB&Mを軸とした新たな製品販売戦略への挑戦 | コロナ禍の影響を受けながらも、タイや北米での営業活動を継続し、タイでは工事受注やJICAプロジェクトを通じた製品販売、北米ではインフラ補修会社への出資といった成果を上げました。 |
| グループ会社、他社との連携強化による協働の推進 | 協力会社とのパートナーシップ強化や販売代理店の拡充に取り組み、施工・販売の両分野で協働が進みました。また、キーマテックをはじめグループ会社の収益貢献度が上昇しました。 |
| 予防保全型インフラメンテナンスを支える新技術の開発 | 既存製品の納期短縮・コスト低減や樹脂系製品の非劇物化を進めているほか、植物や貝殻を使用した有機材料の開発に着手しました。亜硝酸リチウムジェルやAI診断士を実用化しました。 |

●中期経営計画2024 基本方針

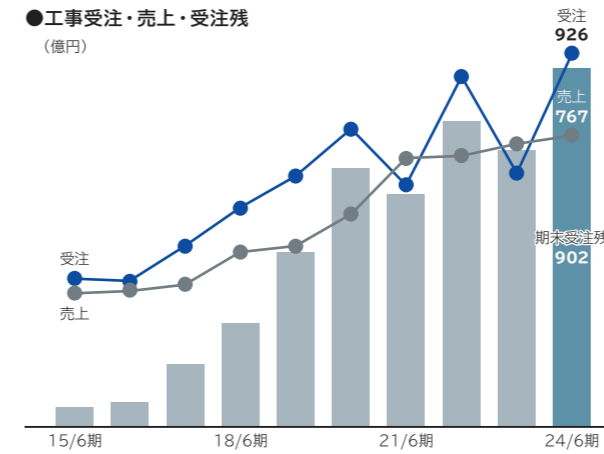
ショーボンドらしさを極める

- ①組織力強化による大型工事の更なる取り込み
- ②他社に先駆けた新技術開発と新たな製品販売戦略への挑戦
- ③市場変化に対応できる人材育成と生産性向上による受注拡大
- ④収益性・財務健全性の両立と株主還元の充実
- ⑤ESG課題への取り組みとSDGsへの貢献

| | 2021年 6月期 | 2024年 6月期 | 増減 | 中期経営計画 2024 |
|-------|--------------|--------------|--------|----------------|
| 売上高 | 800.7 | 854.2 | +6.7% | 875 |
| 営業利益 | 157.3 | 196.7 | +25.0% | 175 |
| 当期純利益 | 113.4 | 143.2 | +26.3% | 120 |
| ROE | 13.0% | 14.2% | | 12.0% |

●基盤強化

| 施策 | 振り返り |
|------------------------|--|
| 市場変化に対応できる人材育成と受注戦力の増強 | つくば研修センターにおいて若手社員や協力会社に対する実践的な研修を開始したほか、資格取得支援や技術社員の専門的教育プログラム、各カンパニー独自の人材育成施策を強化しました。 |
| 経営環境の変化に則した人事制度改革 | 人事制度の改定に向け、社会情勢や社員のニーズを踏まえて社内の議論を深めました。働き方改革や女性社員に配慮した柔軟な働き方の制度化、賃上げ、シニア社員の処遇改善も行いました。 |
| 強固な安全文化の確立と現場教育の徹底 | 全社で安全文化創生のアクションプランを進め、eラーニングなど新しい取り組みを開始。度数率は全国平均を下回り、23/6期は死亡災害ゼロ、労働災害の度数率・強度率もゼロを達成しました。 |
| DX推進による生産性向上 | 現場DXが進み、施工管理アプリや三次元設計ソフトの導入が全国で拡大。各支社の技術社員による三次元CAD習得や、CIM化対応のための自社開発デバイスの三次元データ化も完了しました。 |
| ESG課題への取り組みに向けた体制構築 | サステナビリティ委員会を設立し、グループ全体としての体制を構築しました。CO ₂ 排出量を算定、各種方針と非財務KPIを策定したほか、統合報告書の発行により開示を充実化しました。 |



工事売上高

発注者別工事売上高については、2024年6月期に高速道路会社のシェアが66%まで上昇し、中計想定50%を大きく上回りました。積極的な人的資本への投資による社員数の増加と教育・研修の充実により、大型工事を担当できるスキルを持つ技術者数が着実に増加したことが大きな要因です。

また、東西カンパニーにおける応札案件の選別や最適な人員配置などの受注戦略の高度化と施工能力の強化が奏功し、四半期別の工事売上高については、売上高の増加と準準化を実現することができました。

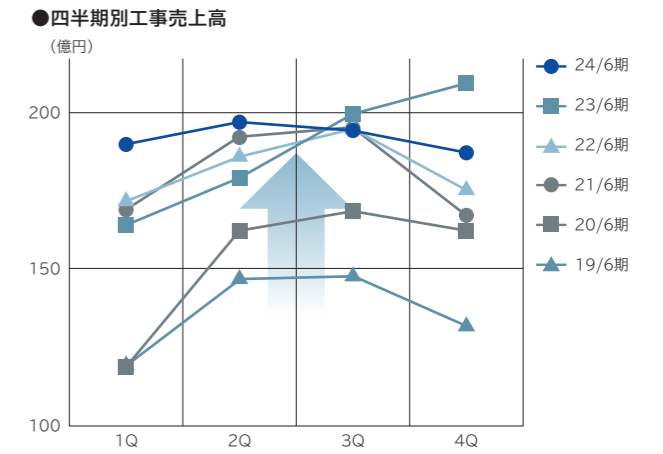
中期経営計画2027

基本方針

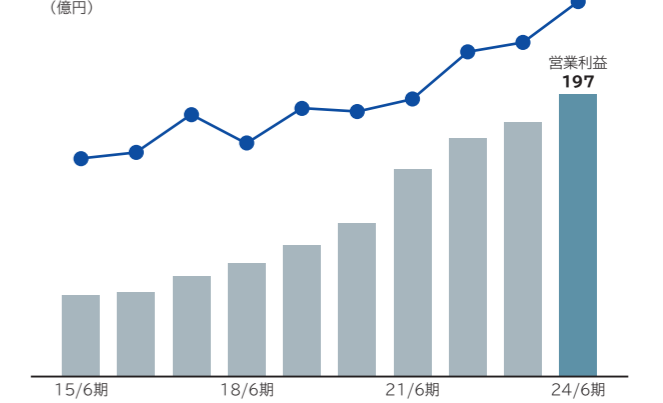
中期経営計画2027では、「事業性と社会性を追求した企業価値の向上」を基本方針とし、持続的な利益成長と社会課題への取り組みを両立します。全社最適となるリソース配分により大型工事をさらに取り込み、増収増益トレンドを継続します。

「事業性と社会性を追求した企業価値の向上」

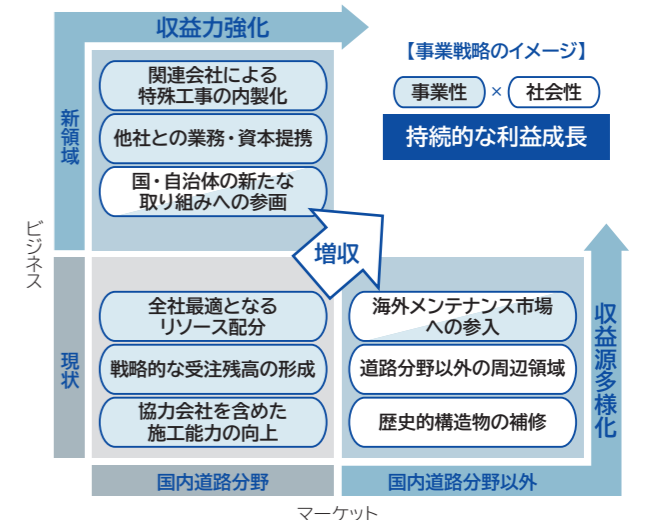
- 1 大型工事の受注拡大に向けた競争力強化
- 2 海外事業のビジネスモデル再構築
- 3 DXによる生産性向上と働き方改革の推進
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現
- 5 非財務資本の活用による企業価値の更なる向上



●営業利益



また、収益力強化のため新領域ビジネスに挑戦するほか、収益源多様化に向けて国内道路分野以外のビジネスにも取り組みます。株主還元の充実に加えて、人的資本への投資継続をはじめ非財務資本の活用を含む財務・非財務両面の資本政策により、企業価値の更なる向上を実現します。



CFOメッセージ

財務目標

2027年6月期には、売上高1,000億円を目指します。受注戦略の高度化により大型工事の受注比率をさらに高め工事売上高を伸ばすことに加えて、海外ビジネスの再構築や高速道路各社の耐震補強工事、道路分野以外の周辺領域への取り組みを強化することで工事材料売上高を大きく増やす計画です。

営業利益については、継続的な賃上げなどによる人件費の増加を見込んでおり営業利益率は若干低下すると想定し、最終年度の目標を220億円としています。当期純利益は、政策保有株式の売却益などを加えて156億円の計画です。13期連続の増収増益を目指します。

工事受注高は、3年平均で前中計を上回る水準を確保し、高水準の受注残高を維持します。2024年6月期の工事受注高が非常に好調であった反動で2025年6月期の工事受注高は前期比減少を見込んでいますが、その後は回復し最終年度には900億円程度を目指します。

工事売上高は、技術者数の増加と施工能力の確保、デジタル機器の導入による施工現場の生産性向上などにより、最終年度には890億円を計画しています。2024年6月期に大きく上昇した工事粗利率は若干の低下を見込んでいますが、前中計で強化してきた「施工力」「技術力」により工事売上高をしっかりと伸ばすことで持続的な利益成長を実現します。最終年度の工事材料売上高は、110億円の計画です。国内では道路分野以外の周辺領域での販売を強化しカップリングを含め既存製品の売上を伸ばすほか、これまで開発を続けてきた新製品の売上貢献も期待しています。また、海外事業のビジ

| | 2024年6月期 | 中期経営計画2027 | 増減 |
|-------|----------|------------|--------|
| 売上高 | 854.2 | 1,000 | +17.1% |
| 営業利益 | 196.7 | 220 | +11.9% |
| 当期純利益 | 143.2 | 156 | +8.9% |
| ROE | 14.2% | 14.5%程度 | |

ネスモデル再構築により販売チャネルを増やし、売上を伸ばしていきます。

基盤強化

中期経営計画2027の主な施策は下表の通りです。基盤強化の中では、特に「人的資本への更なる投資」「リテンション・マネジメント」が重要だと考えています。建設業界では恒常的な担い手不足に直面していますが、優秀な人材を確保し続けることが当社の持続的な成長には不可欠です。中計最終年度には社員数1,100人を目指し、事業戦略の実現を支える人的資本を着実に強化します。人的資本への投資額は3年累計で約54億円となる計画です。

●事業戦略

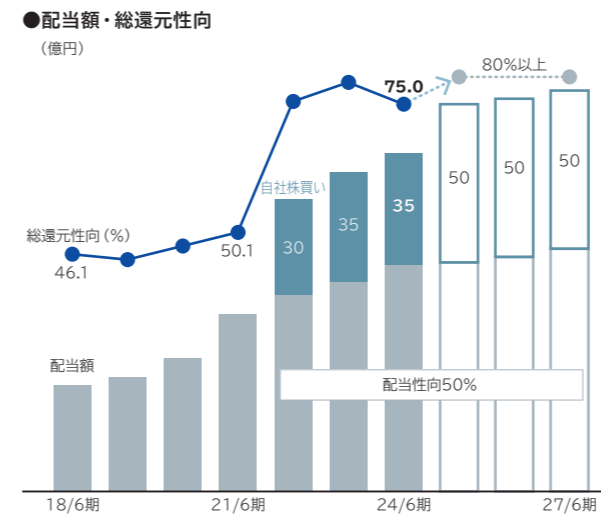
| | |
|----------------------------|---|
| 受注残を意識した全社最適となる受注戦略 | 全社最適の観点からリソース配分を行い、受注戦略の更なる高度化に取り組みます。四半期別工事売上高の平準化を複数年にわたって維持できるよう、発注状況の変化にも柔軟に対応できる戦略的な工事受注により、高水準の受注残高を形成します。 |
| 海外事業のビジネスモデル再構築 | ショーボンド建設に海外事業部を新設し、SB&Mを含め多様なチャネルで海外市場にアプローチします。また、工事材料販売に特化したビジネスモデルから技術協力・施工管理へと幅を広げ、グループの総力を結集して海外事業の進展を図ります。 |
| 国・自治体の新たな取り組みへの参画 | 管理する施設数が多く、技術系職員が不足する国・自治体において、複数・広域・他分野にまたがる発注形態が登場してきています。当社グループが培ってきたメンテナンスのノウハウと顧客のニーズをとらえた工事材料の提供により、これに対応します。 |
| メンテナンス市場における周辺領域の強化と新領域の開拓 | 主要領域である道路分野以外にも、鉄道、港湾などの周辺領域のメンテナンス需要に対し、化工グループを中心に能動的なアプローチを行います。また、特殊工事の内製化や他社との業務・資本提携により、新たな市場への参入も検討します。 |

●基盤強化

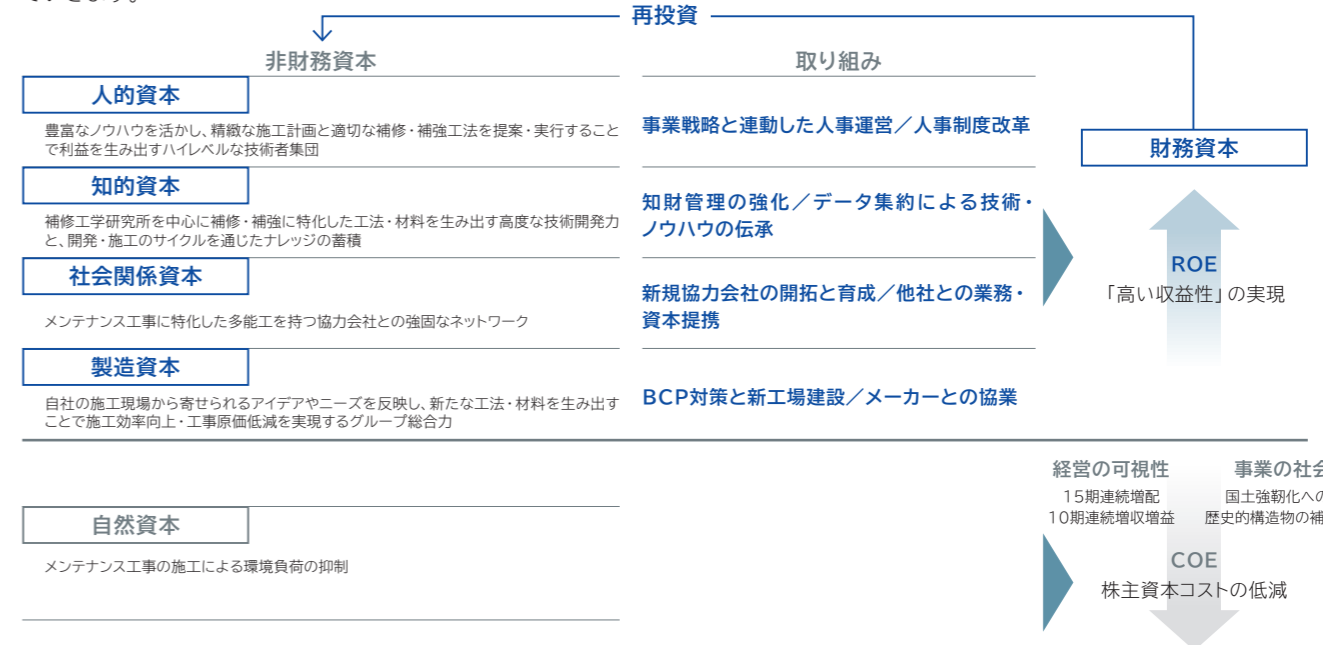
| | |
|-----------------------|--|
| 人的資本への更なる投資（人材の確保と育成） | 3年間で50億円を超える人的資本への投資を行います。積極的な採用方針を継続し、事業戦略に沿って工事・技術・海外人材を増強しながら社員数1,100名を目指します。賃上げの継続、社員および協力会社への教育の更なる充実にも取り組みます。 |
| 新人事制度によるリテンション・マネジメント | 時代や環境の変化に対応した人材マネジメントによって高い定着力を維持するため、「やりがい」「成長」「安心感」「納得感」を重視した新人事制度を開始します。この人事制度の下で従業員のエンゲージメントの向上を図り、離職率の抑制につなげます。 |
| より高いレベルの安全文化の実現 | 安全文化創生プロジェクトを継続し、より「相互啓発型」に近い安全文化の定着を目指します。遠隔地からもアクセスしやすい教育コンテンツの開発や、協力会社も含めた安全文化研修の実施により、全ての現場の隅々まで安全文化が浸透するよう努めます。 |
| DXによる生産性向上と働き方改革の推進 | 現場DXと基盤DXにより、業務フローの変革をさらに進めます。現場DXでは施工管理や安全監視、日常点検などに、基盤DXでは稟議決裁手続きや経費精算にITを導入し、業務のペーパーレス化、省力化を実現します。 |

資本政策

中期経営計画2024の3年間では、配当性向50%、自己株式取得100億円を実施したことで、総還元性向は毎期75%以上を維持しました。中期経営計画2027では株主還元をさらに強化します。継続的・安定的な利益還元として配当性向50%を継続し、18期連続増配を目指します。また、3年間で150億円の自己株式を取得し総還元性向を80%以上とする

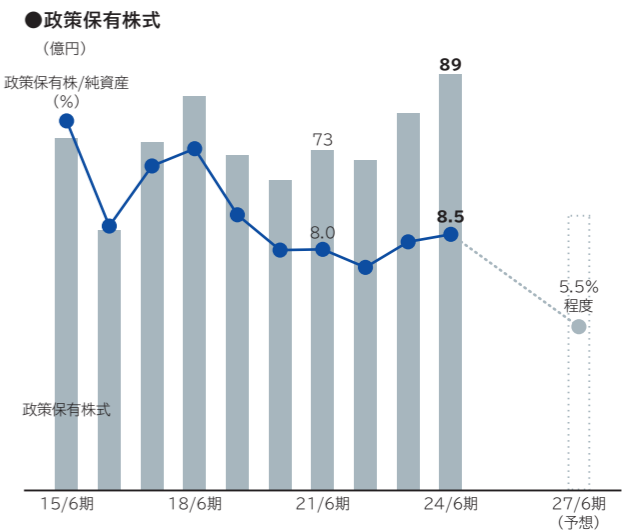


当社グループの強みである高い工事粗利率の源泉は、非財務資本です。これをさらに充実させ、持続的な利益創出を目指します。株主資本コストについては、長期金利上昇などの増加要因も予想されますが、IR活動やタイムリーな情報開示を通して「事業の社会性」「経営の可視性」などを株主・投資家の皆様にお伝えすることで抑制し、引き続き高いPBRを維持していきます。



ことで、最終年度のROEを14.5%程度まで引き上げます。

政策保有株式については、中期経営計画2024の3年間で約15億円売却しましたが、保有株式の時価上昇により、純資産に対する比率は上昇しました。中期経営計画2027でも削減方針を継続し、前期末時価の約3割に相当する約30億円を売却します。株式市場の水準が不変であれば、純資産に対する割合は8.5%から5.5%程度に減少する見込みです。

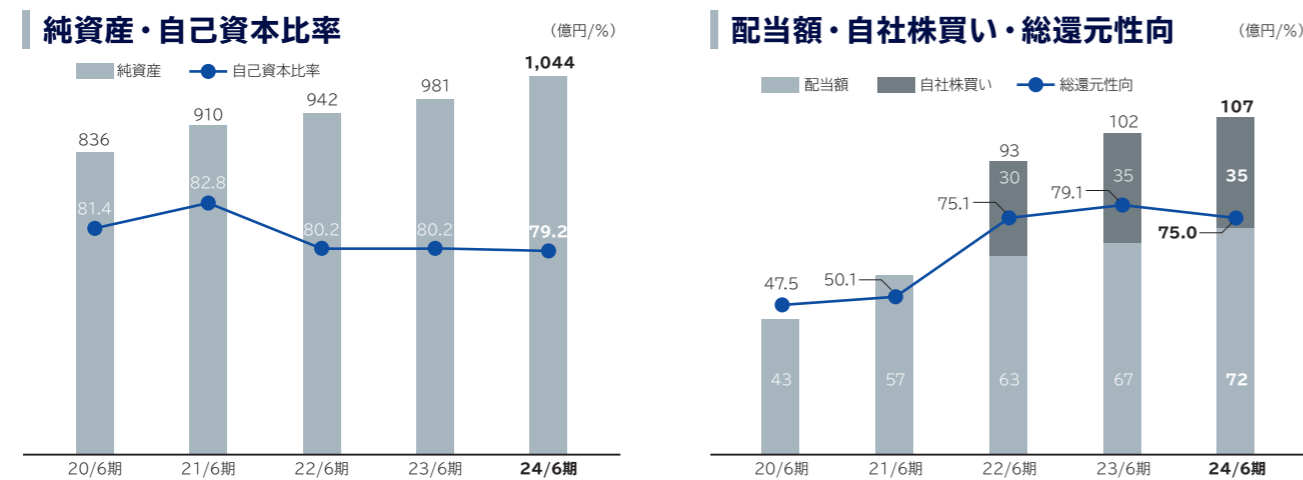
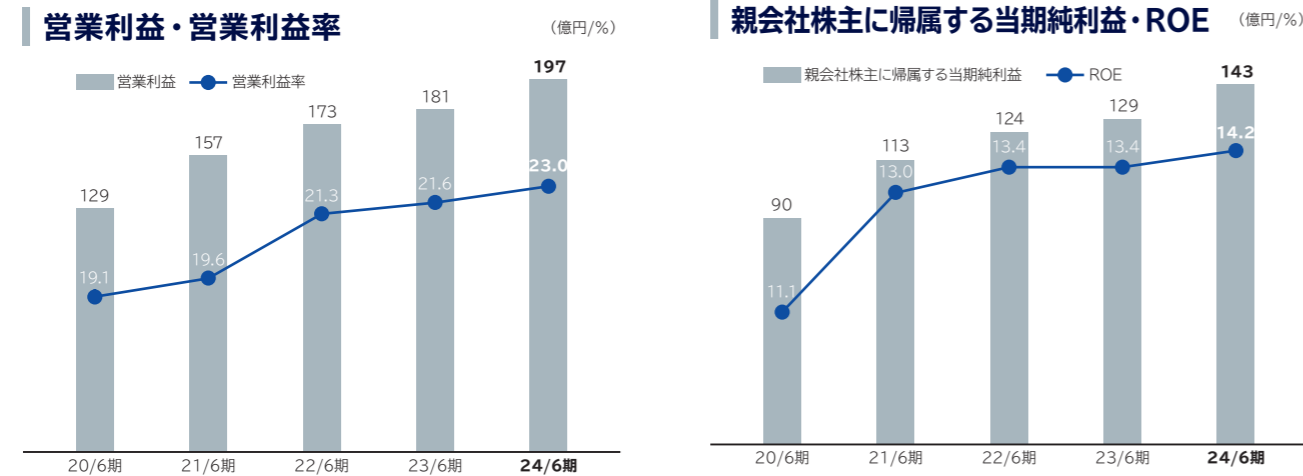
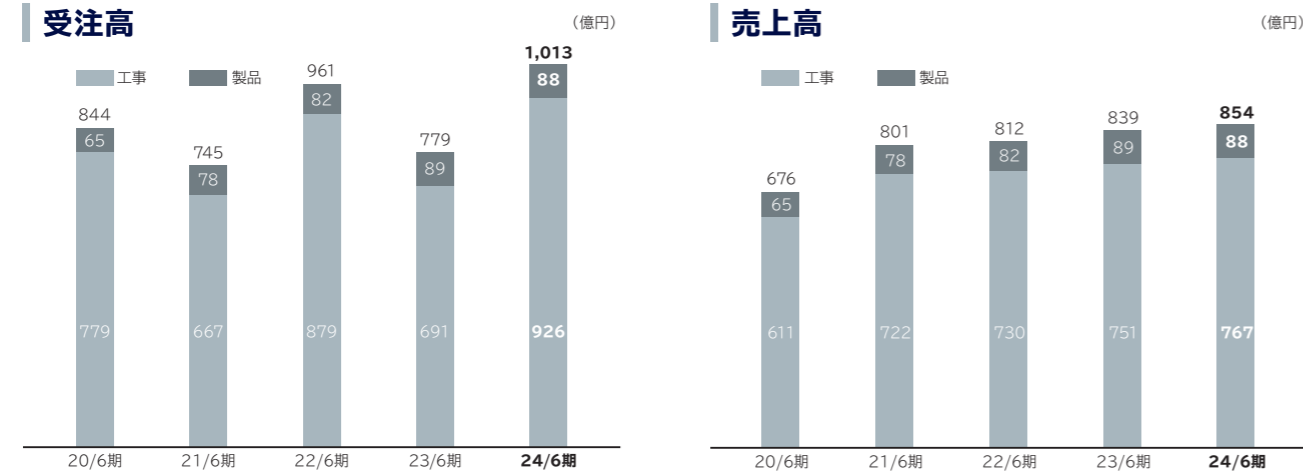


●非財務資本の充実による高い収益力の維持

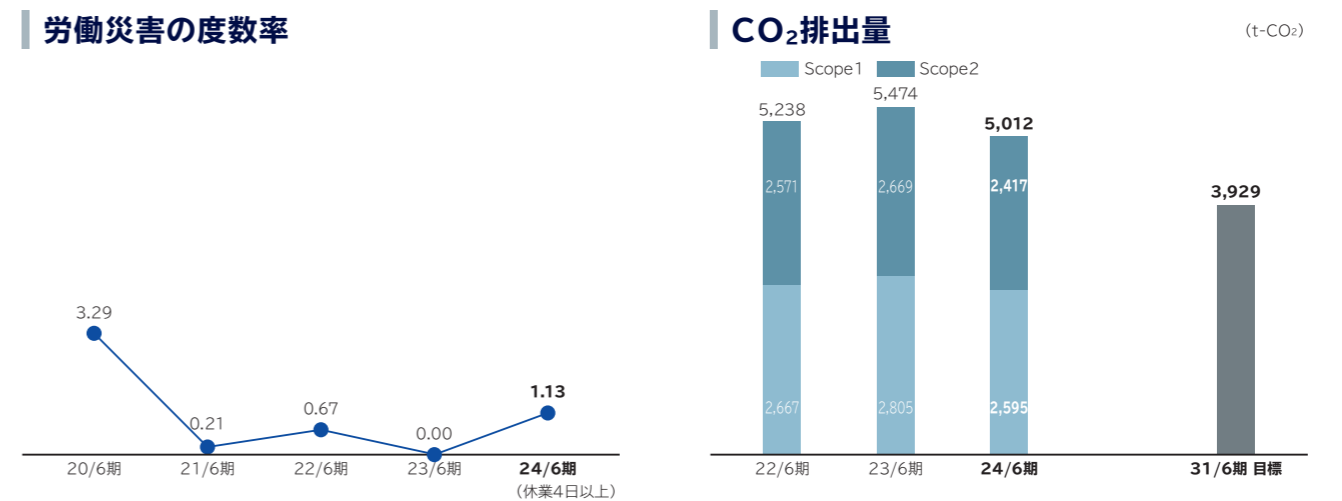
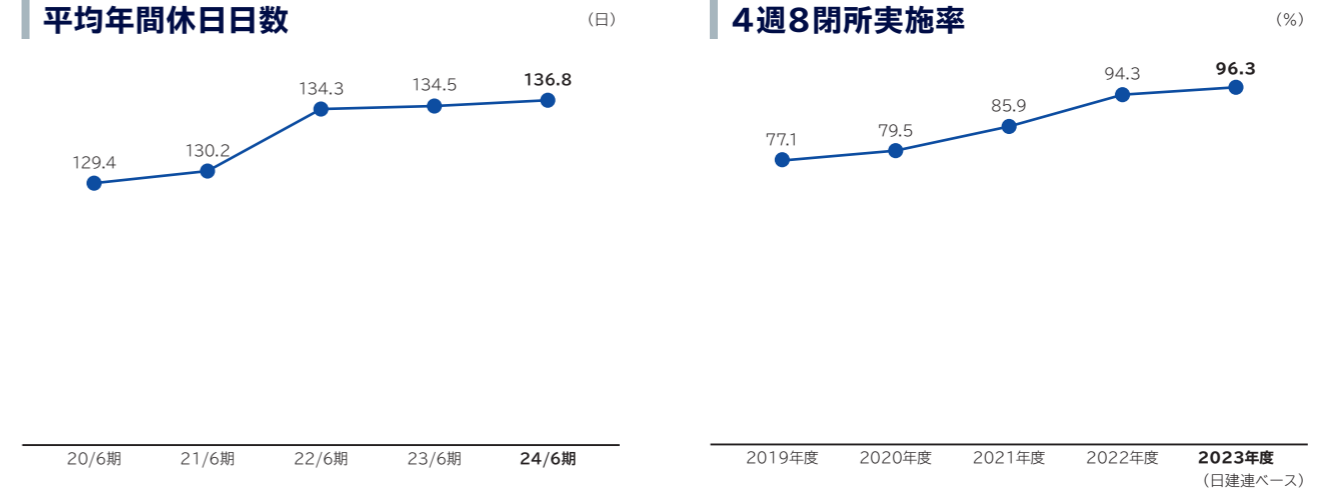
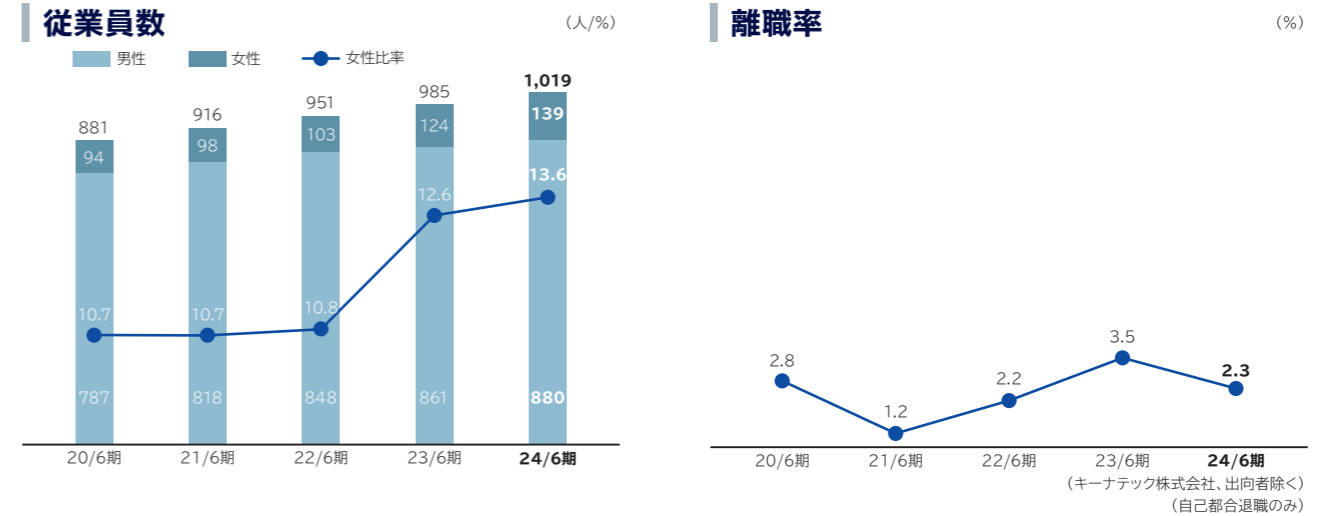
$$ROE > COE \implies PBR > 1$$

財務・非財務ハイライト

財務



非財務



営業本部



営業本部は、全社の受注戦略を企画・立案し、現場を担う東西カンパニーと連携を取りながら中期経営計画の達成に努めています。2024年6月期においては、情報共有・人材の育成・リソースの適正配分による選別受注の結果、製品・工事を含めたグループ全体の総受注高は1,000億円を超え、業績は順調に推移しました。中期経営計画2027においても、高速道路会社の大型工事を軸とした受注戦略となりますが、更なる競争力向上に取り組むとともに、国や自治体の事業スキームに沿った戦略を推進していきます。加えて周辺領域（道路以外の分野）にも注力し、「構造物の総合メンテナンス企業」として事業領域の拡大に取り組んでいきます。

ショーボンドホールディングス 取締役事業戦略担当
ショーボンド建設 常務取締役営業本部長 島田 貴靖

国内建設事業のリスクと機会

【リスク】

- 人口減少による建設業界の人材不足
- 事故等の安全管理リスク
- 施工不良等の品質管理リスク
- 高速道路リニューアルプロジェクトにおける受注競争激化

【機会】

- インフラ老朽化対策の加速による長寿命化工事の需要増
- 自然災害の激甚化による補強工事の需要増
- 予防保全型インフラメンテナンス技術の重要性が増す

強み

- 多様な角度からインフラを支える総合メンテナンス体制
- 65年以上にわたるメンテナンス専門としての豊富な施工実績
- さまざまな損傷に対して最適な工法を提案できる施工ノウハウと技術力

前中計の振り返りと中期経営計画2027

前中計の3年間では、大型工事の着実な取り組みによって受注高が大きく拡大しました。東西カンパニーおよび本社各本部が緊密に情報連携することで組織的に受注案件の検討を行い、選別受注の徹底とリソース配分の最適化を図ったことが採算性の向上にもつながりました。さらに、「組織力強化による大型工事の更なる取り組み」という中計の方針に沿って、従来から大型工事受注を手掛けていた大都市圏の支社以外でも高速道路工事の受注に向けた施工班の編成や協力会社の規模・社数の最適化などに取り組んできたことが実績につながっています。そうした支社では数億円～10億円程度の工事受注から始め、チームでの施工管理によって大型工事を仕上げる経験を積んできました。この結果、現在ではすべての支社において大型工事の施工経験者が増え、新たな受注戦力と

して育っています。そのほかにも、グループ会社や他社との連携強化・協働も進んでおり、他社とのJV組成によって受注した大型工事は直近3年間で7件と、その前の3年間と比べ4件増加しています。その結果、当社社員1人当たりの工事受注高は2021年6月期の約73百万円に対し、2024年6月期は約91百万円となりました。

中期経営計画2027では、東西カンパニー内での最適化から全社規模での最適化へと戦略の領域を広げていきます。入札における総合評価点や技術提案力の向上を全社で推進することで競争力を強化し、単年度だけでなく複数年度にわたる戦略的な受注残の形成を図ります。また、国・自治体の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」「包括的民間委託」などの新たな取り組みによって多様化する発注形態に対しては、調

査から施工まで一貫通でカバーできる当社グループの総合力で対応していきます。発注者側の技術者不足や予算不足といった構造的な課題にソリューションを提供すべく、当社技術者の劣化診断ノウハウを結集した「AI診断士®」の貸与や、施設管理者によるDIYを実現できる簡易な補修工法および材料の開発などを進めます。周辺領域については、これまで三井物産との合併会社であるSB&Mの仲介により、国内で複数の新規民間顧客から累計約5億円の受注実績をあげています。今後は多様なインフラ構造物の老朽化に対し、化工グループを中心としたアプローチを強化していきます。港湾構造物には当社が従来から保有する技術を適用できるほか、鉄道分野においては今後大規模修繕プロジェクト等も予定されており、時間的制約がある施工現場に適した工法の提案など、事業領域の拡大と深耕の機会も多いと捉えています。

営業本部では、収益力強化と収益源多様化による持続的な利益成長の実現に向けて、将来のビジネスの可能性を探るための社内プロジェクトチームを立ち上げ、次世代リーダーたちによる議論を開始しました。「メンテナンス市場の将来像」「新領域ビジネスの具体化」「当社にとっての新たな市場開拓」な

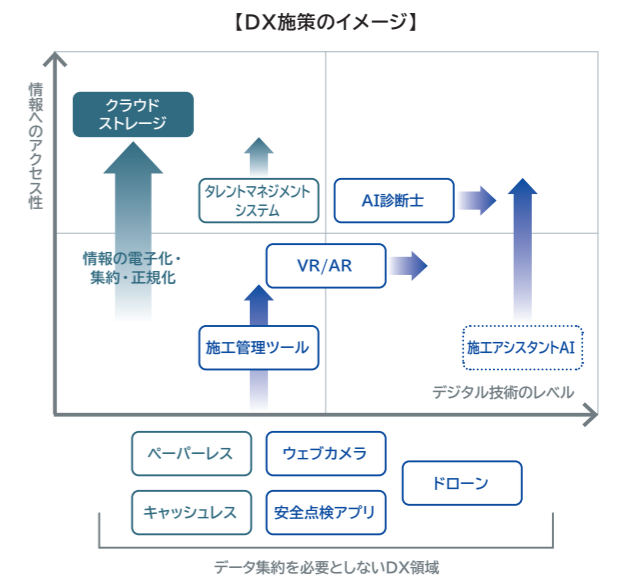
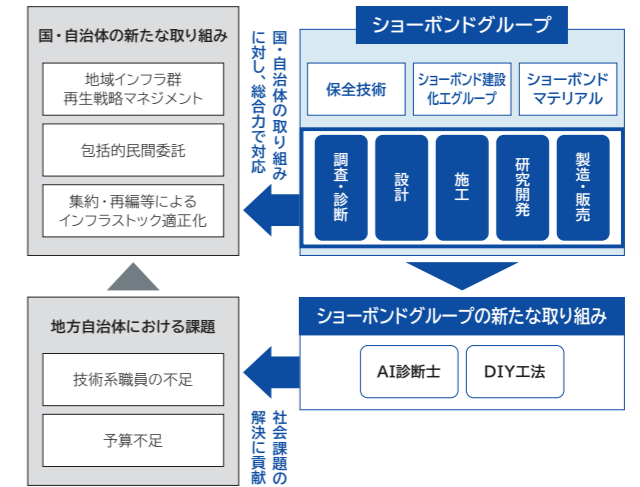
DXによる生産性向上と働き方改革の推進

当社グループでは、DXの主要な領域を2つに定め、「現場DX」では「生産性の向上」「安全管理の高度化」「技術の伝承」、「基盤DX」では「働き方の変革による生産性向上」の実現を目指し、それぞれの施策を進めています。このうち「現場DX」は、営業本部内のDX推進室が中心となって推進しています。

「生産性の向上」については、施工管理ツールが導入されて数年が経過し、現場に定着しつつあります。また、VR/AR技術も、ワーキンググループなどの活発な活動もあって活用が進んでいます。「安全管理の高度化」については、ウェブカメラを用いた遠隔臨場や当社グループオリジナルの安全点検アプリ「SB+」の開発・現場実装などを行っています。「技術の伝承」については、当社グループの専門技術者が持つ高レベルの劣化診断ノウハウを凝縮した「AI診断士®」を開発したほか、施工アシスタントAIの開発にも着手し、デジタル技術を介した知識・経験の伝承に挑戦しています。

中期経営計画2027の3年間では、上記の取り組みを継続することに加え、分散しているデータのクラウドへの集約を進め、併せてセキュリティに配慮した環境整備に注力します。情報の電子化や集約を進めつつ、データの機密性・完全性・可用性を向上させることで「情報へのアクセス性」を高め、DXの効果を最大化することを目指します。蓄積されたデータと最新のデジタル技術を掛け合わせ、有効に活用していくことで当社グループにおける現場DXを推進していきます。

どが検討テーマです。激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化に対する課題がさまざまな分野で浮き彫りとなり、補修・補強工事の必要性が高まっています。施設管理者のニーズを幅広く収集し、新たな補修材料・工法の開発にも取り組んでいきます。



東日本カンパニー

東日本カンパニーでは、中期経営計画2027の運営方針を「施工基盤の強化を図り、安定収益の継続と周辺領域の拡大を行う」としています。施工基盤強化のために、安全・品質・技術力を高め、人材を育成し、協力会社との共存共栄を推進しています。その基盤をもとに、大型工事や難工事に積極的にチャレンジし、収益の継続・拡大を図るためには、社員一人ひとりの高い志とモチベーションが重要です。加えて周辺領域の開拓による収益源の多様化を進め、皆で力を合わせて仕事にやりがいを持てる環境づくりに取り組んでいきます。

ショーボンド建設 常務取締役 東日本カンパニー長 島田 貴靖

Topics

当カンパニーでは社員の多様化が進み、女性技術者が14名、外国籍技術者は6名在籍しています。女性技術者の中には現場代理人として現場を統率し、「CCI東京 建設業 若手・女性活躍大賞」を受賞した技術者もいます。外国籍技術者の中には、国土交通省の監理技術者に抜擢された人材や、3Dスキャナを駆使して現地を計測し、変更図面の作成から強度計算まで行う女性技術者も誕生しています。若手技術者の育成にも力を入れており、個人の適性に合わせて早いうちから現場代理人や監理技術者などの役割を与え、責任ある立場で業務を経験させています。今後も社員それぞれがステップアップでき、仕事にやりがいを持てる環境づくりを行っていきます。また協力会社の育成では、将来を担う協力会社社員を出自契約で受け入れ、管理手法や技術レベルの向上を目指すとともに、業種ごとに分科会を設立して安全衛生協議会の高度化を図



現場で活躍する女性技術者

前原橋での跨道橋撤去



天狗橋での床版取替施工

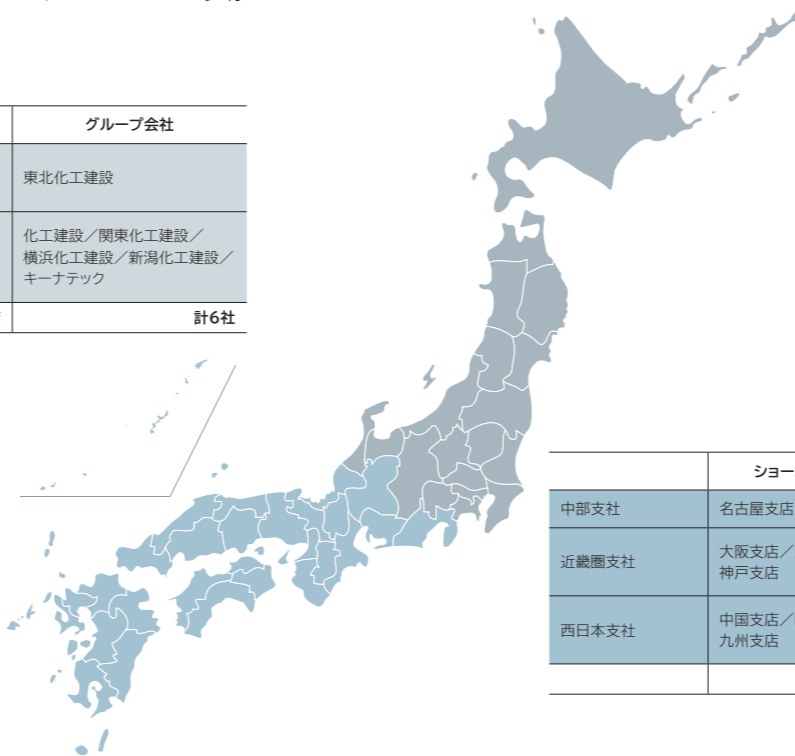
り、今後さらに深刻化する人材不足についても、外国人の労働者確保支援を進め、協力会社とともに体制強化に取り組んでいきます。

大型難工事案件にも積極的に取り組んでおり、首都圏北陸支社管内の前原橋では、ショーボンドグループでは初めてとなる多軸台車を用いた跨高速道路橋の撤去工事を行いました。日交通量9万台を超える東北自動車道を全面通行止めにし、一夜間作業での撤去作業を無事故で完工しました。さらに、北日本支社管内の天狗橋では床版取替と特殊橋梁の耐震補強を行っています。鋼箱桁橋でのプレキャスト床版への取替は、NEXCO東北支社としては初施工となります。このような大型難工事案件を今後も一定量確保していくことで、技術力の向上・技術者の育成・技術の継承から、メンテナンスの多様化や進化へとつなげていきます。

| | ショーボンド建設 | グループ会社 |
|---------|--------------------------|----------------------------------|
| 北日本支社 | 北海道支店／南東北支店／北東北支店 | 東北化工建設 |
| 首都圏北陸支社 | 東京支店／千葉支店／関東支店／北陸支店／建築支店 | 化工建設／関東化工建設／横浜化工建設／新潟化工建設／キーナテック |
| | 計8支店 | 計6社 |

東日本カンパニーの概要

東日本カンパニーは、北日本支社、首都圏北陸支社という2つの支社により組織され、各支社に化工グループが属しているほか、首都圏北陸支社管内にはキーナテックが属しており、北海道・東北・関東・北陸を管轄しています。2024年6月末時点の社員数は425名です。2024年6月期の工事売上高は406億円となっています。



西日本カンパニー

西日本カンパニーでは、社員一人ひとりが働きやすい環境を整備することを目的に、人材への投資を積極的に行ってきました。今後はそれらに加えて、安定的収益の確保を目的に、既存市場を守りながら新規市場でのチャレンジと反省を繰り返し、時代に即した『新化』を図ります。その一環として、西日本カンパニー内の化工建設グループにおいては、周辺領域（鉄道・電力・港湾等）へこれまで以上に注力していきます。

ショーボンド建設 専務取締役 西日本カンパニー長 古賀 強



Topics

カンパニー単位での基準の統一やヒト・モノの交流の活性化を通じて、カンパニー制の利点を活かした生産性向上に取り組んでいます。各支社における協力会社の広域化を積極的に行ってきたことにより、大型工事の戦略的な取り込みに成功しました。また、各支社から要望を受けて安全に関する西日本カンパニー内統一ルールを制定するとともに、カンパニー内の各支社安全衛生協議会が支社の垣根を越えて互いの現場を安全パトロールする「相互乗り入れパトロール」を行っています。基準を統一して安全管理業務の効率化を図り、安全パトロールを通じた相互交流を促すことで、カンパニー全体として働き方改革や安全衛生水準の向上につながっています。

カンパニー独自の社員研修プログラムの更なる充実にも取り組んでいます。中期経営計画2027では、これまで行ってきた若手や女性中心の研修に加えて、工事中堅研修およびベテラン討議研修を実施します。工事中堅研修では、一定の経験を積んだ中堅社員がさらに幅広い土木工事の知識を身につけることを目的とし、中途入社者が講師となって実事例に基づいた対面講義を実施します。ベテラン討議研修では、これまでの失敗事例等についてフィッシュボーン分析を受講者個人が行い、課題と対策を持ち寄って対面討議することで個々の課題解決能力を強化します。今後もより社員のニーズに沿った研修を充実させていくことで、各自の能力向上とモチベーションアップを図り、人的資本経営の一翼を担っていきます。

事業所や現場で発生する古紙のリサイクルも積極的に行っています。社会福祉法人とリサイクル会社から成る仕組みにより、会社で発生した古紙がオリジナルラベル付きのトイレットペーパーとして生まれ変わります。このサービスを利用することにより古紙を有効活用できるだけでなく、障がいのある方の雇用創出にもつながるといった効果があります。このサービスの利用は、当カンパニーの社員から提案を受けたものです。今後も良いアイデアは積極的に取り入れ、サステナビリティの推進に取り組んでいきます。

西日本カンパニーの概要

西日本カンパニーは、中部支社、近畿圏支社、西日本支社という3つの支社により組織され、各支社に化工グループが属しており、静岡県以西の本州・四国・九州を管轄しています。2024年6月末時点の社員数は397名です。2024年6月期の工事売上高は354億円となっています。

| | ショーボンド建設 | グループ会社 |
|-------|----------------|----------------------|
| 中部支社 | 名古屋支店／静岡支店 | 中部化工建設 |
| 近畿圏支社 | 大阪支店／京都支店／神戸支店 | 関西化工建設 |
| 西日本支社 | 中国支店／四国支店／九州支店 | 中国化工建設／四国化工建設／九州化工建設 |
| | 計8支店 | 計5社 |



女性技術者の現場見学会

技術交流会

技術本部



技術本部は、当社が得意とするインフラメンテナンスに関する技術情報の収集や技術開発、各グループ技術部門のサポートを主に担っています。昨今、工事が大型化・高度化する中で社員の技術力向上が不可欠であると考え、これまで培ってきた当社独自の技術と新技術を融合させてこれらの課題に取り組んできました。今後は、AIを活用した劣化診断技術（AI診断士）に続き、現場技術者を支援するアシスタントAIの開発に取り組む、技術者不足や品質の向上に取り組む方針です。技術開発に関しては、補修工学研究所と連携して現場からのニーズを反映した有機・無機の製品や、これらの製品を活用する工法の開発を行っています。今後も当社ならではの優れた製品・工法を生み出し続けるとともに、脱炭素化も見据えた技術開発により、社会に貢献していきます。

ショーボンド建設 常務取締役技術本部長
兼 補修工学研究所長 竹村 浩志

強み

- 化学技術と土木技術の融合による新技術の開発
- 補修・補強に特化した工法・材料
- 補修工学研究所を中心とした技術開発力とナレッジの蓄積

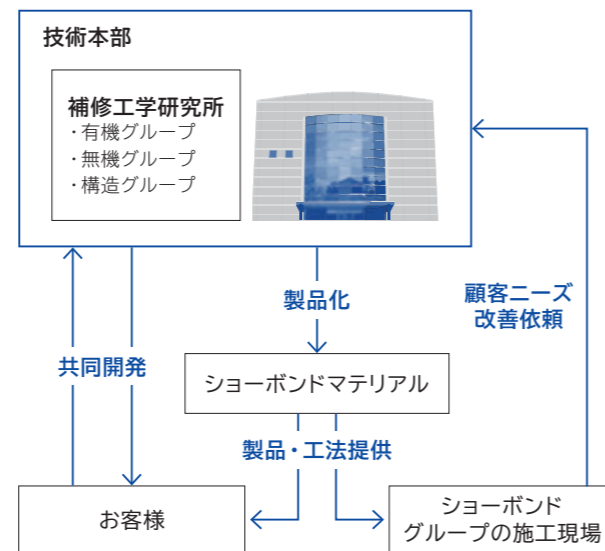
前中計の振り返りと中期経営計画2027

前中計においては、受注工事の大型化や高度化に対応するため、社員の技術力向上に注力してきました。OJTの充実や資格取得支援などの人材育成の取り組みに加え、当社独自の技術とDXなどの新技術との融合にも積極的に挑戦しました。人材育成については、若手技術者を詳細設計付き工事へ従事させる実践型OJTを企画し、各工事現場の条件に応じた変更設計などの対応を経験させることでレベルアップを図りました。また、技術士資格の取得を目指す社員に対して有資格者によるサポート体制を強化しています。当社技術と先進デジタル技術との融合については、社内横断的に組成したワーキングチームによって3D CADやAR技術、FEM解析などの先進技術を習得・内製化する試みが定着し、新しい技術に対応する柔軟性やそれらの技術を生産性の向上へとつなげる対応力が着実に向上しました。

本格化する高速道路のリニューアル工事に対応する近年の研究開発成果として、高速道路会社および民間会社との3社で共同開発・製品化した橋梁床版の補強技術があります。これは、既設の床版と同様の挙動を示す特殊コンクリートを橋梁床版の上面に打設することで、疲労耐久性の向上を図ったものです。開発においては無機グループが開発した特殊コンクリートと有機グループが開発した浸透性の樹脂を使用してお

り、構造グループが輪荷重走行試験機を使って製品の疲労耐久性を検証するなど、当研究所の各グループが一体となって取り組みました。

●ショーボンドグループの研究開発体制



中期経営計画2027においても、特殊橋梁の耐震補強など高難度の大型工事を主眼とした技術力強化や、建設業界の人手不足に対応する生産性向上への取り組みを継続し、発展させていきます。AIの活用領域はこれまで開発したコンクリートの劣化診断だけでなく、当社技術者のサポートにも広がります。技術開発においては、高速道路のような高規格道路に加え、老朽化が進行する多様な構造物をターゲットとした研究開発にも取り組みます。終電から始発までの間に施工完了できる鉄

工事技術発表会

毎年6月に工事技術発表会を開催しています。各支社がその年に実施した工事の中から3~4件ほどを選定し、代表者が技術的に優れた先進事例について発表するイベントです。全国各地から本社ビルに100名ほどの社員が集まり、各支社・支店にもオンラインで配信される一大行事となっています。発表者は所属する支社を代表しての登壇となるため、支社のバックアップのもと入念な練習を行って当日に臨みます。発表後には優秀賞の表彰や社員同士の交流も実施されることから、皆真剣に取り組んでおり、モチベーションの向上へとつながっています。そのほかにも、特別講演として外部の学識者にご講演を依頼するなど、当社技術者の知見を広げるプログラムを随時実施しています。

工事技術発表会では、その時々旬なテーマをいくつか選んで募集しています。近年はDXに関する発表が多く、2024年6月期には発表の半数以上がデジタル技術に関連しており、AR、3Dモデル、CIM、FEM解析、AIなどのキーワードが見ら



発表の様子

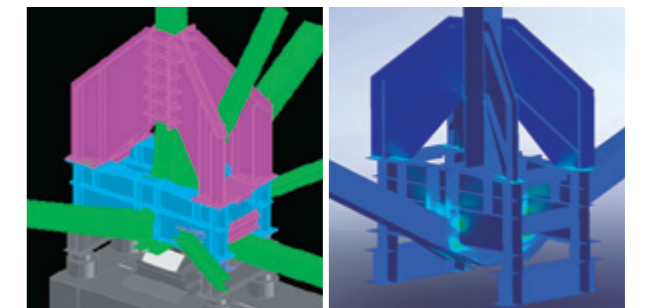


会場の全景

道向けの省工程製品など、営業本部と連携しながらお客様のニーズに沿ったラインナップを追求します。

また、海外プロジェクトに対する技術支援にも注力します。2024年3月にはタイ国内の大学やコンクリート工学会などの協力を得て、現地の産官学関係者が参加するインフラメンテナンスに関するセミナーをバンコクで開催しました。このような取り組みを海外事業部と連携しながら継続し、グループの事業領域拡大と海外におけるインフラメンテナンスの課題解決に貢献していきます。

れました。当社では「現場DX」の取り組みを活発に行っていますが、国交省直轄工事でも2023年度からBIM/CIMが原則適用となるなど、世の中全体でインフラDXの流れが進んでいます。下の画像の事例は、2024年6月期に発表された、支承取替工事におけるジャッキアップ時の補強部材の検討に関するものです。本工事においては補強部材を設計する際、3DモデルによるFEM解析を実施したことにより、既設部材との干渉を回避しつつ、取付部の曲げ応力度を許容範囲内に収める構造へと改善することができました。さらに現場での作業員とのコミュニケーションに3Dデータや3Dプリンターによる模型を活用することで、難度の高いジャッキアップおよび補強部材の取付を円滑に施工できたと発表されました。その後この工事は無事故・無災害で完工し、施主からも高い評価を受けています。こうした新しい知見や工夫を含む優良事例が全社に展開されることで新たな発見が生まれ、各社員の技術力の向上へとつながっています。



発表された補強部材の改善後3DデータとFEM解析結果



3Dプリンターで作成した模型と施工完了後の実物

補修工学研究所

補修工学研究所の概要

当社グループは、インフラメンテナンスを効果的に実施するためには化学技術と土木技術の融合が重要と考え、独自の補修技術を研究開発することで社会に貢献してきました。その中心となったのが当研究所です。阪神・淡路大震災の翌年（1996年）、ショーボンドとして3代目の研究所（敷地面積約22,000㎡）を筑波研究学園都市に開所しました。補修技術を工学レベルまで高めるといふ理念のもと「補修工学研究

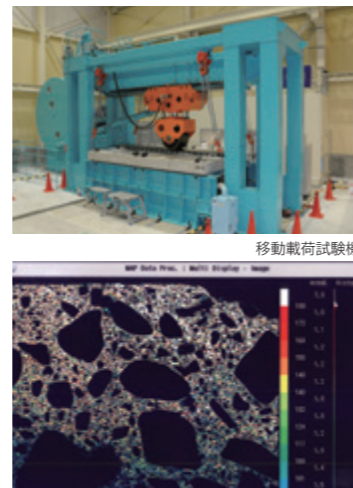
所」と命名し、構造物の劣化損傷メカニズムの解明や車両大型化に対する疲労耐久性の向上、地震災害に対する効果的な補強技術の研究開発等を重点的に行っています。構造物の補修・補強に特化し、多数の最新機器を装備した研究施設は国内では唯一無二であり、開発した材料や工法は補修標準工法として数多く採用されています。取り扱う分野に応じて、有機・無機・構造の3グループで構成されています。



つくば研修センター

ショーボンド建設 補修工学研究所

補修工学研究所およびつくば研修センターの空撮写真



EPMA分析例

有機グループ

有機グループは、有機材料（樹脂）を使用した製品・工法の開発を行っています。開発のテーマはコンクリートの保護、鋼材の保護、アスファルト舗装や路盤材の改質など多岐にわたります。長年培ってきたエポキシ樹脂の配合技術を中心に、ウレタン樹脂やMMA樹脂等のさまざまな樹脂の特性を活かして開発を行っています。実用化にあたっては、製品ごとに要求される性能も多様であるため、所有する種々の評価装置を用いて機械的特性や耐久性を確認しながら顧客のニーズに合った高品質な製品を生み出しています。また、過去に施工した

構造物の追跡調査を行うことで補修材の効果を検証し、製品開発にフィードバックしています。

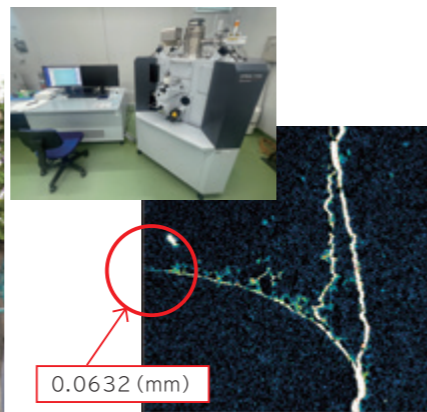
最近では、技術者不足を背景に簡易で省工程な製品のニーズが高まっており、混合攪拌が不要でそのまま使用できる1液性の材料開発も積極的に進めています。また、持続可能な社会の実現に向けて、既存の補修用樹脂材料の低炭素化を目指し、これまで石油由来であった原材料を植物由来のものに置き換える取り組みを行っています。



1液ウレタン樹脂を用いた透明はく落対策



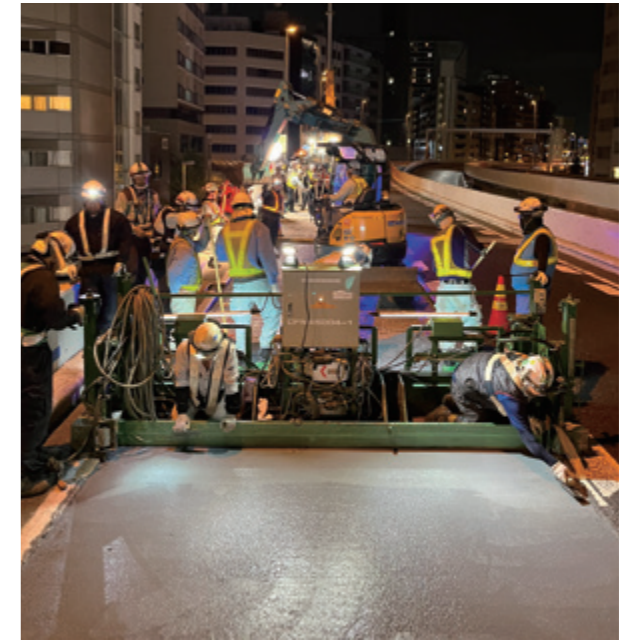
1液水性ウレタン樹脂を用いたはく落対策



EPMAによる、施工から50年経過したひび割れ補修材の充填状況確認

無機グループ

無機グループは、セメントやコンクリートといった無機材料の開発を自社で主体的に行い、顧客のニーズに合った製品ラインナップの充実を図るため、2019年に発足しました。発足からの5年間は当社無機材料開発の基礎となる源泉技術の確保に注力し、①超速硬コンクリートの材料設計技術、②ラテックス改質による耐久性向上技術、③コンクリートの静弾性係数の制御技術、④プレミックス材料の配合設計技術、⑤予防保全型鉄筋防錆技術を確立することができました。これらは他社が真似できないオリジナリティの高い技術であり、さまざまに組み合わせることでインフラメンテナンス分野の複雑多様なニーズにお応えすることができます。また、基礎研究を通じた源泉技術の確立と同時に、これらの技術を活用して床版上面補修用のコンクリート、床版防水用のコンクリート、床版上面の増厚コンクリート、床版を保護する橋面舗装コンクリート、鉄筋腐食を抑制する増粘型浸透性防錆剤等の製品開発も行っており、CPJ-Lなどの優れた製品を生み出しています。今後は、これまでに確立できた源泉技術を大事に活かし、更なる飛躍を目指していきます。

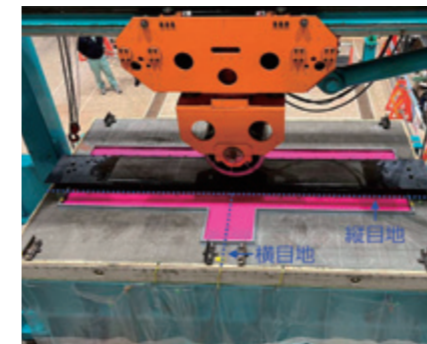


床版上面増厚コンクリート施工の一例

構造グループ

構造グループは、構造力学に関わる材料・工法を中心とした開発および検証を行っています。研究所が所有する輪荷重走行試験機（鉄輪式・ゴムタイヤ式）、大型疲労試験機を駆使し、近年は大学、高速道路会社、建設会社等との共同研究が増えています。橋梁分野では、輪荷重走行試験機を活用し、合成床版「スーパー床版」の構造改良や幅員方向分割床版取替方法の共同研究を進めるとともに、疲労試験機やジョイントテスターを活用して伸縮装置の疲労耐久性・止水性能の向上に取り組んでいます。耐震分野では、緩衝チェーンやせん断ストッパーなどの耐震デバイスの衝撃試験を実施し、緩衝効果の検証や機能付加の検討を行っています。

また、現場DXを推進するためAIやVR/ARなどの最新デジタル技術に積極的に取り組んでおり、現在AR技術を用いた現場支援ツールを検討しています。既設構造物に大型かつ複雑な形状の部材を設置する耐震補強の現場において、デジタル技術を活用して部材同士の干渉チェックや施工シミュレーションを行うことにより工事関係者同士が認識を共有することが可能です。グループ内で連携しながら現場DX、CIM活用を推進し、生産性の向上を目指します。



輪荷重走行試験機



つくば研修センター橋梁のMatterportによる3D空間の撮影

工事本部



工事本部は建設会社運営の源となる現場の運営が円滑に行えるよう、各支社と連携して工事の品質・安全の向上に努めています。当社グループが施工する工事のほとんどが公共事業であるため施主（お客様）は公共の施設管理者や高速道路会社です。質の高い施工を心がけることで施主の信頼を得て、次の受注に結び付けることが大切な仕事となります。そのために重視していることは、労働力の確保と当社独自の施工ノウハウの伝承です。今後の収益源多様化と収益力強化を見据え、協力会社を守り労働力を確保しながら、さまざまな規模の工事に対応できるようこれまで積み重ねてきた「補修・補強工事」における施工のノウハウを活かしていきたいと思っております。

ショーボンド建設 取締役工事本部長
兼 つくば研修センター長 芦澤 常幸

強み

- 小規模工事でも利益を確保できるハイレベルな技術者集団
- 経験豊富な多能工を持つ協力会社ネットワーク
- 現場に合わせた一品物の鋼製部材を製作する工場との連携
- 特殊工事の内製化による原価低減

前中計の振り返りと中期経営計画2027

ここ数年、補修・補強工事の特徴であった単年度の小規模工事から複数年度の大規模工事へと受注環境が大きく変化する中、大規模工事に対応できる施工・安全管理体制の構築、協力会社の確保、資機材の調達等が課題となっています。

工事本部として特に力を入れたのが協力会社や施工管理者の確保と育成です。工事現場では、現場代理人や監理技術者などの中核的な社員だけでなく、サポートスタッフや協力会社が協働して施工にあたっています。工事の大型化や働き方改革に対応するため、そうした中核社員以外のレベルアップに取り組まれました。教育の中心となっているのがつくば研修センターです。年間100日以上稼働し、工事本部や研究所の社員などが講師となって実習も交えながら現場運営に必要な品質管理・安全管理などを教えています。また、現場管理における生産性の向上を目標に、施工管理ツールの全社普及を推進しています。単にソフトウェアを配布するだけでなく、外部から招聘した専門人材による研修やサポート窓口の設置など、各事業所や現場に対する細かいフォローをすることで徐々に成果が表れています。

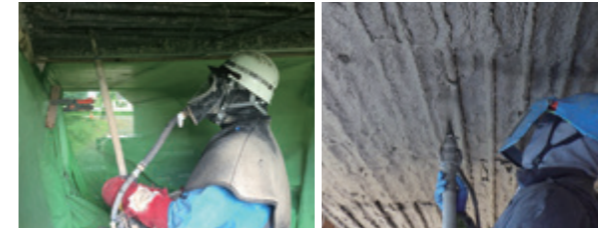
中期経営計画2027では施工能力確保のため上記の取り組みをさらに推進するとともに、労働力の確保と原価低減も本

格化させます。労働力の確保については、外国人を含めた協力会社の採用活動をサポートしていきます。原価低減については、補修・補強工事で頻繁に行う特殊工事の内製化にも取り組みます。ウォータージェット工事についてはすでにキーナテックで自社施工班を育成しているほか、その他の必須工種についても他社との提携も視野に内製化を検討します。さらに、大規模工事だけでなく中小規模の補修工事にも柔軟に対応できる技術者の育成も課題です。大規模工事が受注の主体となり、安定した利益の確保や技術者の稼働日数の確保等のメリットが多い一方で、中小規模工事でも利益を確保できるという「メンテナンス専門」ならではの強みが薄れることがあってはなりません。中期経営計画2027では国・自治体や民間といった比較的小規模な案件も積極的に手掛ける方針であり、そこでは創業以来積み重ねてきた中小工事の施工ノウハウを活かして採算を確保していく必要があります。工事社員の教育や人員配置を工夫し、またDX技術も活用しながら、当社ならではの施工技術の伝承を確実に行っていきます。

当社の施工現場

断面修復工

ウォータージェット工法を用い、既設のコンクリートを傷めないよう劣化したコンクリートをはつり取り、モルタルの吹き付けや断面修復材の充填にて仕上げにより修復を行います。



吊り足場

橋梁の補修工事において必ず必要となる「吊り足場」。写真は東北自動車道天狗橋です。山中に架かるV脚式の橋であるため、基部からV字に広がる長い橋脚を包み込むように足場を架設し、塗替塗装や耐震補強を行っています。橋梁の形状や施工する工種に合わせて、現場ごとに最適な足場を組むことが補修工事の要です。この大規模足場を使用してあと2年間の工事を予定しており、足場を安全に撤去するまでは気を抜くことはできません。



つくば研修センター

2021年に完成し、2022年より稼働を始めた「つくば研修センター」は2024年で3年目を迎えました。階層別の社員研修を主体としたものから、協力会社や施工管理者育成のための研修の実施も定着してきています。最近ではインフラ構造物の維持管理に悩んでいる自治体や高速道路会社の若手技術



研修用橋梁

支取替工

耐震性能向上のため、トラス構造など特殊な橋梁での支取替を数多く実施しています。橋上の交通を妨げることなく施工を行うため仮支えのジャッキアップを行うなど、補修・補強工事において最も難度の高い工種です。



者に向けた研修の依頼も受けるようになりました。また、補修技術については海外からの関心も高く、JICA等を通じて現在までに27か国、250人を超える方々が当センターを訪れています。今後は研修用橋梁に対し実際に当社の工法を施工するなど、より充実した研修施設となることを目指しています。



JICA来訪状況

海外事業部



世界におけるインフラ老朽化の問題は、すでに一部で顕在化しつつありますが、まだその多くは潜在的であり、インフラメンテナンスの世界市場は将来的に大きくなるのが予想されます。また、世界各地で発生している地震や気候変動に伴う災害への対策も喫緊の課題となっています。ショーボンドグループが長年日本国内で培ってきたインフラメンテナンスの技術を海外展開し、これらの課題に役立てていくことが海外事業部のテーマです。日本で培った現場技術力を結集し、さまざまな構造物の補修・補強の需要に最適な解決策で応え、世界のインフラの長寿命化を通して社会貢献を果たします。

ショーボンドホールディングス 取締役販売事業担当
 ショーボンド建設 取締役海外事業部長
 ショーボンドマテリアル 代表取締役社長
 SB&M 代表取締役社長

荒井 慎

海外事業部のリスクと機会

【リスク】

- 各国の経済および政情不安によるカントリーリスク
- 製品出荷に関わる法令／輸送リスク
- 資材や輸出費用の高騰および為替リスク
- 現地企業や他の参入企業とのコスト競争

【機会】

- 世界各国における老朽化した社会資本へのメンテナンス意識の向上
- 日系企業との協働による本邦技術展開／インフラ技術輸出
- 世界各国で発生している地震や豪雨等の自然災害対策需要の増加

強み

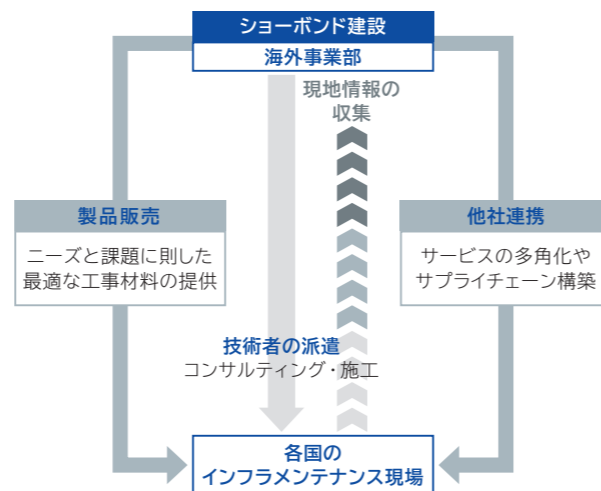
- 現地の環境に応じた工法及び製品の開発・改良を可能にするショーボンドの技術開発力
- 世界63か国、128拠点に及ぶ三井物産のグローバルネットワークと海外事業開発・経営力

前中計の振り返りと中期経営計画2027

ショーボンドグループの海外事業は、2019年4月に三井物産とともにSB&Mを設立した時点から本格的に始まりました。2020年にはタイにおいてサイアム・セメント・グループのCPAC社とインフラ構造物の補修会社CPAC SB&M Lifetime Solution社を設立し、2023年にはアメリカにおいてコンクリート構造物を専門とするStructural Technologies (ST社)に出資するなど、前中計期間中もその歩みを着実に進めてきました。

海外事業部では、「海外事業ビジネスモデルの再構築」を中期経営計画2027の事業戦略として掲げています。これまでは国内で実績のある工事材料の販売を中心に海外事業を展開してきましたが、補修工事の現場ノウハウへの問い合わせをお客様から数多くいただくようになり、その要望に応えるために工事施工を担う中核会社ショーボンド建設に海外事業部を設

●新たなビジネスモデル



立しました。これにより工事材料販売のみならず、老朽化した構造物の調査・診断から補修提案、施工指導や技術提供まで、グループの総力を結集して幅広いインフラメンテナンスサービスを提供していくことができる体制を整えました。海外の現場に当社の技術者を派遣することで、各国におけるニーズや課題を拾い出し、最適な解決策の提示や新たな材料開発につなげることが可能になります。

中期経営計画2027における地域別の目標としては、タイにおいては現在民間工事が事業の中心ですが、今後はそれに加えて公共工事に参入し、特に橋梁補修案件の獲得増を狙います。さらに、当社製品の価格競争力強化に向けて現地製造の準備を進めています。米国においては、ST社を通じた事業領域の拡大に取り組みます。ショーボンドの製品・技術に限定せ

ず、他の日系企業の技術もST社に紹介することで対応する補修工事のレパートリーを拡大します。

さらに、海外事業の活動量そのものの増加を目指します。新たな海外人材の採用やグループ内の配置転換により、海外事業に携わる社員数を倍増させます。また調査・診断や施工指導など業務の幅を広げることで、取り扱う海外案件数を増やし、海外技術の国内導入も含めた製品・工法の取扱件数も増やすことで、海外収益の拡大を目指します。すでに立ち上げているタイ・アメリカに加え、維持管理の不備によるインフラの劣化が市民生活に多大な影響を及ぼしている他の途上国においても、予算確保や資材調達などの課題は多いものの、現地におけるメンテナンスの「自立」を目標に地元企業と協業しながらビジネスを開発していきます。

現地の様子

タイでの活動をご紹介します。CPAC SB&M社には日本人スタッフも2名駐在し、現地スタッフと一体となって老朽化構造物のメンテナンスに取り組んでいます。日系企業とのつながりや三井物産のネットワークを活かして民間顧客を中心に製造関連施設等の補修を行うほか、日本製品の現地導入にも挑戦しています。



↑日系工場の屋根の補修を行いました。



↑日系化学プラント施設の港湾栈橋を補修しました。



↑CPAC社のグループ会社工場にてセメントサイロを補修しました。サイロ内構造物の撤去・設計・施工まで当社が一括して行いました。



↑タイ有数の生コン製造会社であるCPAC社と共同で、脱炭素化にも役立つ生コン処理方法を検討しています。

SHO-BOND MATERIAL ショーボンドマテリアル株式会社

概要

ショーボンドマテリアル株式会社は、2016年7月に「ショーボンド化学株式会社」と「ショーボンドカップリング株式会社」が合併して設立された、樹脂製品や工事用資材、管継手を製造・販売するメーカー兼商社です。補修・補強に特化した幅

広い製品ラインナップを持ち、手掛ける工事材料の製造・販売は、工事施工とともにショーボンドグループの事業の両輪を成しています。

工事材料の製造・販売事業のリスクと機会

【リスク】

- エネルギー、資材、原材料の高騰
- 自社工場や製造委託工場の被災による損害・操業停止
- 物流の2024年問題への対応

【機会】

- インフラ老朽化対策の加速による長寿命化工事の需要増
- 自然災害の激甚化による補強工事の需要増
- 環境配慮型製品への要請

強み

- 補修・補強に特化し、さまざまな劣化や損傷に対応できる幅広い製品ラインナップ
- 市場の要求事項に応えるオーダーメイド製品開発ができるグループ組織力
- ファブレスによるアセットライトな製品製造（構造系工事材料・管継手）
- 有機系材料の非劇物化、植物由来原料での製品製造によるCO₂削減などの柔軟な環境対応

前中計の振り返りと中期経営計画2027

前中計では既存製品の販売強化と、お客様が抱える課題や現場ニーズの掘り起こしによる新規市場の開拓に注力してきました。主力製品のひとつであるカップリング（管継手）はその施工性の高さを強みにビルメンテナンス市場等の需要を取り込み、販売量を増加させています。また、2023年10月に新たにラインナップした省工程表面被覆工法「ネオライナーEX工法」は、施工期間に時間的制限がある鉄道会社などの新規顧客から取り込んだニーズを工法化した一例であり、今後の収益貢献や新規顧客開拓への布石となりました。

中期経営計画2027においては、引き続き顧客ニーズに沿った製品販売と販路拡大を目指し、製品ごとの販売動向分析・マーケティングの高度化と人材採用も含めた営業力の強化に取り組めます。また、グループ全体の事業戦略に沿って、道路メンテナンス市場における国・自治体の新たな取り組みや、道路分野以外の周辺領域で求められる製品の販売にも注力します。ショーボンド建設営業本部や補修工学研究所など、グループ内での組織間連携を一層強化し、PDCAサイクルを回しながらスピード感を持って対応することが鍵となります。堅実な成長を続けているカップリング等の既存製品については、点在している製造・組み立ての拠点を集約することで作業

効率を高めると同時に、将来の需要増加に対応できる生産能力の増強を図るための設備投資を計画しています。そのほか、国内で培った製造ノウハウを海外でも活かし、現地製造のサポートにも取り組んでいきます。販売力の強化だけでなく国内外のサプライチェーン構築にも関与することで当社グループの成長戦略を支え、「工事材料売上高110億円」の計画達成に貢献します。



ネオライナーEX工法

KYNA キーナテック株式会社

概要

キーナテック株式会社は、2016年に当社グループの収益力強化と多角化の一環として100%子会社となった特殊工事専門会社です。さいたま市に事業所を構え、社員数は2024年6月末時点で18名です。高度な特殊機械施工技術を用いた高周波コアドリル工法とウォータージェット（WJ）工事を専

業としており、高度な機械施工の技術で当社グループの収益に寄与するのはもちろんのこと、当社グループ内でのWJ施工を担うことで原価低減につながり、グループ全体の収益にも貢献しています。

業務紹介

高周波コアドリルを用いたコンクリート構造物への施工

当社を代表する事業は、高周波コアドリル工法によるアンカー削孔です。供用中のコンクリート構造物を補強する際、既設構造物に穴を開け（削孔）、補強部材を取り付けることで耐震性能を高めます。当社の高周波コアドリルは、通常の機械では施工不可能な削孔向き・深さ（15m）に対応でき、さらに削孔速度が一般の機械の約2.5倍と速く、構造物内部の鉄筋を傷つけない安全装置付きという特徴を備えています。

2019年にウォータージェット事業部を設立し、表面処理工やつり工など、実績を積み重ねてきました。2024年からは直営班を立ち上げており、施工能力の強化を推進しています。



WJを用いたコンクリートの表面処理

htg 保全技術株式会社

概要

保全技術株式会社は、2011年に創立され、当社グループ内で唯一建設コンサルタント業務を行っている会社です。東京、名古屋、大阪に3営業所を構え、社員数は2024年6月末時点で23名です。主な業務として、建設コンサルタントから依

頼を受け、橋梁・トンネル等公共構造物の調査・診断・分析・補修設計等を行っています。また、構造物計測や樹脂製品の分析等を行うことで、当社グループの施工現場の品質向上に貢献しています。

業務紹介

3D計測機を用いた構造物計測と3D CAD化

補修・補強工事では、既設構造物に部材を取り付けたり、交換するなどの業務が主になります。そのため、複雑な形状の既設構造物や狭い箇所では、正確な計測が困難な場合が多々あります。そこで当社は、近年開発されたワイドエリア3D計測機を導入し、既設構造物の寸法関係を「正確かつ短時間」に計測できるようになりました。また、3D計測機で取得した座標データを2D、3D CAD化することで、部材製作のデータや部材干渉度をチェックする業務も行っています。



3D計測機を用いたアンカーボルト削孔位置の計測状況

阪神・淡路大震災の記憶

平成7年（1995年）1月17日午前5時46分。淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生し、神戸市等の一部地域で震度7が記録されました。この地震による災害が阪神・淡路大震災と呼ばれています。この災害による人的被害は死者・行方不明者合わせ6,437人、負傷者43,792人に上り、さらに住宅を含む建築物、高速道路、鉄道、電気・ガス・水道などの重要なインフラの損傷が広範囲にわたって生じるなど、阪神エリアを中心に甚大な被害もたらされました。この未曾有の大災害から、2025年1月17日で30年を迎えます。

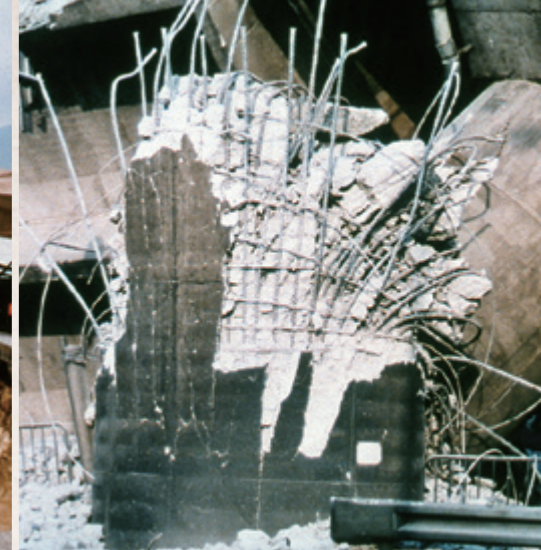
阪神・淡路大震災の発生から30年の節目に、当社の創立40周年記念誌（1998年発行）や当時を知る役員のメッセージから、当社の果たした使命を振り返ります。



落橋した新幹線高架橋（山陽新幹線）



埋立地の護岸付近で生じた大きな陥没



崩壊した高速道路橋の橋脚

地震発生の瞬間

最初の揺れで目が覚めた。地震だ！私とはとっさに階下にいる母のところに行こうとしたが、立つどころか這うこともできない。叩きつけられて、激しく振り回され同時に家がぐらぐらと大きく揺れる。タンスが倒れ、食器の割れる音がする。ものが飛び交い、落下音が続いた。しばらくして揺れが止まった。急いで下に降りていった。その瞬間、ガラスの破片の山を思い切り踏んでしまった。真っ暗な中で冷静さを取り戻そうとした。散乱する室内に母が茫然と正座したままだった。寝ていた頭のすぐそばに鏡台が半分倒れかかっていた。足の方には、どう落ちてきたかわからないテレビと時計。と、その時また大きな揺れがきた。はずれていたストーブのホースからガスが漏れ室内にたちこめた。外では破砕音が響いていた。すべてが瞬時だったが長く感じられた。

家は少し傾いたもののなんとか倒れなかったらしい。どうやって服を着がえたのか覚えていない。血だらけの足を見ても不思議と痛みはなかった。とりあえず玄関に行き、戸を開けようとするが開かない。心臓の音が聞こえてきた。体一つやっとすり抜けるだけこじ開け、外へ出た。外へ出てみると、電信柱が大きく傾き、道は地割れし、うねっていた。隣の塀が倒れ、瓦が道に落ち、ガスがいたる所から噴き出していた。思わず口と鼻を押さえながらすぐ近くの中学校へ母と避難した。

（記念誌より 当時の神戸支店事務社員の体験談）

〔地震発生から〕30～40分たったころ高速道路の中央分離帯〔部分〕が折れて落橋しているとの報道。そんな“バカ”などと思い自転車で国道43号線に出ると、阪神高速3号神戸線のビルツ構造区間が倒壊している（高速道路構造物も落橋、せん断破壊されたPC橋脚、鋼製脚の局部座屈）。“何だ”信じられない。

神戸方面に行くほど被災状況がひどく、マンション、民家等が完全に崩れ落ち、原形を留めていない。高速道路の倒壊した構造物の下敷きになっている自動車、人々は沿道にグループでただ呆然と立っているだけである。信じがたい光景である。

……

午前9時、神戸支店に行く途中、深江大橋が一部大きく落ち込んでいる。道路は液状化による噴砂、支店ビルは北東側に倒れ、建物のまわりは液状化により砂が吹き出している。初めて見た液状化に恐ろしさを感じた。……とりあえず阪神出張所を緊急対策事務所にし、散乱した机、書類等を整理し行動することにした。

（記念誌より 当時の専務取締役の体験談）



倒壊した高速道路橋（阪神高速道路3号神戸線）

甚大な被害を受けた阪神エリアには、ショーボンド建設神戸支店、大阪支店という2つの支店があり、大小の出張所や関連会社の拠点なども合わせて145人の社員が所属していました。

地震発生以後は通信・交通網が途絶され、社員やその家族の安否を確認するにも大変な苦労があり、全員の無事が確認されたのは発災から2日後のことでした。当時の寄稿文からも、大地震発生直後の混乱や恐怖がありありと思ひ起こされます。

この大地震は、構造物の耐震補強のエキスパートであるショーボンドの技術者たちにとっても信じられないものでした。

全社を挙げて、決死の復旧工事

ショーボンドは全社を挙げてこの大災害に対応すべく、地震発生から数時間後に「兵庫県南部地震対策本部」を設置しました。発災翌日からは東京から役員が続々と現地に赴き、災害復旧の陣頭指揮にあたりました。また、現地の社員・協力会社のみならず、北海道から九州まで、社員・協力会社作業員を合わせて100名以上が応援に駆け付け、被害を受けた構造物の調査・点検や二次災害防止のための補強、復旧などに奔走しました。

地震発生～約10日間

発災直後より、交通網、物流網、情報網とも大混乱の中、出社できる社員は全員出社しました。それぞれが担当していた工事現場の状況を実地で確認するとともに、道路上の危険物撤去や通行の確保、被害状況の調査など、可能な範囲で自主的な対応に着手しました。

時間の経過に従って、高速道路や鉄道をはじめとする重要なインフラの管理者から対応要請が殺到したため、それに対応する形で緊急調査・点検、復旧工事が本格化しました。ここから約10日間、阪神エリアという大都市圏の暮らしを支えるインフラを一日でも早く復旧するため、誰も経験したことのないようなインフラの損傷に立ち向かう不眠不休の大仕事が始まりました。

18日になって各関係官庁やコンサルから、橋梁の調査、点検および被害を受けた道路や橋梁の補強復旧の依頼が次々と寄せられ、出動した。大阪支店の5階会議室を仮宿泊所として、床にシートを敷き、布団を並べて宿泊施設とした。〔大阪支店から〕神戸支店へ夜具や食料、水、工事資材などを毎日送るが、輸送に6～7時間もかかり、昼食弁当なども夜遅く届く始末である。

19日になって本社より第一陣の応援社員11名が到着、さっそく橋梁点検調査業務をグループに分かれて開始、それからは深夜におよぶ作業が続くことになった。その後、順次増員され、入れ替えもあったが、延べ人員62名の応援者が来た。協力業者も北海道支店をはじめ各支店より7社40名の応援を得ながら、震災復旧工事体制は強化されていった。……

特に交通網は橋梁落下により寸断されているため、交通渋滞が激しく、被害の大きいところは1km進むのに1時間かかった。資機材、作業員の輸送に困難な日が続く、作業時間に間に合わないことが多かった。社員および業者の責任者全員に携帯電話を手配し、相互の連絡を取るも、なかなか通信ができなかった。交通、通信の混乱と情報不足も手伝って、客先の復興指示連絡も錯綜することがあったが、客先の要求に応じて、全員が寝食忘れて頑張った。

（記念誌より 当時の大阪支店工事部長の体験談）

地震発生直後の社内の動き

（創立40周年記念誌社長執筆資料より）

- 平成7年1月17日（地震発生当日）
現地支援のため、社長を本部長とする「兵庫県南部地震対策本部」設置
- 平成7年1月18日
工事本部長が大阪支店に到着、現地対策本部を開設
- 平成7年1月19日
対策本部に管理部門が参画し、社員および協力会社の生活の支援を強化
全国各地から続々と応援が到着
→最終的に社員62名・協力会社作業員7社40名
構造物の調査・施工依頼が殺到
※安否確認できていなかった社員1名と連絡が取れ、当社全社員の無事を確認
- 平成7年1月20日
東海道新幹線（新大阪～京都間）開通
- 平成7年1月23日～24日
社長、副社長、常務が大阪支店・神戸支店を訪問、現地対策本部を強化
- 平成7年1月25日
日本道路公団、JR東海、JR西日本、阪神高速道路公団に対する現地特別工事体制を組織化し、支店と同等の大幅な権限委譲により機動的に対応できる体制を整備



震災直前に完成した橋脚補強箇所には被害はなかった



樹脂注入による橋脚のひび割れ補修



鋼板巻立法による橋脚補強



新幹線復旧工事の現場



鋼板接着により補強された新幹線高架橋の橋脚



CFRPを用いた柱の補強

【阪神高速道路】3号神戸線の被災は想像を超えるものであり、通信、交通網等は遮断され、混乱状況の中での調査、点検は社員数も足らず、地震発生2～3日間は詳細な構造物被災状況を把握することはできなかった。

橋脚被害状況調査の迅速性が要求され、各種団体（メンテ、ゼネコン、橋梁メーカー、コンサル等）が協力することにより損傷箇所の写真、ひび割れ幅、長さの計測等事細かく調査し、応急復旧の基礎資料を整理し報告した。調査期間中余震発生の度に再調査し、異常発生の有無を点検の上、報告するよう依頼があり、徒歩での調査しかなかく社員の苦労は大変なものであった。

（記念誌より 当時の専務取締役の体験談）

災害直後の大混乱の中、作業は順調にはいきませんでした。物資が不足し、現場への移動手段も徒歩や自転車しかないような状況下で、それでも街と人を守るために皆が必死でした。

1月23日午前0時頃、【阪神高速道路】公団より緊急連絡で災害防止対策として、RC橋脚の応急処置工法を検討し、明日午前9時までに神戸管理部まで説明するよう依頼があり、……地震力に抵抗できる工法として鋼板巻立法を検討した。

大きな問題点として、通信網、交通機関が寸断され、情報収集が思うようにできない状況の中で必要資材調達が可能かどうか問題であった。

1月24日、……基本方針として二次災害防止対策の必要性が決定された。緊急調査点検の結果、緊急災害防止対策として……鋼板とコンクリートでの工法が採用された。緊急補強を要する橋脚80基を、1月27日までに総力を挙げて補強工事を完了するよう指示が出された。

すべて実施施工にあたっては、ショーボンド建設が指揮を取りメンテ業者6社で施工するよう指示された。……

検討時点で資材調達が大きな問題点であったが、三井物産大阪支社で段取りが可能で協力するとの連絡が取れ、どれだけ心強かったことか。

……多くの問題点を解決しながら各社が総力を挙げてくれた結果、1月28日午前中に80基の補強が無事完了したのである。

（記念誌より 当時の専務取締役の体験談）

奇しくもこの地震発生の直前、平成6年12月に、当社は阪神高速道路3号神戸線月見山付近で鋼板巻立法による橋脚耐震補強工事を実施していました。阪神・淡路大震災においては、当社が施工した橋脚は被害を受けず、隣接する未施工の橋脚が損傷するという結果となりました。この事実により、鋼板巻立法が橋脚耐震補強工法として注目され、震災復旧工事においても主要な工法として採用されることとなったのです。当時構造物の補修に対する技術やノウハウを持つ建設会社は少なく、当社はメンテナンス専門として、緊急補修・補強工事の設計から施工まで、各段階でその専門性を遺憾なく発揮しました。

この時期に特筆すべき実績として、東海道新幹線（新大阪-京都間）の緊急復旧工事があります。1月22日始発開通という目標に向かい、三日三晩、ほぼ飲まず食わずの極限状態で橋脚の補修作業にあたりました。

この過酷な工事を乗り越えた経験を振り返り、当時の総責任者であった大阪第一事業所長はこのように記しています。

【1月20日早朝、三日三晩の橋脚補修を終えて】

とにかく一応の目途はついた。カーラジオが神戸の被害状況を伝えている。大きな火災になったようだ。今までラジオを聞く余裕もなかった。……もうすぐ朝だ。

「所長、まもなくドクターイエロー（黄色い点検車）が走ります。」すでに午前6時を回っていた。車の外に出る。高架下の交差点に立つ。少し離れて大阪方面を見通すが防音壁が高いのと近づき過ぎて車両は見えそうにない。T君は自分の施工した橋脚に手をあてて振動を感じようとしている。あと1分、あと30秒、頭の上にシャーという音が近づいてくる。上を見るが何も見えない。かすかに明かりが通り過ぎる。振動はほとんどない。無事開通だ。T君と顔を見合わせ、目でうなずき合った。案外あっけない開通だった。もう少し感動したかったが、列車が見えないから仕方がない。2人で足場上り橋桁とバントの隙間に詰めてあるクサビをハンマーでタタイを確認する。異常なし。大成功だ。静かな満足感が広がる。3日間の苦労が走馬灯のように頭の中を駆けめぐる。彼も同じ気持ちだろう。いつの間にかあたりが明るくなりはじめていた。

初動対応～約3か月間

10日間あまりに及んだ初動対応が一段落すると、間を置かずに本格復旧工事が始まりまして。最初の10日間で二次災害防止および輸送力の確保のために最低限の修繕を施した構造物を、さらにしっかりと補修・補強し、正常な状態に近づけるための工事です。当社では、日本道路公団（当時）やJR、自治体など管理者ごとに機動的な対応を可能とする特別体制を組織して膨大な工事に取り組みました。

ただし、最初の10日間に社員を苦しめた度重なる余震、交通の混乱、情報の錯綜、工事資材や食料などの物資の不足といった困難は、この本格復旧段階に入っても続いていました。

【阪神高速道路において、初動対応として橋脚80基の補強を終えた後】

二次災害防止対策として、余震により【構造物の】瞬時の崩壊、また、さらに損傷が大きくなることが予想され、安全性を確保するために安全対策工事の対象を広げる方針が出され、緊急点検調査の結果、再度ランクが判定され【それまでに補強完了した】橋脚80基のほか、さらに170基の緊急補強を2月末までに完了するよう指示が出された。

……

再度、資材調達の確保、製作、運搬、仮置場、施工等の工程調整が、通信網、交通機関の寸断で思うように「工事進捗できるか」、また、「メンテ業者の足並みが揃い、各社の社員、作業員は睡眠や休息が取れるだろうか」、長い時間考え込んでいたようなことが昨日のように思い出される。各社とも、何が何でも工事をしなければとの責任感、そして、全社挙げての最善の努力をすることを確認し着工した。

使用材料数量として、250基（80基+170基）の数量は、鋼板1,500t、H.T.ボルト60万本、コンクリート5,000m³となった。

鋼板巻立補強の方針がバントによる安全対策と同時になく、桁受、橋梁受けバントが先行し、完了後に鋼板巻立補強の施工で、バントのプレスの一部解体しながら施工するなど非常に時間と労力がかかった。余震があるたびに危険と背中合わせで、恐怖と不安の中で復旧工事をしなければならないという使命感だけであった。

（記念誌より 当時の専務取締役の体験談）

ショーボンドの社員たちは支店ビル内の会議室、あるいは一晩だけ確保できたホテルなどで寝泊まりしながら、阪神エリア中を原付バイクで駆け回り、復旧工事にあたりました。特に神戸支店は埋立地に建てていたため、地盤の液状化でビル全体が約3度傾き、最大70cm沈下して「全壊」の判定を受けるほどでした。断水が続き、トイレの水を流すにも苦労するような状態でしたが、復旧工事を一日でも早く完了するため、社員たちは身を寄せ合い、励まし合って奮闘したのです。

……神戸支店では、電気と電話の復旧は比較的早かったものの、ガス・水道の復旧の見通しがたらず、埋立地であるため、神戸市内でも一番遅い復旧でした。また阪神間は車が渋滞して身動きがとれず、原付自転車リースして移動しました。通勤が大変な人、マンションで1人で寝るのが怖い人（地震の体験で）は、5階会議室で寝泊まりし、カップラーメンを食べながら、山陽新幹線、JR在来線、ハーバーハイウェイ等の応急復旧工事に不休で頑張ってくれました。

（記念誌より 当時の神戸支店長の体験談）



傾いた神戸支店ビル

更なる「強さ」を目指して

復旧工事は、発災から約3か月後の4月末頃までに順次完了していきました。

その後、当社は高速道路の中で最も深刻な被害を受けた阪神高速道路3号神戸線の全線開通に向け、本復旧工事に従事することとなります。この工事では、損傷部位の補修・補強のみならず、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を用いた床版補強、中央分離帯の改良、桁連結によるノージョイント化、免震支承への取替、ジャッキビームによる床版撤去・ジョイント取替、遮音壁の設置など、幅広い修繕・改良に当社の技術が活かされました。発災から1年半以上に及ぶ復旧工事の末、阪神高速道路3号神戸線は震災前よりもさらに強くなって平成8年9月30日に全線開通を迎えました。これにより、阪神エリアを挟んで東西を結ぶ関西の大動脈が、ついにその機能を取り戻しました。

阪神・淡路大震災は、「インフラ構造物が崩壊するはずがな

い」というそれまでの通念をも大きく揺るがしました。震災を契機に全国で橋梁の緊急点検が実施されるとともに、国の道路橋示方書（道路橋の設計や施工に関する技術基準）が改訂されて新たな耐震基準が設けられ、全国的に道路構造物の耐震補強が急ピッチで進められることとなったのです。そうした世の中の動きの中で、当社は震災復旧工事の経験を活かし、耐震補強のエキスパートとして更なる飛躍を遂げました。

震災3年後の今日、緊急対策工事で施工した250基の鋼板巻立箇所は跡形もない。平成7年度から3か年計画で耐震補強計画が実施された。

耐震補強工事も完了し、裏面吸音板工事の最終の段階で、3月末には震災前よりすっきりした高速道路3号神戸線となるだろう。

（記念誌より 当時の専務取締役の体験談）

激甚化・頻発化する自然災害は、私たちの生活にとって大きな脅威です。特に地震については、令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、8月には南海トラフ地震臨時情報が発表されるなど、大災害のリスクがより高まっています。だからこそ今、インフラ構造物の強靱化が必要です。ショーボンドはこれからも、30年前に経験した阪神・淡路大震災の記憶を糧に、豊かで安全な社会の実現に貢献していきます。

神戸新聞社提供



現在の阪神高速道路3号神戸線



当時を知る役員より

ショーボンド建設

常務取締役技術本部長兼補修工学研究所長

竹村 浩志

（当時：四国支店技術部）

発災直後、私は大阪へ応援に向かいました。空路で神戸上空にさしかかったとき、飛行機の窓からは変わり果てた街が見え、想像を絶する状況に言葉を失いました。現地の視察に向かい、社名入りのヘルメットをかぶって歩いていると、現場の人が猛ダッシュでこちらに向かって来て「ショーボンドの人？何時になったら現場に来てくれるんか！もう3日も待ってるんやけどなんとかしてくれ！」とすごい剣幕で声をかけられました。別の場所でも同様の事が起き、早期復旧に向けて当社が頼りにされているのだと実感しました。

翌日から現地の被害調査に従事しました。移動はほぼ徒歩で、毎日何キロ歩いたか分かりません。とにかく毎日疲れ果てていたことだけは覚えています。コンクリート橋脚基部の曲げひび割れやせん断ひび割れ、鋼製橋脚や鋼箱桁の座屈、支承の破壊など被害のすさまじさを身をもって知りました。また、現場の最前線に対応する社員だ

けでなく、工法決定や設計を担う技術部員の苦労も計り知れないものでした。ひっきりなしに寄せられる補修相談に対応するため、短期間に文献を調べあげ、当社の経験も交えて対策方法を決定していく先輩方の姿に感動したことを思い出します。

私は翌年の4月に大阪支店技術部に正式に異動し、その後20年にわたって第一線で関西の復興に従事してきました。当社では阪神・淡路大震災を機に、大規模地震に対処すべく開発した「緩衝チェーン」と「せん断ストッパー」という落橋防止デバイスがあります。その後の東日本大震災や熊本地震、能登半島地震においても有効に働き、落橋を食い止めていることを確認しました。阪神・淡路大震災の経験を糧に開発してきたショーボンドの技術が今もインフラを守り続けていることを、私は技術本部長として誇りに思います。

ショーボンド建設

取締役西日本カンパニー企画部長兼九州支店長

許斐 正顕

（当時：プレキャスト事業部技術部）

今回の原稿依頼を受け、改めてあの震災から30年もの月日が経過したことを実感しました。あの震災は何だったのかと考えたとき、頭に浮かんだのは「造ったものは壊れる、または壊される」ということでした。あの日、神戸を中心に街が、そして何も心配せずに使っていた構造物が、脆くも壊されました。

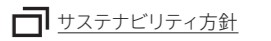
当時本社勤務だった私は、首都高の技術者だった方が地震直後の映像を見て涙されていた姿を鮮明に覚えています。「経済設計^{※1}が主流であった時代があるとはいえ、示方書^{※2}に準じて建設された構造物がこんなにも呆気なく壊されるものなのか」というその方の言葉に、本当に恐ろしいことが起こったのだと感じました。そうした混乱の中でも、当社は創業以来補修専業として、厳しい時間的制約のある補修工事を数多くこなしてきた経験を活かし、災害復旧に貢献することができました。

それから設計の基準となる示方書が事あるごとに改訂されることになり、我々は「想定外」を想定することを求められることとなりました。さらに、想定すべき災害の規模やそれに対する対策工事の規模など、対応するすべての規模が大きくなり、これは当社にとって成長のきっかけと乗り越えるべき試練の両方の意味を持っていたと思います。

あの震災から30年、日本はその後も多くの災害に見舞われ、被害規模も大きくなっています。我々にはあらゆる災害を身近に感じ、災害対策を自分自身の問題としてくり返し考えることが求められていると思います。当社もメンテナンスのトップ企業として、これからも国土強靱化を支えていきたいと思っています。

※1 建設費を抑えるため、コスト削減を重視した設計方法のこと。
※2 国が定める、橋や高架の道路等の技術基準のこと。

ショーボンドのサステナビリティ

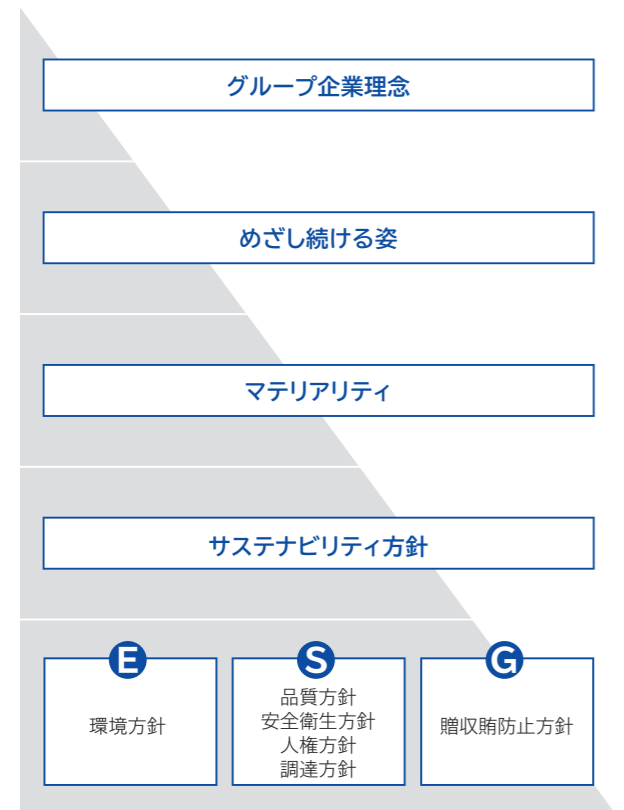


基本的な考え方

当社グループは、グループ企業理念を経営の核とし、めざし続ける姿に近づくべくマテリアリティを特定しました。4つのマテリアリティには「内部の取り組み」に関わるものと、「企業活動を通じて社会に与える影響」に関わるものがあり、これらに総合的に取り組むことが、SDGs達成への貢献とグループ企業理念の実践につながるサステナビリティ経営であると考えています。マテリアリティに基づく取り組みについては、サステナビリティ方針とESGに関わる各種方針を策定し、継続的に実施しています。2022年8月には、取り組みの進捗を測るKPIをそれぞれ定め、目標と実績を開示しました。

今後も社内外のステークホルダーの意見を踏まえながら、推進体制の整備や施策の検討、定期的なレビューを実施する等、サステナビリティに関する取り組みを強化することで、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の形成に貢献していきます。

●サステナビリティ理念体系図



サステナビリティ推進体制の強化

当社グループでは、代表取締役社長を委員長、社内・社外全取締役を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。当委員会は原則として年1回開催し、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティに関する課題を審議します。また、審議結果については経営会議および取締役会に付議・報告を

行います。主な審議事項は、サステナビリティに関する方針や施策、気候関連のリスク・機会の識別・評価・管理、非財務情報に関するKPIの管理のほか、関連する重要事項全般です。

また、サステナビリティに関する業務全般を統括する部署として、ESG推進室を設置しています。ESG推進室では、各

部門・グループ各社のESG担当者との会議を随時開催し、グループ全体として実務レベルでの協働を図っています。このような体制のもと、経営層、ESG担当部署、各部門、グループ各社が有機的に連携することで、サステナビリティの保持増進に努めています。

●サステナビリティ関連KPI

| マテリアリティ | KPI | 目標年度 | 2022年6月期 実績 | 2023年6月期 実績 | 2024年6月期 実績 | |
|---------------------------------|---|----------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | | | | | | |
| 持続可能な都市づくりへの貢献 | 環境関連法規制等の違反件数 | 毎年 | 0件 | 0件 | 0件 | |
| | CO ₂ 排出量 (Scope 1+2) (基準年：2022年6月期[5,238t]対比) | 2031年6月期 | 3,929t [▲25%] | 5,238t [±0.0%] | 5,474t [+4.5%] | 5,012t [▲4.3%] |
| | (CO ₂ 排出原単位※) | | | (6.5t-CO ₂ /億円) | (6.5t-CO ₂ /億円) | (5.9t-CO ₂ /億円) |
| 組織力を活かした総合メンテナンス | 工事成績評定平均点 | 毎年 | 国交省：78点以上 NEXCO：80点以上 | 国交省：80.0点 NEXCO：86.0点 | 国交省：80.6点 NEXCO：86.5点 | |
| | 建設現場の4週8閉所実施率 (日建連ベース) | 毎年 | 100% | 85.9% | 94.3% | 96.3% |
| | 死亡災害件数 | 毎年 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| | 労働災害の度数率 | 毎年 | 0.7以下 | 0.67 | 0.00 | 1.13 |
| | 定期採用における女性比率 | 毎年 | 15%以上 | 9.5% | 16.2% | 25.8% |
| | 女性技術者数 | 2025年6月期 | 42名 | 26名 | 30名 | 36名 (目標38名) |
| | 障がい者雇用率 | 毎年 | 2.8%以上 | 3.3% | 3.1% | 4.3% |
| 健全なガバナンスの強化 | 男性労働者の育児休業取得率 | 毎年 | 100% | 100.0% | 74.0% | 66.0% |
| | 安否確認の応答率 | 毎年 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| | コンプライアンス研修受講率 | 毎年 | 100% | 98.8% | 100% | 100% |
| | 重大な法令違反件数 | 毎年 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| | 情報セキュリティ研修受講率 | 毎年 | 100% | 90.3% | 100% | 100% |

※(参考値) CO₂排出原単位：連結売上高(億円)あたりCO₂排出量

環境への取り組み

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示

当社グループは2022年7月、TCFD提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに参画しました。当社グループは「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」という経営理念に基づき、「持続可能な都市づくりへの貢献」をマテリアリティとして掲げており、気候変動への対策は重要な経営課題であると認識しています。

インフラの長寿命化が温室効果ガスの削減に寄与するという認識のもと、メンテナンス專業としての本業を通じた取り組みに加えて、今後は気候変動に関わる情報開示や更なる取り組みによって、持続可能な社会の実現に貢献します。



戦略

当社グループは、低炭素経済への「移行」に関するリスクと機会、気候変動による「物理的」変化に関するリスクと機会が、経営全般に及ぼす影響を特定・評価するために、シナリオ分析を行いました。

シナリオ分析の前提として、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等が公表する複数の既存シナリオを参照のうえ、2℃以下シナリオおよび4℃シナリオを選定しました。対象事業は国内建設事業および補修・補強材料の製造・販売事業とし、時間軸は2030年を想定しています。特定した気候関連のリスクと機会に対しては、必要な対応策を抽出しました。

今回抽出した対応策の実行を通じて持続可能な都市づくりに貢献するとともに、事業のレジリエンスを高めて持続的な成長を実現します。

| 対象とする移行リスク・機会および物理的リスク・機会 | | 内容 |
|---|-----|--|
| 予想される変化 | | |
| 株主・投資家の評判変化 | 機会 | ●メンテナンス專業の特色により、CO ₂ 排出量が少ない企業と評価され、ESG投資が拡大 |
| 炭素価格の導入 各国のCO ₂ 排出削減目標/政策の強化 お取引先様の行動変化 原材料コストの増加 国土強靱化対策の強化 | リスク | ●エネルギー・資材・原材料の調達費が増加 ●お取引先様からのCO ₂ 排出量の削減要求に十分な対応ができず取引が減少 ●ナフサや鉄鉱石の減産により、樹脂系材料や鋼材の仕入価格が高騰 ●気象災害の激甚化に伴い、耐震補強や長寿命化よりも、流域治水や災害復旧工事の需要が増加 |
| | 機会 | ●補修・補強における低炭素施工・低炭素製品が価格競争力となる ●CO ₂ 排出規制によって建設投資全体は減少するが、建築物・インフラ構造物の長寿命化工事が増加 ●CO ₂ の低排出が入札や工法で評価され、メンテナンス專業として低炭素施工の実現により競争力が向上 ●自然災害対策のためのインフラメンテナンス需要の拡大 |
| 平均気温の上昇 | リスク | ●現場における作業員の熱中症等の増加による生産性低下 ●熱中症対策として作業環境の整備や装備品等の導入によるコスト増加 ●屋外労働環境の悪化による作業員不足の深刻化 |
| 気象災害の激甚化 | リスク | ●現場の被災によって生じる工程遅延によるコスト増加 ●サプライチェーンの分断 ●自社工場や製造委託工場の被災による損害・操業停止 |

| 対応策 |
|--|
| ●CO ₂ 排出量(Scope1・2・3)の開示およびCO ₂ 排出量(Scope1・2)削減策の取り組みについて情報を開示 |
| ●低炭素資材・原材料への切替等、グリーン調達の推進 |
| ●再生可能エネルギーへの切替および施工時の省エネルギー推進 |
| ●自家消費型太陽光発電等への投資 |
| ●低・脱炭素型技術の開発 |
| ●予防保全型インフラメンテナンスを支える新技術の開発 |
| ●現場の作業環境改善に向けた技術開発や熱中症対策の実施 |
| ●サプライチェーンと一体となった災害時のBCP対応力強化 |
| ●水と衛生の持続的な管理 |

指標と目標

●CO₂削減目標

| 指標 | 基準年 2021年度 (2022年6月期) | 目標 | |
|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|----------------------|
| | | 2030年度 (2031年6月期) | 2050年度 (2051年6月期) |
| CO ₂ 排出量 (Scope1・2) | 5,238t-CO ₂ | 3,929t-CO ₂ (▲25%) | 実質ゼロ |

当社グループは、地球温暖化対策推進法の基本理念である脱炭素社会の実現に向け、2050年度までにカーボンニュートラルにすることを目指し、2030年度にCO₂排出量(Scope1・2)を2021年度比で25%削減することを目標に設定しています。

●CO₂排出量(Scope1・2・3)

(単位：t-CO₂)

| 区分 | 2022年 6月期実績 | 2023年 6月期実績 | 2024年 6月期実績 |
|--|----------------|----------------|----------------|
| Scope1 | 2,667 | 2,805 | 2,595 |
| Scope2 | 2,571 | 2,669 | 2,417 |
| Scope1+2 | 5,238 | 5,474 | 5,012 |
| CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /億円) | 6.5 | 6.5 | 5.9 |
| Scope3 | 110,008 | 110,468 | 106,550 |
| Scope1+2+3 | 115,246 | 115,942 | 111,562 |

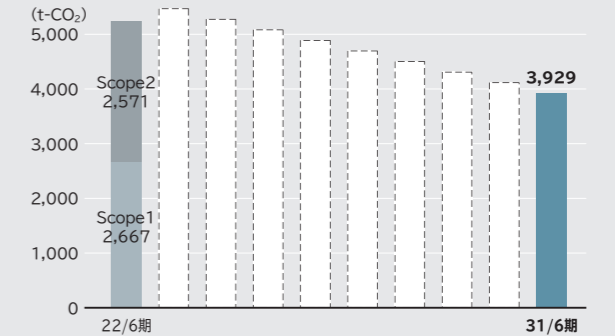
対象…国内グループ会社

気候変動関連リスクへの対応策

【再生可能エネルギーへの切替】

当社グループはメンテナンス專業という事業特性によりCO₂排出量が少ないという特徴を有していますが、更なるCO₂排出量の削減のため、電力の再生エネ化を進め、2031年6月期のCO₂排出量目標の達成を目指します。

●2031年6月期 CO₂排出量目標



【サプライチェーンと一体となった災害時のBCP対応力強化】

主要製品であるカップリングは、自社工場で設計等をし、製造は協力会社に委託しています。それぞれの工場は離れた場所にあります。どちらも水害リスクが高く、老朽化も進んでいます。そのため、水害リスクの低い場所に、両者の工場を集約した新たな工場の建設を予定しています。これにより、BCP対応力の強化を図ります。



人材育成・職場環境への取り組み

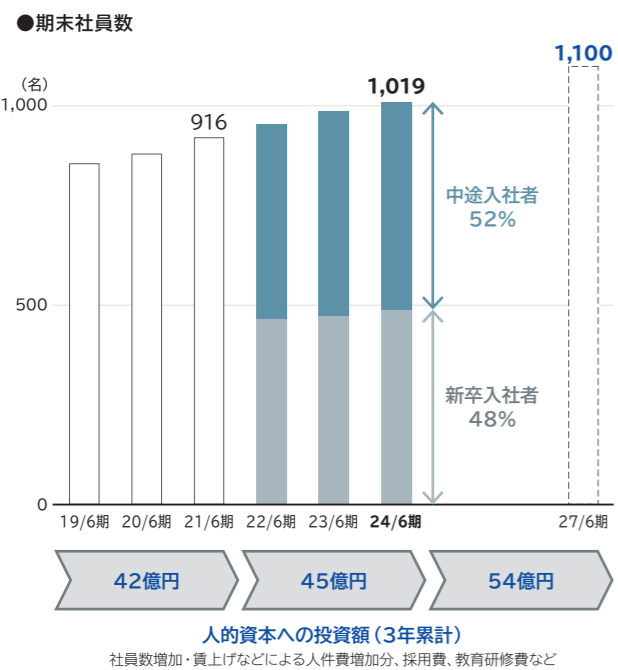
基本的な考え方

当社グループの最大の財産であり、誇れるものは社員です。当社グループが社会的責任を果たす企業として存続・成長し、持続可能な社会の発展・構築に貢献するためには、当社グループで働く一人ひとりが夢を持ち充実感を感じながら能力を発揮することが必要と考えています。

そのため、一人ひとりが心身ともに健康で、安心して長く働き続けることができ、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。

人的資本への更なる投資

建設業界は恒常的な担い手不足に直面しています。そのような状況下でも優秀な人材を確保し続けることが当社の持続的な成長には不可欠です。中期経営計画2027の3年間で、積極的な採用方針により社員数1,100名を目指します。また、継続的な賃上げを実施するとともに、広域化するメンテナンス工事や海外事業のため遠隔地での業務に従事する社員への手当を拡充するなど、社員とその家族が安心して暮らせるよう取り組みます。さらに、資格取得支援、優秀な人材への手当、社員教育を充実させ、経営戦略の実現を支える人的資本を着実に強化します。これらの人材戦略により、中期経営計画2027の3年間で約54億円の人的資本への投資を計画しています。



人材の採用

新卒採用については、土木・建築系の学生に対するインフラ構造物の補修・補強の必要性や社会的意義の普及活動が、当社グループにおける優秀な人材の獲得に直結すると考え、補修工学研究所やつくば研修センターを利用した教員・学生向けの見学会や学校での出前授業を定期的に実施しています。

また、中途採用については、人材紹介会社を通じた採用のみならず、社員紹介制度の運用など人材獲得のためのさまざまなチャネルを設けることにより、事業戦略に則した多様な人材の獲得に取り組んでいます。

人材の育成

当社グループが手掛ける補修・補強工事では、経験が非常に重要です。そのため、OJTでの育成を主体として教育を行い、若いうちから仕事を任せ、責任のある業務を担当させながら、業務上の課題を自ら解決していくことで能力向上を図っています。

OFF-JTは社内研修、外部公開研修、eラーニングなど、効果的かつ効率的に学べる手法をテーマごとに選択し、社員の成長段階に合わせて知識や技術を習得する場を設けています。2021年には補修工学研究所隣地に体験型研修施設「つくば研修センター」を開設して育成施策をさらに強化し、計画的にレベルアップを促し、長期的な視点で人材育成に取り組んでいます。

また、2025年6月期からは技術的な研修内容だけでなく、人権や環境等の社会からの要請にも対応したプログラムへと変更しています。

| | 一般職 | 初級・中級管理職 | 部長級以上 |
|-------|-------------------------------|------------------------|-------|
| 階層別研修 | 新入社員研修 フォローアップ研修 外部公開研修 | 職種別研修 | |
| OJT | ●面接制度 ●能力業績評価制度 | ●自己申告制度 ●ローテーション | |
| 自己啓発 | ●公的資格取得の支援 ●参考図書の推薦・斡旋 | ●通信講座紹介 ●参考図書の推薦・斡旋 | |

資格取得へのバックアップ

当社グループでは、各種資格取得に対してさまざまな支援を実施しています。業務上必要な資格については、受験料や登録費用の費用負担はもちろんのこと、取得後には月々の資

格手当も支給しています。また、技術士等の難関資格については、有資格者による論文添削や面接指導などの取得支援のほか、取得時の表彰により取得促進を行い、着実に有資格者が増加しています。

今後も支援施策を強化し、業務上必須となる資格はもちろん、難関資格についても有資格者の増加を目指します。

等級レベルに応じた階層別研修

社員が自らの等級レベルに応じた知識や技能を習得するために、階層別研修を実施しています。新入社員研修から始まり中堅層まで行うフォローアップ研修は、ステップアップに応じた適切なテーマ設定に基づいて実施しています。「つくば研修センター」を活用してより実践に近い教育を行うことにより、経験に基づいた学びを得ることができます。

人材の定着

若年層や休職からの復職者等を中心にITツールを使用した心境調査を毎月実施し、結果に応じて人事部がタイムリーに面談を行っています。人事面談の結果に応じて対象者の所属長等と協力して問題解決を行うことにより、孤独に思い悩むことがないようにケアする仕組みを整えています。

また、育児・介護や転勤に関する事など社員のニーズに耳

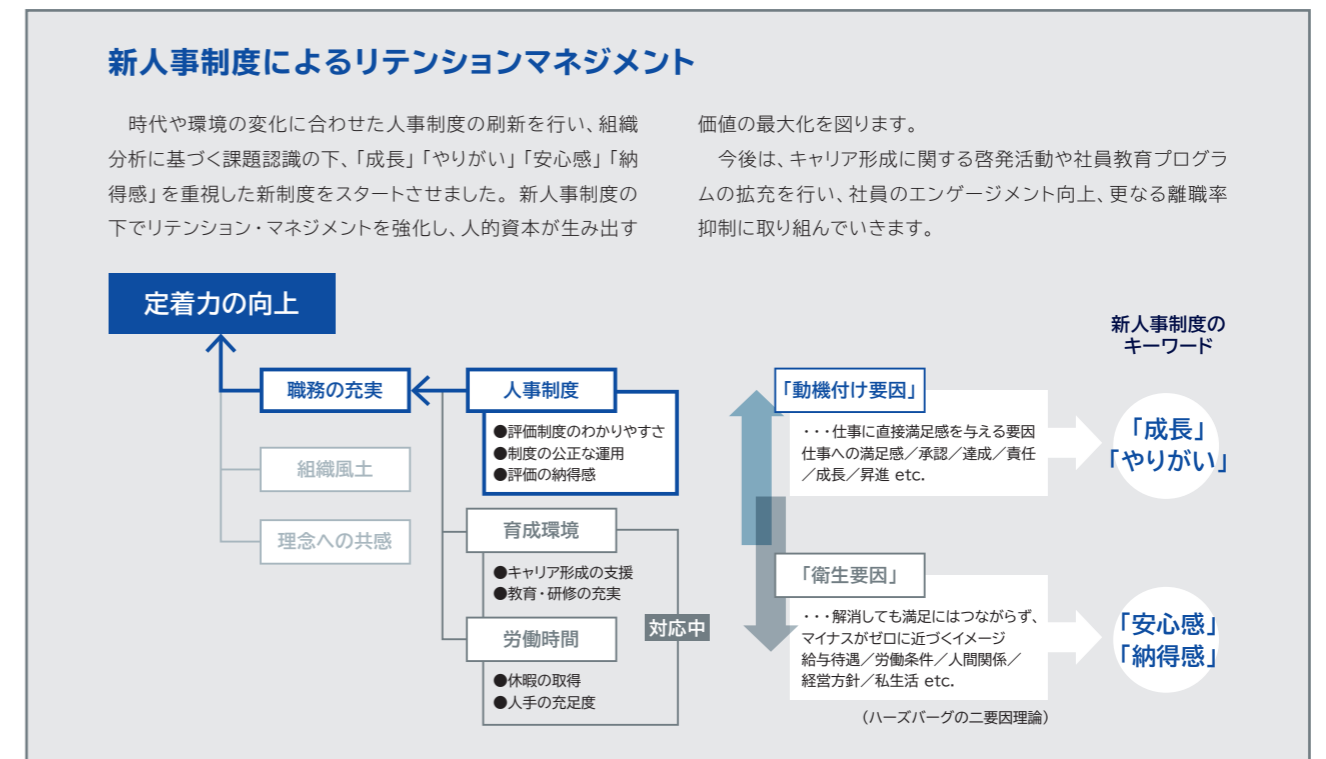
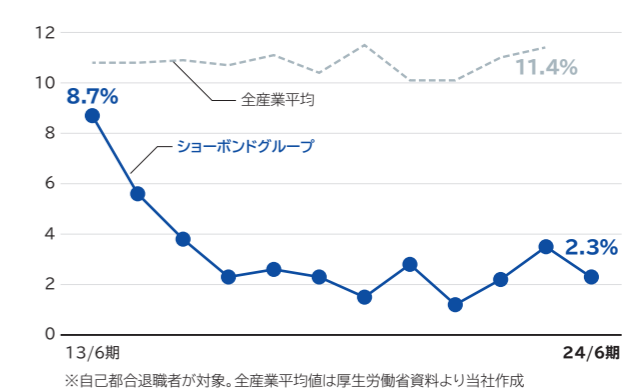
を傾け、在宅勤務や時差出勤の制度を整える等、職場環境の改善を継続することにより高い定着力を維持しています。

こうした従来の取り組みに加え、更なる定着力の向上等を目的として2025年6月期から新人事制度をスタートさせました。

●心境調査と人事面談の結果

| 実施期間 | 心境調査 | | 回答率 | 人事面談 |
|---------------------|----------------|----------------|-------|----------------|
| | 対象者数 (延べ人数) | 回答者数 (延べ人数) | | 対象者数 (延べ人数) |
| 2022年4月 ~2023年3月 | 2,385 | 2,297 | 96.3% | 84 |
| 2023年4月 ~2024年3月 | 2,793 | 2,699 | 96.6% | 74 |

●離職率の推移



人材育成・職場環境への取り組み

職場環境への取り組み

総労働時間の適正化

「長時間労働の是正」「休暇取得の促進」を目的として、2014年から就業制度の改善やノー残業デーの実施などの取り組みを開始しました。その後、勤務時間および休暇取得状況の管理や、ITツールの導入による業務の効率化、労働時間適正化に向けた啓発活動等を行ってきました。こうした地道な取り組みを継続してきた結果、2024年6月期の月平均所定外労働時間は21.7時間となりました。

また、休暇を取得しやすい環境を醸成するため、有休取得奨励月を設けて社内に周知し、2023年6月期には「年間休日110日未満の社員0名」の目標を達成しました。その後も休暇制度の浸透施策を継続し、着実に休暇取得日数が向上しています。

2024年度からは建設業にも時間外労働の上限規制が適用されました。従来から4週8閉所等に取り組むことで総労働時間の短縮や休暇取得日数増などを進めてきたことが奏功し、時間外労働の上限規制には十分に対応できていますが、更なる総労働時間の適正化を目指して引き続き対応していきます。

| | 2020年 6月期 | 2021年 6月期 | 2022年 6月期 | 2023年 6月期 | 2024年 6月期 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 平均年間休日日数 | 129.4 | 130.2 | 134.3 | 134.5 | 136.8 |
| 月平均所定外労働時間 | 19.6 | 24.2 | 23.9 | 22.8 | 21.7 |

勤務コース変更、自己申告制度

当社グループでは、転勤有無の勤務コースの切り替えが柔軟に選択できる制度を導入しています。毎年複数名の社員がそれぞれのライフステージに応じて、勤務コースの切り替えを行っています。また、自己申告制度を設け、年に1度勤務コースや職種の希望を確認しています。

育児・介護との両立支援

社員が仕事と育児・介護を両立し、安心して働けるような環境を整備することを目的として、法定を上回る支援制度の整備や利用促進に努めています。男性社員の育児休業を促進するため、2019年には育児休業からの復職時に一時金を支給する取得奨励制度を設け、「育児休業取得促進パンフレット」を作成して制度を周知することにより、男性社員の育児休業取得者も増加し、長期の育児休業取得者も増加してきました。

また、育児や介護を目的とした在宅勤務および時差出勤ができるように制度を整備するなど、個別の事情に応じて柔軟な働き方ができるように対応しています。

2020年には「子育てサポート企業」として、「くるみん」の認定を受けました。

今後も社員満足度調査などを通じて社員の要望をくみ取りながら、だれもが働きやすい職場づくりに取り組みます。



| 男性の育児休業取得率 | 2020年 6月期 | 2021年 6月期 | 2022年 6月期 | 2023年 6月期 | 2024年 6月期 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 80.0% | 65.0% | 100.0% | 74.0% | 66.0% |

ダイバーシティ&インクルージョン

多様性の確保については、採用活動の段階から多様な人材が集まるように最大限工夫をするとともに、差別のない公平な選考を行っています。管理職への登用も、性別・国籍・新卒／中途採用等に関係なく、能力や実績を重視する人物本位で実施しています。

女性活躍については、中長期的な女性管理職比率向上のため、定期採用における女性比率15%以上を目標に掲げ、2024年6月期は目標を達成しました。職場環境の整備に加え、女性技術者を対象とした研修や心境調査などによる個別フォローを行い、高い定着率を維持しています。2024年10月には、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として、ショーボンド建設が「えるぼし」認定の2段階目を取得しました。

また、豊富な経験を持つシニア人材を会社の財産と考え、2021年6月期、2023年6月期の二度にわたって大幅な処遇改善を行いました。こうした改善の効果もあり、2024年6月期は定年を迎えた社員の継続雇用率が94.4%となりました。

中途採用については、積極的な採用および登用を長年継続してきた結果、2024年6月期末時点で中途採用者の全社員に占める割合は51.9%、管理職に占める割合は31.8%となっています。

外国籍社員の比率は2024年6月末時点で1.5%になりました。今後も日本国内だけでなく、海外での現地採用も含め、外国籍社員の採用に取り組めます。

| | 2020年 6月期 | 2021年 6月期 | 2022年 6月期 | 2023年 6月期 | 2024年 6月期 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 女性技術者数 | 18 | 23 | 26 | 30 | 36 |
| 定期採用における女性比率 | 5.3% | 17.2% | 9.5% | 16.2% | 25.8% |
| 定年時継続雇用率 | 85.7% | 80.0% | 87.5% | 100.0% | 94.4% |

事業戦略と連動した人事運営

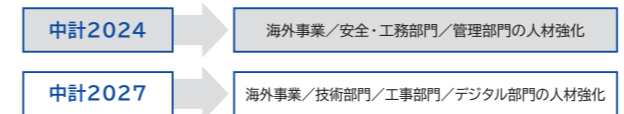
当社グループでは事業戦略と連動した中途採用を行っており、人材ポートフォリオの多様化が進んでいます。すでに社員の約半数を中途採用者が占め、多様な経験やスキルを持つ人

材が活躍しています。2022年6月期～2024年6月期の3年間でも中期経営計画を踏まえて戦略的に中途採用を行い、異業種からの転職者や女性、外国籍人材を積極的に受け入れました。

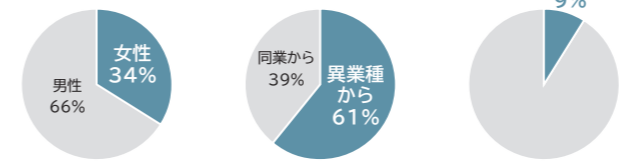
また、経験豊富なシニア人材については、持っているノウハウを多くの施工現場に還元するために、工事職種だけではなく安全・工務などの職種に移り、施工現場のサポート強化を担っています。

中期経営計画2027においても、引き続き事業戦略に沿った人的資本の拡充を進めます。

●事業戦略との連動



●中途入社者（直近3年）



●新卒入社者（直近3年）



人権

人権方針の策定

当社グループの人権に対する考え方を明確にするため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権方針を2022年8月に制定しました。本方針に基づき、当社グループだけでなく協力会社をはじめ、すべてのステークホルダーと一丸となって人権尊重に取り組んでいきます。

当社グループの職場では、性別や国籍、所属企業、年齢、経験年数などの異なる人材が協力し合って仕事をしています。すべての人が安心して働くためには人権の尊重が極めて重要であると考えています。

人権への取り組み

人権に対する理解を深めるために、新入社員研修や階層別研修、eラーニング等で人権に関する教育を行っています。人権教育では、人権に関する概念的な説明だけでなく、ハラスメントの典型事例等の具体的な人権問題を取り上げることで、

役職員の当事者意識の向上に努めています。

また、人権リスクの一つであるハラスメントを防ぐため、社員に対して定期的にハラスメントに関するセルフチェックを実施するとともに、協力会社とも連携してサプライチェーン上のリスクに対処しています。2022年に実施した協力会社向けの人権に関するアンケートの結果から、ハラスメントが発生している事実は確認されませんでした。ハラスメントのリスクを感じている協力会社が複数確認できました。このリスクへの対応として、現場事務所にハラスメント防止の啓発ポスターを掲示するなどの措置を講じました。

人権リスクを抑制するためには、日頃からのコミュニケーションによる潜在的リスクの早期発見が重要だと認識しています。施工現場では、当社グループの社員と協力会社の作業員がコミュニケーションを密に行うことで、双方にとって働きやすい職場環境づくりを心掛けています。また、従業員満足度調査等を実施することで、人権リスクに関する社内の状況を定期的に確認する仕組みも整えています。

人権方針

1. 人権に関する法令・規範等の遵守

当社グループは、「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等、国際的な人権規範を尊重します。また、事業活動を行う国や地域で適用される法令等を遵守します。これらが国際的な人権規範と異なる場合は、より高い基準に従い、矛盾する場合は、国際的な人権規範を尊重するための方法を追求します。

2. 人権尊重の取り組み

当社グループは、お互いの多様性・価値観・人格・個性を尊重し、以下への取り組みを通じて人権への責任を果たしていきます。

- ①人権デュー・ディリジェンス
当社グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを通じて人権に対する負の影響を特定・防止・軽減する取り組みを継続的に実施します。
- ②是正・救済
当社グループが人権に対する負の影響を引き起こした場合、または加担したことが明らかになった場合には、適切な手段でその是正・救済に取り組みます。
- ③教育・研修
本方針が事業活動全体に定着するよう、全役職員に適切な教育・研修を行います。
- ④ステークホルダーとの対話・協議
人権に対する潜在的な負の影響に対応するため、関係するステークホルダーとの対話・協議を継続的に行います。
- ⑤情報開示
本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、定期的な情報の開示を行います。

安全衛生への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、労働安全衛生に関する法令等を遵守することはもとより、「人命の尊重、安全な施工は、すべてに優先する」という理念のもと、全役職員が労働災害の撲滅を図るとともに、健康の保持増進に努め、さらに一歩進んだ快適な作業環境を創ることを目指します。

建設業を営む当社グループは、安全衛生管理を経営の最重要課題と考えています。昨今、大型工事受注が拡大し、高速道路などの高難度工事の件数が増加している中で、無事故・無災害の施工を完遂するためには、当社グループおよび協力会社の全員が高い安全技能と安全意識を共有することが不可欠です。この課題認識に基づき、2025年6月期～2027年6月期の安全衛生管理基本方針を次の通り決めました。なお、代表取締役社長の号令のもと、2020年1月に安全文化創生プロジェクトがスタートしています。

安全文化創生プロジェクト

当社グループでは、管理監督者による管理に基づく「依存型」から、自律的な行動や仲間との相互注意ができる「独立型」・「相互啓発型」へと安全文化の水準を高めていくことが、労働災害のない安全・安心な職場環境を築くことにつながると考え、「安全文化創生プロジェクト」の推進に取り組んでいます。

安全文化創生プロジェクト ロードマップに基づく研修 (社員および協力会社経営層)

当社グループの社員および協力会社経営層を対象に外部コンサルタントによるフェルトリーダーシップ研修を行っています。安全確保に対する強い信念・思いを自ら明確に行動で示

安全衛生管理基本方針

- 1. 重大災害・事故ゼロ**
リスクアセスメントの確実な実施
- 2. より高いレベルの安全文化の実現**
安全文化レベルを依存型から相互啓発型へ進化させる
- 3. 安全衛生管理体制の確立**
店社と作業所、協力会社が一体となって、労働災害の防止と快適な職場環境の形成を目指す

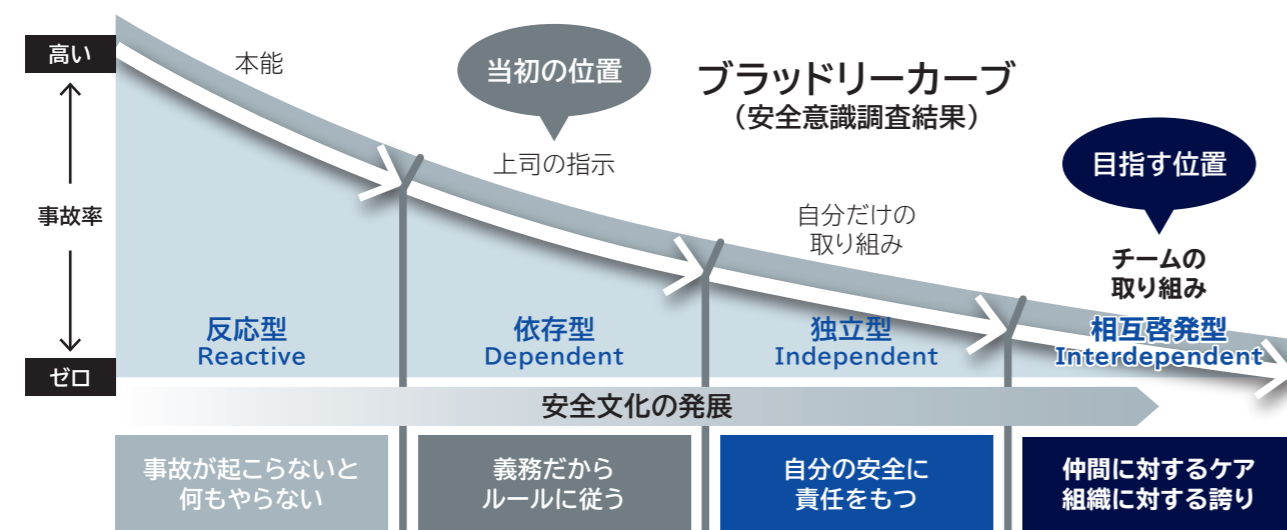
安全衛生管理基本方針に基づく重点実施事項

- 2025年6月期 重点実施事項**
- 1. 重大災害・事故リスクの特定から低減措置の実施までを見える化し確実に履行すること**
現場と店社がそれぞれの職務・職責において実施する
 - 2. 統括安全衛生責任者は日々現場巡視を行い危険の芽を摘むこと**
 - 3. 快適でスマートな職場・作業環境を構築すること**

す指導力を身に付けてもらうことで、周囲の人々まで安全への意識改革が波及し、働きやすい環境や組織となり、安全文化が醸成していくことをこの研修のねらいとしています。



フェルトリーダーシップ研修の様子



目標・実績

当社グループは、安全衛生に関するKPIとして、「死亡災害件数0件」「労働災害の度数率0.7以下」を掲げています。2024年6月期においては死亡災害ゼロを達成したものの、労働災害の度数率は目標を達成することができませんでした。今後とも関係者が一丸となり労働災害防止対策を全力で推進していきます。

| 目標 | 2023年6月期実績 | 2024年6月期実績 |
|-----------|------------|------------|
| 死亡災害件数 | 0件 | 0件 |
| 労働災害の度数率* | 0.7以下 | 1.13 |

※休業4日以上

安全衛生管理体制

経営トップから各級の管理監督者に至るまで、それぞれの役割、責任、権限を明らかにした安全衛生管理体制を整備し、事業場全体で計画的に安全衛生管理活動に取り組んでいます。施工中は安全衛生パトロールの実施により、現場の安全衛生水準の向上に努めています。2024年6月期は全国で社長をはじめ各支社長、支店長などの経営幹部による安全衛生パトロールを延べ3,600回、平均すると1現場あたり月1.4回実施しました。

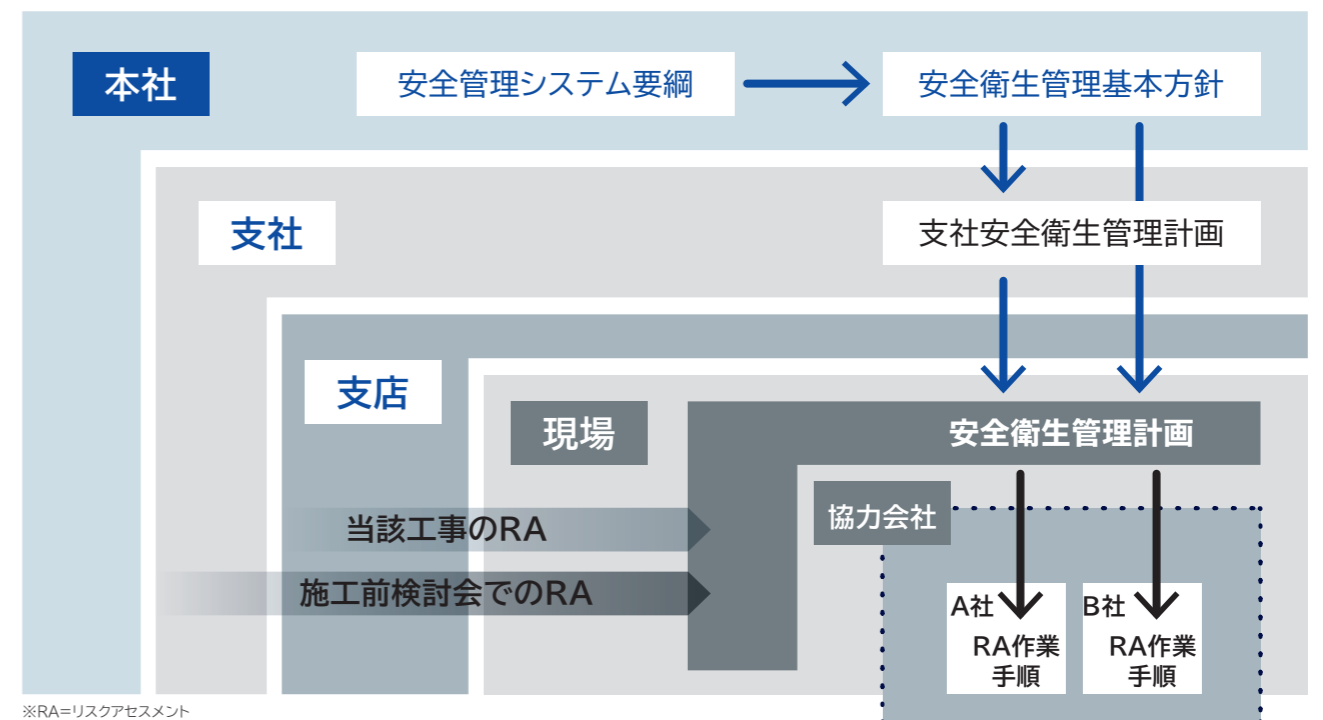
●基本的な実施事項

| | |
|-------------|--|
| 社長 | 安全衛生管理基本方針、安全衛生目標の決定 |
| 支社長 | 本社の安全衛生管理基本方針を基に年度毎の支社安全衛生管理計画を作成 |
| 支店長および現場責任者 | 工事安全衛生方針の作成・表明、工事安全衛生目標の設定 工事安全衛生管理計画書の作成・実施および点検・改善の実施 |
| 協力会社 | リスクアセスメント作業手順書の作成 |



社長による安全衛生パトロール

●安全衛生管理体制図



※RA=リスクアセスメント

安全衛生への取り組み

おもな取り組み

安全衛生教育

当社グループは毎年7月に工事、営業、技術系の社員を対象に安全研修を実施しています。2024年7月の研修では、2024年6月期の労働災害・物損事故等の状況および2025年6月期における重点実施事項等について周知しました。また、2024年6月期には当社グループおよび協力会社従業員（延べ269社943名）を対象に、社内講師による特別教育および安全衛生教育を実施しました。

新入社員安全教育 足場の組み立て体験

新入社員への安全教育の一環として、足場の組み立て体験を行っています。実際の施工現場では協力会社の作業員が足場を組み立てますが、当社グループの社員として必要な知識（足場の種類や部材ごとの用途・役割など）を学びます。また、体験型プログラムにすることで、足場の組み立てにおける危険な点などを実感しながら身に付けられるようになっています。



安全衛生DXへの取り組み (SB+, eYACHO)

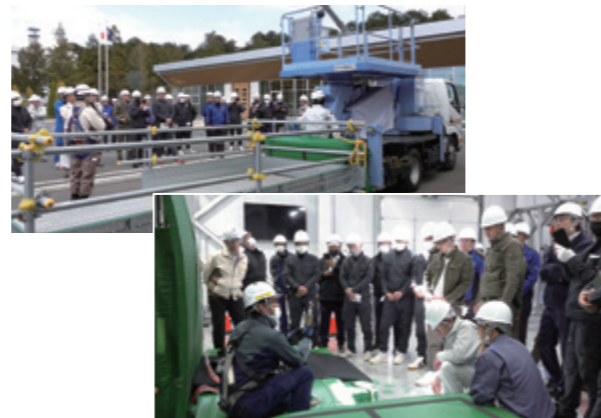
現場で実施する安全巡視や使用機械等の点検をより実効性の高いものにするため、SB+（ショーボンドオリジナルの安全点検アプリ）を開発し、試行しています。また、eYACHO（施工管理支援アプリ）を使用することで、現場から事務所に戻らなくても現場と事務所で各種資料を共有でき、安全衛生管理活動の実効性向上および省力化につながっています。



協力会社安全体感教育

当社グループの主要な協力会社を対象とした体感型研修をつくば研修センターで実施しました。この研修は、当社グループの施工現場に頻繁に入る主要な協力会社の安全意識の向上と危険感受性の養成を目的としています。12社26名が参加し、つくば研修センターにあるさまざまな体感型コンテンツを通じて、災害の恐ろしさや安全の大切さを実感していただきました。

参加者からは、「注意や事故事例を見聞きして頭では理解していたつもりだったが、実際に体感することで、より臨場感があり、安全に関する新たな気づきを得ることができた」「自社の従業員にも体感させたい」「さまざまなコンテンツが想像を超えていた」「体感した内容を社内で共有したい」などの感想をいただきました。



現場作業の自動化・ロボット化への取り組み (運搬ロボット)

建設業における担い手不足や現場で働く作業員の高齢化が問題となる中、当社グループでは現場作業の自動化・ロボット化に取り組んでいます。自動化・ロボット化によって作業の省力化・省人化が進むことで、安全性向上に大きく貢献します。その取り組みの一環として、足場材などの資機材運搬に運搬ロボットを導入する試行を行っています。



安全への道 ～リーダーたちの挑戦～Vol.2 近畿圏支社

安全文化創生プロジェクトの一環として、社員・協力会社向けにオリジナルのeラーニングコンテンツを制作・配信しています。中でも「安全への道」は、実際に現場の安全を守る「リーダー」たちに密着し、その卓越した挑戦を余すことなく伝えるドキュメンタリーです。その2作目となる今作では、近畿圏支社の活動を特集しました。

2023年12月、無災害300万時間を達成したショーボンド建設近畿圏支社。4年以上にわたる無災害につながる支社・施工現場のリーダーたちの取り組みをご紹介します。

【クイズ 安全王は誰だ?】

近畿圏支社では、毎月第三月曜日を安全の日に制定し、社員と協力会社の作業員が参加する安全教育を行っています。そのプログラムの一つとして、「クイズ 安全王は誰だ?」と呼ばれるクイズ大会を実施しています。参加者はスマートフォンを使用して制限時間内で20問ほどの問題に回答し、上位の正答者には賞金が支給されます。クイズを取り入れたことで、社員だけでなく協力会社の作業員にも積極的な参加を促すことができ、施工現場における安全意識の向上やコミュニケーションの増加につながっています。



「クイズ 安全王は誰だ?」の様子

【ブラインドパトロール】

通常の安全パトロールとは異なり、施工現場への事前連絡なしで支店長等が抜き打ちパトロールすることをブラインドパトロールと呼んでいます。いつ支店長等がパトロールに来るかわからないという緊張感が施工現場に生まれ、安全への取り組みに対する真剣度がより一層高まります。また、事前の準備がされないため、支店長等は社員や協力会社の作業員の生の声を聞くことができます。こうした対話型の安全パトロールによって生まれるコミュニケーションの積み重ねが、安全な職場を維持するうえで重要だと考えています。



大阪支店長によるブラインドパトロールの様子

【デジタルサイネージ】

当社の施工現場にはその日の作業内容等を記載した掲示板が設置されています。近畿圏支社ではその掲示板にデジタルサイネージを設置している施工現場があります。このデジタルサイネージを活用することで、協力会社の作業員に対して注意事項等をわかりやすく説明することが可能になるとともに、休憩時のコミュニケーション活性化にも活かされています。



デジタルサイネージを使用して説明の様子 デジタルサイネージで昼食場所の選定

【安全専従員】

近畿圏支社内の複数の施工現場を回り、掲示物の設置や単管パイプの保護、シート養生の修復など、安全な作業環境の整備を専門に行う社員を当社では「安全専従員」と呼んでいます。安全専従員はさまざまな施工現場を見ているため、安全に関するノウハウを多く持っています。安全専従員を配置することで、支社内全体の安全水準の底上げにつながっています。



安全専従員の作業の様子

【ワンチーム】

施工現場の掲示板や現場事務所には必ず「ワンチーム」という言葉を掲げています。支社、施工現場、協力会社がワンチームになることが安全への近道で唯一の方法だと考えているからです。相手を思い、本音を言い合える関係の構築を重要視し、近畿圏支社ではワンチームを強く意識しています。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、『『社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ』との使命感のもと、メンテナンス業界のトップランナーとしての高度な技術開発力で、豊かで安全な社会の実現に貢献する。』というグループ企業理念を掲げ、インフラ構造物の総合メンテナンスに取り組んでいます。

メンテナンス業界のトップランナーとして株主・投資家、従業員をはじめとするステークホルダーから信頼を獲得し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスは経営の最重要課題の一つです。透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を可能とするコーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、健全な経営を継続します。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社グループは、同業他社に先駆けて持株会社に移行し、機関設計として監査等委員会設置会社を採用するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてきました。今後も社会の状況等を注視し、適正なガバナンス体制を維持していきます。

| 時期 | 内容 |
|----------|----------------------------|
| 2008年1月 | 持株会社制への移行 |
| 2015年9月 | 監査等委員会設置会社への移行 取締役任期を1年に短縮 |
| 2017年9月 | 社外取締役を3名に増員 |
| 2018年7月 | 取締役会実効性評価開始 |
| 2018年11月 | 指名・報酬等諮問委員会設置 |
| 2022年8月 | サステナビリティ委員会設置 |

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

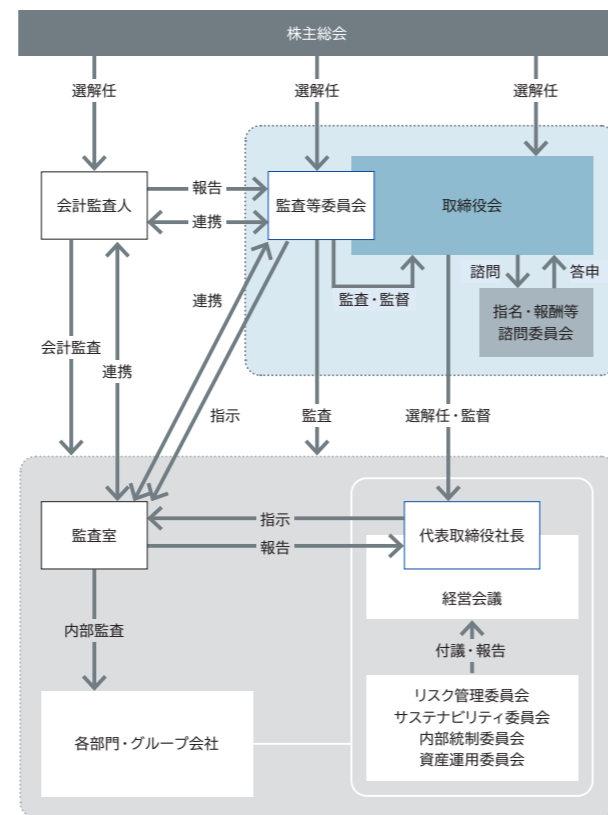
取締役会は、8名の取締役で構成しており、うち4名は監査等委員である取締役です。法令及び取締役会規程に定める経営上の重要事項を審議・決定しています。原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めています。

(2024年6月期開催回数：12回)

監査等委員会

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を採用してい

●コーポレート・ガバナンス体制図



ます。監査等委員会は、4名の監査等委員で構成されており、うち3名は社外取締役です。原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外の取締役の業務執行状況を監査・監督します。法令や定款、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等基準に基づき、監査報告書の作成をはじめ定められた事項について決定します。監査については、会計監査人及び監査室と連携し、効率的な監査体制を整備しています。

(2024年6月期開催回数：10回)

指名・報酬等諮問委員会

指名・報酬等諮問委員会は、社外取締役3名と代表取締役社長の4名で構成し、社長の後継者計画の策定・運用に主体的に関与するとともに、取締役の指名・報酬等に係る事項について十分な審議を行い、取締役会に意見の陳述及び助言を行います。

(2024年6月期開催回数：3回)

経営会議

経営会議は、代表取締役社長が主宰する会議であり、代表取締役社長の経営上の意思決定を補佐するための機関です。監査等委員でない取締役及び社長が指名するグループ子会社

を含む経営幹部で構成しています。原則として月2回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めています。

(2024年6月期開催回数：20回)

社内委員会

業務執行に係る主な委員会は、リスク管理委員会、サステナビリティ委員会、内部統制委員会、資産運用委員会などです。経営上の重要課題について、テーマごとに継続的に審議し、その内容は必要に応じて経営会議に付議・報告します。

取締役会実効性評価

取締役会の実効性評価については、客観性を確保した評価を行うため、隔年で第三者の外部アドバイザーを起用し、すべての取締役（監査等委員を含む）に対して実施したアンケート結果をもとに、取締役会において分析・評価を行っています。また、アンケートによる実効性評価の翌年については、認識された課題への1年間の取り組みを取締役会で確認するとともに、自己分析・評価を行っています。

2024年6月期の評価結果

2024年6月期については、第三者の外部アドバイザーを起用し、すべての取締役（監査等委員を含む）に対してアンケート調査を実施しました。その回答をもとに、取締役会において分析・評価を行った結果、当社取締役会は適切に運営され、実効性は概ね確保されていることを確認しました。2025年6月期は、経営層の育成および事業推進力の強化を目的とし、役員勉強会、ランチミーティングの継続的な実施や、取締役会規程の付議基準の見直し等を行うことで、取締役会の実効性の向上に努めます。

ショーボンドの社外取締役

当社は、監査等委員である社外取締役を3名選任しています。三浦悟氏は、公認会計士としての専門知識・経験及び企業の顧問会計士としての豊富な経験を有しています。本郷亮氏は、弁護士としての専門知識・経験及び企業の顧問弁護士としての豊富な経験を有しています。桑野玲子氏は、東京大学の教授として、土木分野における深い学識と経験を有しています。各氏は、それぞれの知識や経験を活かし、社外取締役として独立した立場で監督・助言を行い、会社の業務執行の適正性を

確保するための役割を担っています。なお、社外取締役の3名は、当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社コーポレートガバナンスガイドラインでは、独立社外取締役の独立性判断基準について、金融商品取引所が定める独立性基準を遵守しています。各社外取締役が当社グループについて十分に理解し、その能力を経営において遺憾なく発揮できるよう、効率的で丁寧な情報提供に努め、社外取締役から問い合わせがあった際には必要に応じて担当役員が自ら説明する場を設けるなど、社外取締役との円滑なコミュニケーションを推進しています。

株主・投資家との対話

株主や投資家との対話については、おもに経営企画部及び総務部で対応します。機関投資家との対話については、原則として財務担当取締役及び経営企画部が対応し、必要に応じて専門領域に詳しい取締役及び業務執行者を帯同するなど十分な説明体制を整えています。当社グループは、株主、機関投資家、アナリスト等との対話及び情報開示を重要視しており、毎年、機関投資家向けの決算説明会を第2四半期決算発表後と通期決算発表後の2回実施するほか、四半期ごとに機関投資家向けIRミーティングを行っています。個別のIRミーティングに加え、通期決算発表後には社長が出席するスモールミーティングも開催しています。さらに、こうした機関投資家向けの情報開示に加えて、持株会社に移行した2008年以来、毎年3月に東京・大阪で個人株主の皆様を対象とした個人株主説明会も開催しています。対話に際しては、フェアディスクロージャの精神に基づき、インサイダー情報を伝達することのないよう十分に留意しています。株主からいただいたご意見・ご懸念については、定期的に経営会議及び取締役会にフィードバックし、会社の持続的な成長のために役立てています。

また、当社グループの企業活動を理解していただくことにより、すべてのステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の構築と適切な評価を得ることを目的として、経営戦略、事業活動の概要、財政状況等に関する情報を正確、公平かつタイムリーに提供することを基本方針に定め、IRポリシーとしてウェブサイト上で公開しています。

| 活動内容 | 開催実績(2024年6月期) |
|----------------------------|----------------|
| 個人株主説明会* | 2回 |
| 機関投資家向け決算説明会(社長、財務担当取締役出席) | 2回 |
| 個別IRミーティング | 96回 |

*毎年3月に東京・大阪で開催しているもの

コーポレート・ガバナンス

役員報酬制度

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は次の通りです。

当社はグループ会社の監督機能を担う持株会社であるため、当社の取締役の報酬は基本報酬のみとしています。また、基本報酬の支給については、金銭による月例の固定報酬としています。

なお、当社の取締役は、いずれかの子会社の取締役を兼務しており、報酬は当社と子会社それぞれの業務のウェイトを勘案し、負担割合を決定して、子会社の報酬月額に乗じて決定しています。

また、業績に応じて支給する賞与は、それぞれの属する子会社にて支給しています。

報酬等の決定にあたっては、子会社の支給分も含めて代表取締役社長が報酬案を作成し、当社の社外取締役及び代表取締役社長から構成される指名・報酬等諮問委員会に諮って、取締役会で決定しています。

●2024年6月期に係る報酬等の総額

| 区分 | 支給人員 | 支給額 | 報酬等の種類別の総額 基本報酬 |
|-------------------------------|------------|-------------------|--------------------|
| 取締役 ※監査等委員を除く (うち社外取締役) | 5名 (-) | 86百万円 (-) | 86百万円 (-) |
| 取締役 ※監査等委員 (うち社外取締役) | 4名 (3名) | 48百万円 (21百万円) | 48百万円 (21百万円) |
| 合計 | 9名 (3名) | 134百万円 (21百万円) | 134百万円 (21百万円) |

政策保有株式

当社は、株式を取得・保有することが事業の円滑な推進及び取引関係の維持・強化につながり、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合を除き、原則として取引先等の株式を取得・保有しません。保有株式については、保有目的や取引

先との取引高、取引先の経営環境や業績・財務状況、投資としての配当利回りや株価変動リスクなど、保有することによる定性的・定量的な便益とリスクを個別に精査し、継続保有する必要性のない株式については縮減を進めています。なお、中期経営計画2027（2025年6月期～2027年6月期）では、2024年6月末時価の約3割にあたる約30億円を売却することにより、純資産に対する比率を低減することとしています。議決権行使については、株主価値及び取引先の中長期的な企業価値向上の観点を踏まえて適切に行使します。

●政策保有株式の売却実績

| | 2022年 6月期 | 2023年 6月期 | 2024年 6月期 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 売却銘柄数 | 3 | 3 | 3 |
| 売却金額 (百万円) | 566 | 529 | 724 |

内部統制

当社グループは、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備し、効率的な事業活動、報告の信頼性、法令遵守の徹底等を図るため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。

2019年度にはグループ内の内部統制をより強固なものとし、かつ良好な統制環境を永続的に確保するため、内部統制委員会ならびに内部統制の推進を担当する部署を設置する等、各種の施策を講じています。

内部統制委員会は原則として年2回実施され、各部門・グループ各社の内部統制活動に関する報告をもとに内部統制の有効性評価、内部統制に関する課題の抽出と対応策の検討、関係部門への指示等を行います。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置しています。監査室は内部監査規程に基づき、当社グループの業務全般にわたる管理・運営の制度、および業務の遂行状況を監査し、必要に応じて統制実施部門に対し内部監査の結果を踏まえた提言を行っています。内部監査の結果は、社長および取締役会、監査等委員会、内部統制委員会へ報告されます。

取締役一覧



代表取締役社長
岸本 達也

2001年4月 ショールド建設株式会社入社
2011年4月 同社取締役執行役員近畿圏支社長
2012年7月 同社専務取締役近畿圏支社長
2012年9月 当社取締役
2013年4月 ショールド建設株式会社専務取締役営業本部長
2015年4月 同社取締役副社長
2017年4月 同社代表取締役社長（現任）
当社取締役経営企画部長
2017年9月 当社代表取締役社長（現任）



常務取締役最高財務責任者
コーポレート担当
関口 恭裕

1989年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2014年5月 同行投資運用部長
2017年7月 ショールド建設株式会社入社
2017年12月 ショールド建設株式会社取締役管理本部
副部長兼経営企画部長
2018年9月 当社取締役経営企画部長
2020年4月 ショールド建設株式会社常務取締役
管理本部副部長兼経営企画部長
2022年9月 同社常務取締役管理本部長兼経営企画部長
兼経営企画部ESG推進室長
2023年9月 同社常務取締役管理本部長（現任）
当社常務取締役コーポレート担当兼経営企画部長（現任）



取締役 事業戦略担当
島田 貴靖

1992年4月 ショールド建設株式会社入社
2020年4月 同社取締役中部支社長
2021年4月 同社取締役首都圏北陸支社長
2023年4月 同社取締役営業本部長兼DX推進室長
2023年9月 同社常務取締役営業本部長兼DX推進室長
当社取締役事業戦略担当（現任）
2024年4月 ショールド建設株式会社常務取締役営業本部長
2024年9月 同社常務取締役営業本部長兼東日本カンパニー一長（現任）



取締役 販売事業担当
荒井 摂

1995年4月 ショールド建設株式会社入社
2021年4月 同社執行役員近畿圏支社長
2023年4月 同社上席執行役員首都圏北陸支社長
2023年9月 同社取締役首都圏北陸支社長
2024年4月 同社取締役海外事業部長（現任）
2024年9月 当社取締役販売事業担当（現任）
ショールドマテリアル株式会社代表取締役社長（現任）



取締役 常勤監査等委員
保坂 則之

1981年4月 ショールド建設株式会社入社
2015年4月 同社取締役北日本支社長
2017年10月 同社取締役首都圏北陸支社長
2018年4月 同社常務取締役首都圏北陸支社長
2020年4月 同社常務取締役東日本カンパニー一長兼首都圏北陸支社長
2021年4月 同社常務取締役東日本カンパニー一長
2023年4月 同社専務取締役東日本カンパニー一長
2024年9月 同社監査役（現任）
当社取締役（常勤監査等委員）（現任）



社外取締役
監査等委員
三浦 悟

1981年4月 公認会計士登録（現在に至る）
1990年6月 三浦公認会計士事務所設立（現在に至る）
2015年2月 株式会社ノダ社外監査役（現任）
2015年3月 株式会社東計電算監査役
2017年3月 同社社外取締役（監査等委員）
2017年9月 当社取締役（監査等委員）（現任）
2021年9月 ショールド建設株式会社監査役



社外取締役
監査等委員
本郷 亮

1988年4月 弁護士登録（現在に至る）
1995年4月 本郷総合法律事務所設立（現在に至る）
2010年4月 慶應義塾大学法科大学院教授（現任）
2017年9月 当社取締役（監査等委員）（現任）



社外取締役
監査等委員
桑野 玲子

1989年4月 大成建設株式会社入社
1999年3月 東京大学大学院助手
2001年10月 独立行政法人土木研究所主任研究員
2006年4月 東京大学生産技術研究所准教授
2013年7月 同上教授（現任）
2017年9月 当社取締役（監査等委員）（現任）

●各取締役の知識・経験・能力等（スキル・マトリックス）

| 番号 | 氏名 | 社内 社外 | 企業経営 | 財務・会計 | HR | 法務・コンプライアンス リスクマネジメント | グローバル | 技術 R&D |
|----|-------|----------|------|-------|----|--------------------------|-------|-----------|
| 1 | 岸本 達也 | 内 | ● | | ● | ● | | ● |
| 2 | 関口 恭裕 | 内 | ● | ● | | ● | ● | |
| 3 | 島田 貴靖 | 内 | ● | | ● | ● | | |
| 4 | 荒井 摂 | 内 | ● | ● | | | ● | |
| 5 | 保坂 則之 | 内 | ● | | ● | ● | | ● |
| 6 | 三浦 悟 | 外 | ● | ● | | ● | | |
| 7 | 本郷 亮 | 外 | | | ● | ● | | |
| 8 | 桑野 玲子 | 外 | | | | | ● | ● |

※上記一覧表は、対象者の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループでは、リスク管理規程の制定およびリスク管理委員会の設置により、リスクの発生の防止およびリスクが発生した場合の損失の最小化を図っています。

当社グループのリスク管理の中核を担っているのは、リスク管理委員会です。社長を委員長とするリスク管理委員会は、原則として四半期に1回開催されます。各社内委員会で議論されたリスクやグループ各社から報告されたその他のリスク等を統合し、グループのリスク管理に係る方針や施策のほか、リスク管理状況の把握・評価、リスクが発生した場合の原因究明および再発防止に関する事項等について検討および審議を行い、必要に応じて取締役会に付議・報告します。リスクの評価は、定められたプロセスに則って定期的に行うとともに、このリスク管理の枠組み自体についても、社会情勢や経営環境に応じて継続的な見直しを実施しています。

●リスク管理の枠組み

| プロセス | 内容 |
|--------------------|---|
| ① リスクの特定 | 「リスクカテゴリー」として当社グループの事業リスクを分類し、それぞれのリスクにおける具体的事象を認識する。 「リスクの大きさ」=「顕在化したときの影響度合」×「発生確率」と定義する。 |
| ② リスクの計測・モニタリング | 特定したリスクについて、リスクの増減を把握するための指標（数値や事柄）とそのモニタリング方法を検討する。 「顕在化したときの影響度合」・「発生確率」が増減していないかモニタリングする。数値での計測が難しい規制変更、法改正、財政政策などは定性的分析によりリスクの増減を推測する。 |
| ③ リスクのコントロール | リスクを計測・モニタリングするために各事業部門で定期的に行っている業務をリストアップし、それらの活動により、「顕在化したときの影響度合」・「発生確率」が低減できるか、リスクをコントロールできているか確認する。 |
| ④ リスクの評価 | 各事業部門からの報告に基づき、リスク管理担当役員が各リスクについて「リスクの大きさ」を評価し、リスク管理委員会に報告する。 リスク管理委員会は、「リスクの大きさ」と「リスクの種類」に優先順位を付け、効率的なリスク管理方法を議論する。 |
| ⑤ リスクの顕在化への対応 | リスクが顕在化した場合に備えて、対応マニュアルを作成する。 直接的なリスク事象への対応に加えて、危機対応会議の招集、役所等への報告、事実の対外公表など、「危機対応」についても必要に応じて検討する。 |

リスクカテゴリーと社内委員会

各社内委員会は、所管するリスクについてグループ各社から情報を収集し、検討したうえで、必要に応じてリスク管理委員会に報告します。リスクカテゴリーと社内委員会の対応は、下表の通りです。表中に「所管する社内委員会」の記載がないリスクについては、リスク管理委員会にて直接審議しています。

| 所管する社内委員会 | |
|---------------|----------|
| 1 市場リスク | 資産運用委員会 |
| 2 信用リスク | |
| 3 財務リスク | 資産運用委員会 |
| 4 人的リスク | |
| 5 事務リスク | |
| 6 コンプライアンスリスク | |
| 7 法務リスク | 知的財産権委員会 |
| 8 品質リスク | 品質保証会議 |
| 9 安全リスク | 安全衛生委員会 |
| 10 情報リスク | IT推進委員会 |
| 11 自然災害等リスク | |
| 12 カントリーリスク | |
| 13 評判リスク | |

情報セキュリティの徹底

近年、DXの促進や情報システムの利用環境の変化に伴い、外部からの攻撃が巧妙化するなど、情報セキュリティリスクが増大しています。当社では、情報セキュリティに関する基本方針や規程を制定し、情報セキュリティ上の脅威に対するリスク管理を徹底しています。また、全役職員のeラーニング受講や偽装メール訓練の実施、階層別研修での講義等を通じて、当社グループ全体の情報セキュリティ意識向上を図っています。加えて、サイバー攻撃を想定した対応マニュアルの整備、訓練を実施することで、事業継続力の向上に取り組んでいます。

事業継続計画

当社グループは、大規模地震等の災害リスクへの対策として、事業継続計画（BCP）を策定しています。大規模災害の発生時にも重要業務をなるべく中断させず、また中断しても早期に復旧できるよう、平常時からBCPに基づいて事業継続力の向上に取り組んでいます。

BCPにおいては、本社が大規模災害に被災することを想定した、本社以外の拠点も参加する防災訓練を毎年実施するほか、システム障害を想定したバックアップサーバーへの切り替え訓練など、災害時に業務を遂行するうえで重要な要素に関する確認を行い、事業継続のための体制を構築しています。

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

社会貢献度の高い活動と永続的な発展の両立にはしっかりとしたコンプライアンス体制が必要不可欠であると考えています。そのため、社会規範、法令、社内規程等を理解して行動しやすくするために、「ショーボンドグループ行動基準」を制定しています。

当社グループの役職員一人ひとりがさまざまな場面で社会の信頼を得られるよう行動し、ステークホルダーから一層信頼していただくことで、行動原理である「社是」の実践と企業理念の実現に努めていきます。

コンプライアンス推進体制

グループ全体としてコンプライアンスを推進するため、コンプライアンスプログラムを実施しています。「ショーボンドグループ行動基準」を策定し、当社グループの役職員に求められる行動を明確化するとともに、コンプライアンスマニュアルを整備してコンプライアンスの重要性をグループ全体に周知しています。また、担当部署としてコンプライアンス室を設置し、各拠点にコンプライアンスリーダーを配置することで、グループ全社での緊密な連携を図っています。

さらに、グループの全役職員に対して教育や研修を実施し、コンプライアンスに関する知識および意識の向上に努めています。

コンプライアンス研修

全社eラーニングを年1回実施するとともに、新入社員研修や階層別研修などの集合研修のカリキュラムの中でコンプライアンス教育を実施しています。eラーニングでは、コンプライアンスの基礎知識や当社グループの方針等について説明し、確認テストも用いて定着を図っています。集合研修では、そうした基本的な講義に加え、建設業者として遵守すべき建設業法についても周知しています。

ハラスメント防止については、全役職員を対象としてセルフチェックやeラーニングを定期的実施することで一人ひとりの自覚を促し、働きやすい環境づくりに努めています。



新入社員研修での講義

内部通報窓口

社内・社外の通報窓口を設け、個人的または組織的な法令・規程違反、就業規則に触れるような反倫理行為（ハラスメントを含む）、グループ行動基準に反する行為等を見つけた場合の通報を受け付けています。違反行為等をできるだけ早く調査し、その芽を摘み取ることが目的です。

通報者は原則非公表とし、通報者に不利益が及ばないように配慮しています。

贈収賄防止

当社グループでは売上高に公共事業の占める割合が高く、事業の公正性や透明性の確保が特に重要です。贈収賄防止については、グループ行動基準の「3. 適正な営業活動」に一切の排除を定めるほか、2022年8月に贈収賄防止方針を制定して贈収賄を含む腐敗の防止に関する理念を明確化しています。当社グループの役職員が贈収賄に関与することのないよう、交際費用基準を定めて相手先の属性に応じた倫理的な対応を徹底するとともに、各種研修を通じて全役職員に贈収賄のリスクや対処法などを周知しています。

今後もグループ行動基準に基づき、高い倫理観を持って贈収賄の防止に努め、お客様をはじめ、すべてのステークホルダーと公正で健全な関係を確保していきます。

反社会的勢力の排除

当社グループは、グループ行動基準に「反社会的勢力の排除」を掲げ、反社会的勢力の不当要求の一切を根絶し、関係を遮断することを定めています。

反社会的勢力からの不当要求を含む反社会的勢力とのかわりについては、コンプライアンス上の重大なリスクと認識しており、リスク管理規程に定められた方針及び体制に則ってリスク管理を行うとともに、所轄の警察や地元企業との連絡を図り、普段から反社会的勢力に関する情報を収集するなどして被害防止に努めています。

反社会的勢力の排除についても、コンプライアンスマニュアルや全社eラーニング・階層別研修などを通じて全役職員に教育を徹底しています。

11カ年データ

| | | 2014年6月期 | 2015年6月期 | 2016年6月期 | 2017年6月期 | | 2018年6月期 | 2019年6月期 | 2020年6月期 | 2021年6月期 | 2022年6月期 | 2023年6月期 | 2024年6月期 |
|------------------|-------|----------|----------|----------|----------|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 受注高 | (百万円) | 55,546 | 54,811 | 53,509 | 60,536 | | 67,859 | 74,380 | 84,436 | 74,548 | 96,065 | 77,945 | 101,324 |
| 売上高 | (百万円) | 49,599 | 52,124 | 52,334 | 53,250 | | 59,682 | 60,824 | 67,590 | 80,065 | 81,193 | 83,924 | 85,419 |
| 売上総利益 | (百万円) | 10,614 | 12,643 | 12,709 | 13,797 | | 14,781 | 16,082 | 17,319 | 20,782 | 22,555 | 23,470 | 25,343 |
| 売上総利益率 | (%) | 21.4 | 24.3 | 24.3 | 25.9 | | 24.8 | 26.4 | 25.6 | 26.0 | 27.8 | 28.0 | 29.7 |
| 販売費及び一般管理費 | (百万円) | 3,078 | 3,499 | 3,406 | 3,637 | | 4,000 | 4,354 | 4,389 | 5,050 | 5,288 | 5,346 | 5,676 |
| 営業利益 | (百万円) | 7,535 | 9,144 | 9,303 | 10,160 | | 10,781 | 11,727 | 12,930 | 15,732 | 17,267 | 18,124 | 19,666 |
| 営業利益率 | (%) | 15.2 | 17.5 | 17.8 | 19.1 | | 18.1 | 19.3 | 19.1 | 19.6 | 21.3 | 21.6 | 23.0 |
| 経常利益 | (百万円) | 7,932 | 9,480 | 9,648 | 10,516 | | 11,187 | 12,165 | 13,507 | 16,302 | 17,669 | 18,637 | 20,436 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 5,008 | 5,926 | 6,267 | 6,997 | | 7,301 | 8,080 | 9,005 | 11,340 | 12,366 | 12,887 | 14,321 |
| 総資産 | (百万円) | 70,708 | 75,784 | 77,327 | 84,266 | | 90,976 | 94,595 | 102,667 | 109,807 | 117,423 | 122,280 | 130,141 |
| 純資産 | (百万円) | 56,081 | 61,470 | 63,701 | 69,243 | | 74,096 | 78,108 | 83,617 | 90,960 | 94,247 | 98,076 | 104,425 |
| 自己資本比率 | (%) | 79.3 | 81.1 | 82.4 | 82.2 | | 81.4 | 82.5 | 81.4 | 82.8 | 80.2 | 80.2 | 79.2 |
| ROE | (%) | 9.3 | 10.1 | 10.0 | 10.5 | | 10.2 | 10.6 | 11.1 | 13.0 | 13.4 | 13.4 | 14.2 |
| ROA | (%) | 7.1 | 8.1 | 8.2 | 8.7 | | 8.3 | 8.7 | 9.1 | 10.7 | 10.9 | 10.8 | 11.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 4,835 | 4,804 | 4,386 | 7,484 | | 1,734 | 4,550 | 4,540 | 2,737 | 7,834 | 3,751 | 19,406 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | -4,807 | -690 | -2,365 | -3,793 | | -2,063 | -5,572 | 16,778 | -2,638 | 5,315 | 1,693 | 2,492 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | -1,503 | -1,801 | -2,152 | -2,606 | | -3,147 | -3,312 | -4,179 | -4,485 | -9,177 | -9,894 | -9,209 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 14,803 | 17,127 | 16,981 | 18,073 | | 14,594 | 10,256 | 27,395 | 23,012 | 27,023 | 22,587 | 35,304 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 93.05 | 110.11 | 116.43 | 130.00 | | 135.64 | 150.11 | 167.30 | 210.68 | 231.06 | 243.53 | 273.73 |
| 1株当たり純資産 | (円) | 1,041.82 | 1,141.93 | 1,183.40 | 1,286.36 | | 1,376.52 | 1,450.27 | 1,553.10 | 1,688.64 | 1,768.42 | 1,862.41 | 1,981.15 |
| 1株当たり配当金 | (円) | 32.00 | 39.00 | 43.50 | 52.00 | | 62.50 | 67.50 | 79.50 | 105.50 | 118.00 | 127.00 | 139.00 |
| 配当性向 | (%) | 34.4 | 35.4 | 37.4 | 40.0 | | 46.1 | 45.0 | 47.5 | 50.1 | 51.1 | 52.1 | 50.8 |
| 総還元性向 | (%) | 34.4 | 35.4 | 37.4 | 40.0 | | 46.1 | 45.0 | 47.5 | 50.1 | 75.1 | 79.1 | 75.0 |
| PER | (倍) | 24.9 | 23.2 | 19.9 | 21.8 | | 28.4 | 25.3 | 28.5 | 22.0 | 25.8 | 23.5 | 21.0 |
| PBR | (倍) | 2.22 | 2.24 | 1.96 | 2.20 | | 2.80 | 2.62 | 3.07 | 2.74 | 3.38 | 3.07 | 2.91 |
| 従業員数 | (名) | 744 | 752 | 759 | 788 | | 819 | 855 | 881 | 916 | 951 | 985 | 1,019 |

(注) 1 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2014年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり配当金を算定しています。

(注) 2 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

会社概要・株式情報 (2024年6月末時点)

事業拠点

国内主要拠点

- ショーボンドホールディングス株式会社 [東京都中央区]
- ショーボンド建設株式会社

| | | | |
|------------------|------------------|--------------|-------------|
| 本社 [東京都中央区] | 首都圏北陸支社 [東京都江東区] | 中部支社 [名古屋市] | 西日本支社 [広島市] |
| 補修工学研究所 [つくば市] | 東京支店 [東京都江東区] | 名古屋支店 [名古屋市] | 中国支店 [広島市] |
| つくば研修センター [つくば市] | 千葉支店 [千葉市] | 静岡支店 [静岡市] | 四国支店 [高松市] |
| 北日本支社 [仙台市] | 関東支店 [さいたま市] | 近畿圏支社 [大阪市] | 九州支店 [福岡市] |
| 北海道支店 [札幌市] | 北陸支店 [新潟市] | 大阪支店 [大阪市] | |
| 北東北支店 [盛岡市] | | 京都支店 [京都市] | |
| 南東北支店 [仙台市] | | 神戸支店 [神戸市] | |
- ショーボンドマテリアル株式会社

| | |
|----------------|--|
| 本社・川越工場 [川越市] | ● SHO-BOND & MIT インフラメンテナンス株式会社 [東京都中央区] |
| 東京事業所 [東京都中央区] | |
| 大阪事業所 [大阪市] | |
| 三郷工場 [三郷市] | |
- 化工グループ

| | |
|--------------------|-------------------|
| 東北化工建設株式会社 [仙台市] | 中部化工建設株式会社 [名古屋市] |
| 化工建設株式会社 [千葉市] | 関西化工建設株式会社 [神戸市] |
| 関東化工建設株式会社 [さいたま市] | 中国化工建設株式会社 [岡山市] |
| 横浜化工建設株式会社 [横浜市] | 四国化工建設株式会社 [高松市] |
| 新潟化工建設株式会社 [新潟市] | 九州化工建設株式会社 [福岡市] |
- キーナテック株式会社 [さいたま市]
- 保全技術株式会社 [東京都江東区]

海外主要拠点

- SHO-BOND (HONGKONG) Ltd. [香港]
- CPAC SB&M Lifetime Solution Co., Ltd. [バンコク]
- Structural Technologies, LLC [メリーランド州]

会社概要

商号 ショーボンドホールディングス株式会社
 設立 2008年
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
 電話 03-6892-7101 (代表)
 代表者 岸本 達也
 資本金 50億円
 事業内容 土木建築工事業等を営む子会社の経営戦略・管理
 ならびにそれらに付随する業務
 従業員数 1,019名 (連結)
 主な連結子会社 ショーボンド建設株式会社、ショーボンドマテリアル株式会社

大株主の状況

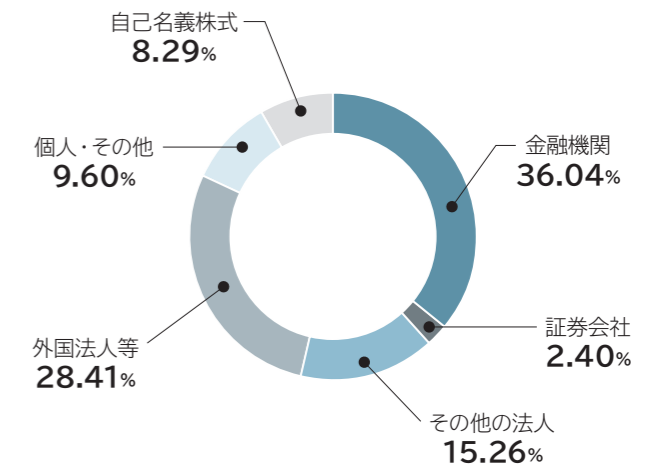
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率 (%) |
|--|---------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 5,947 | 11.43 |
| 一般財団法人上田記念財団 | 5,408 | 10.40 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 5,057 | 9.72 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 4,235 | 8.14 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,592 | 4.98 |
| 第一生命保険株式会社 | 2,420 | 4.65 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 1,874 | 3.60 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 1,425 | 2.74 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) | 885 | 1.70 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 627 | 1.20 |

(注) 持株比率は自己株式(4,706,885株)を控除して計算しています。

株式情報

発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式総数 56,745,180株
 上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
 証券コード 1414
 株主数 14,346名
 決算期 毎年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式所有割合



ウェブサイトのご案内

ショーボンドホールディングス株式会社 コーポレートウェブサイト



ショーボンド建設株式会社 コーポレートウェブサイト



ショーボンドマテリアル株式会社 コーポレートウェブサイト



ショーボンド公式動画 YouTubeチャンネル





ショーボンドホールディングス株式会社

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

TEL.03-6892-7101(代)

<https://www.sho-bondhd.jp>

